令和４年度第１回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議

次　　第

日　時：令和４年９月１３日(火)１３：３０～１５：３０
会　場：杉妻会館　４階　牡丹

１　開会

２　あいさつ

３　座長あいさつ

４　議事

（１）ふくしま創生総合戦略に基づく令和３年度取組状況の
　　効果検証について

（２）その他

５　閉会

【配布資料】

資料１－１	ふくしま創生総合戦略に基づく令和３年度取組状況の効果検証について
資料１－２	ふくしま創生総合戦略基本施策評価調書
資料１－３	令和３年度ふくしま創生総合戦略における成果目標・ＫＰＩ実績値一覧と対応の方向性
資料１－４	令和３年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）
資料１－５	福島県地域創生・人口減少対策有識者会議委員からの意見
参考資料１	ふくしま創生総合戦略（概要）
参考資料２	福島県総合計画の進行管理について（案）
参考資料３	福島県総合計画の進行管理に対する意見書
参考資料４	令和４年度福島県地域創生・人口減少対策有識者会議スケジュール

資料１－１

ふくしま創生総合戦略に係る令和３年度取組状況の効果検証について

１　趣旨

ふくしま創生総合戦略（以下「戦略」という。）に掲げた成果指標や施策の重要業績評価指標（KPI）、具体的な事業の取組状況を検証するとともに、外部機関（福島県地域創生・人口減少対策有識者会議）において意見をいただき、戦略における政策の効果を検証し、改善を行う（PDCA サイクル）。

２　有識者会議における効果検証

戦略の基本目標における基本施策ごとに検証を行う。

【資料１―２】:「ふくしま創生総合戦略基本施策評価調書」

【資料１－３】: 令和３年度ふくしま創生総合戦略における成果目標・ＫＰＩ実績値一覧と対応の方向性」、

【資料１－４】: 令和３年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）[1]」

【昨年度からの変更点】

昨年度の効果検証においては、国の地方創生関連交付金（地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金）を中心に県事業８０事業を評価対象としたが、委員から「評価対象事業が多岐にわたり、かつ単位が細かく表面的な評価しかできていない」との意見をいただいたことから、評価対象を再編するもの。

戦略の基本目標	戦略の基本施策【主な取組】
１　ひと ３施策(12 事業)	(1) 一人ひとりの希望をかなえる 【結婚・出産・子育て支援、女性活躍等】 (2) 健やかな暮らしを支える【健康長寿】、 (3) 地域を担う創造性豊かな人を育てる【教育】
２　しごと ３施策(41 事業) ※対象事業が 多数のため 一部分割	(4) 活力ある地域産業を支え、育てる① 【成長産業の集積（医療、再エネ・水素、航空宇宙等】 (5) 活力ある地域産業を支え、育てる②【地域産業の振興】 (6) 魅力ある農林水産業を展開する【農林水産業】 (7) 若者の定着・還流につなげる【若者の就職支援等】
３　暮らし ３施策(9 事業)	(8) 安全で安心な暮らしをつくる【地域のデジタル変革等】 (9) ゆとりと潤いのある暮らしをつくる 【まちなか活性化、スポーツ】 (10) 環境に優しい暮らしをつくる【地球温暖化】
４　人の流れ ２施策(27 事業)	(11) 地域の多様な魅力を発信する【観光の振興、情報発信】、 (12) ふくしまへ新しい人の流れをつくる【移住・定住】

[1] 昨年度までの効果検証資料に相当する資料。

（３）書面による評価

各委員より以下の①、②によりご意見をいただいたく。

① 評価調書に対するご意見

評価調書下段の「主な課題と今後の方向性」欄に対する御意見をいただいた。

- 各施策ごとの課題分析は適切か。
- 成果目標・ＫＰＩを達成・向上していく上で、足りない視点や効果が薄いと思われる取組はないか。
- 今後の方向性について、事業をさらに深化させる上で必要な視点に抜け漏れはないか。

※ １テーマ当たり２名の委員にコメントをいただく
（委員一人当たりの評価いただくテーマ数は２～３）

② 個別のＫＰＩや個別事業を含めた全般的なご意見

個別事業のＫＰＩは、以下により定量的に県内部で自己評価している。

ＫＰＩの達成状況による評価（定量的な自己評価）	
ＫＰＩの達成状況	評価
100%以上	A
70%以上～100%未満	B
0%以上～ 70%未満	C
事業開始時点より悪化	D

（４）会議における評価

- 今後、成果目標を達成していくため、総合的な観点からどのような取組（施策レベル）を展開すべきか。

★ＫＰＩ達成・向上に向けて十分な対応となっているか。
★事業を深化させるために必要な手法はとられているか。

などについて意見をいただく。

３ その他

２により有識者の意見を取りまとめ、県ホームページにより公表する。また、地方創生関連交付金に係るとりまとめ結果については、内閣府へ報告する。

ふくしま創生総合戦略基本施策評価調書　の見方

基本目標4 人の流れ

2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる

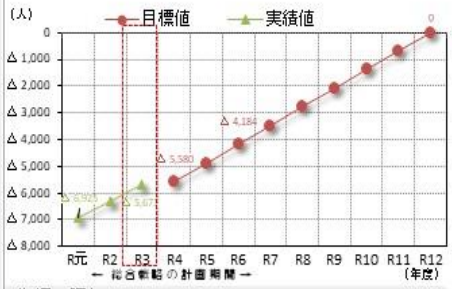
（1）地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
（2）希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
（3）本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る
（4）避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

【ひと分野】
政策５　福島への新しい人の流れづくり

総合戦略の基本施策ごとに作成。

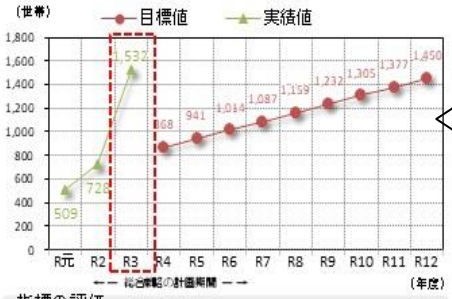
現状分析（全庁共通指標）

人口の社会増減



指標の評価（R3年度）　A

移住世帯数
※県が把握した世帯に限る



指標の評価（R3年度）　A

資料 I−3 より、代表的な成果指標・KPIの現在値・目標値を記載しています

新型コロナウイルス感染症による社会変化の影響で、テレワークを始めとした時間や場所にとらわれない暮らしと働き方「転職なき移住」への関心が高まり、社会動態について目標を達成できるペースで改善している。また、移住世帯数は、過去最多の1,532件となり、戦略終期の目標値を上回った。

[出典]住民基本台帳移動報告（総務省）　[出典]福島県地域振興課調べ

代表的な取組

福島に住んで。交流・移住推進事業　地域振興課

- 移住者の受入体制を強化
- 市町村等が行う受入環境整備の取組を支援

移住コーディネーターの活動件数

R元	R2	R3
3,326	3,115	4,058

パラレルキャリア人材共創促進事業　地域振興課

都市部の副業（複業）人材のスキルやノウハウを活用し、事業者や地域の課題を解決。

令和3年度実績
課題解決プロジェクト数　116件
マッチング数　延べ99人

資料 I−4 より、令和３年度の代表的な取組状況を記載。

来てふくしま体験住宅促進事業　土木部

福島体験の際の滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間提供

令和3年度実績
県営住宅の使用許可数 20件
本事業による移住世帯数 2世帯

テレワークタウンしらかわ推進事業　県南地方振興局

専用サイトやゴルフ場との連携による発信などにより、首都圏のテレワーカー等を呼び込み

令和3年度実績
テレワーク補助金利用状況　26件
管内コワーキングスペースの整備箇所数　10箇所

主な課題と今後における方向性

課題

○　地方への移住の意識が高まっているなか本県が移住先として選ばれるため、**他地域との差別化を図る必要**がある。
○　移住を漠然と考えている相談者が増えており、**移住後の地域とのミスマッチを防ぐ取組**が必要。

方向性

○　都市部等からの副(複)業マッチングなど関係人口施策により、**福島とつながるきっかけを創出**するとともに、テレワーカーの呼び込みなどによる**「転職なき移住」の促進**などにより新たな移住者の獲得を目指す。
○　**全庁的に連携しながら、多様なルートでの相談対応や丁寧なフォローアップ**により、希望望者の意向に合わせ、活用できる移住・定住関連施策に適切に紹介し、確実な移住・定住につなげていく。

【有識者評価のポイント】
○　各施策ごとの課題分析は適切か
○　成果目標・KPIを達成・向上していく上で足りない視点や効果が薄いと思われる取組はないか
○　今後の方向性について、事業をさらに深化させる上で付け加える視点はないか

資料１－２

ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書

〔基本目標１〕一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）
1　一人ひとりの希望をかなえる・・・

基本目標1 ひと

1 一人ひとりの希望をかなえる

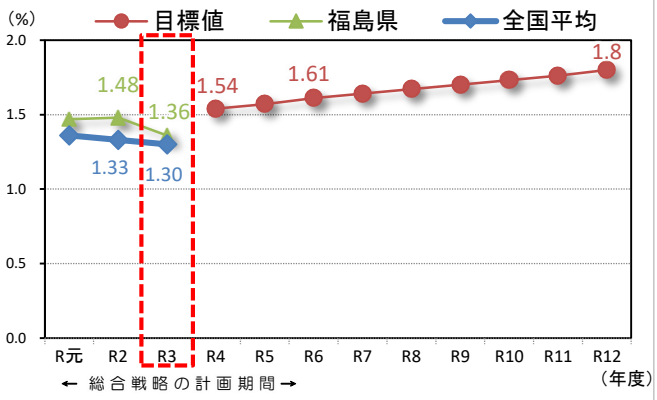
（1）結婚・出産・子育ての希望をかなえる
（2）仕事と生活の両立の希望をかなえる
（3）時代を担う子ども・若者の希望をかなえる
（4）誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる

総合計画の該当施策

ひと分野　政策２
　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
ひと分野　政策４
誰もがいきいきと暮らせる県づくり

現状分析（主な指標）

合計特殊出生率



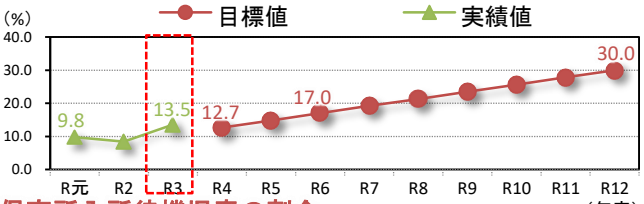
指標の評価（R3年度）	D（前年よりも悪化）

本県の合計特殊出生率は全国平均より高いものの、近年は減少傾向にある。

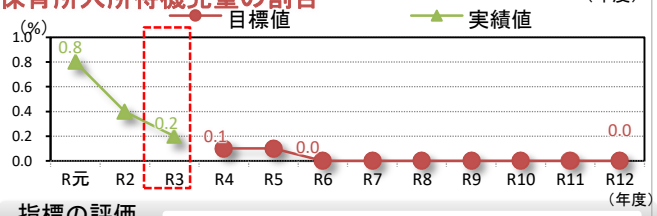
【出典】人口動態統計月報年計の概況（福島県）

育児休業取得率（男性）

民間（事業所規模30人以上）



保育所入所待機児童の割合



指標の評価（R3年度）	A（100%以上）

男性の育児休業取得率が、社会的な気運の高まりなどを背景に、初めて１０％を超えた。
保育所等の整備により定員が増加したことなどから待機児童数は減少している。

【出典】「労働条件等実態調査」（福島県）

代表的な取組

結婚・子育て応援事業

（こども未来局）

・「ふくしま結婚・子育て応援センター」を中心に、結婚・出産・子育てについて切れ目のない支援を実施したほか、市町村が独自で実施する事業を支援した。

令和3年度実績
マッチングシステム「はぴ福なび」登録者数　1,747人
マッチングシステムを通じた成婚報告数　50組

女性活躍促進事業

（生活環境部、商工労働部）

・男性の家事・育児参加に関する取組を促進。
・認証制度、企業経営者に対するセミナー等により、男女がともに働きやすい職場づくりを促進。

令和3年度実績
福島県次世代育成支援企業認定証数　875件
福島県働き方改革支援奨励金（男性育児休業取得）申請件数　9件

女性IT人材育成活躍促進事業

（総務部）

一旦職を離れた女性に対して、会津大学においてＩＴスキル取得の学習機会を提供

令和3年度実績
e-learning講座受講者数　92人
本事業による就労者数　48人

主な課題と今後の方向性

課題

○　本県は、晩婚化の進行は全国よりも遅いものの、結婚している女性の産むこどもの人数が全国平均よりも少ない傾向があることが少子化の要因と考えられることから、結婚を望む県民の希望の実現はもとより、**子どもを産みたい県民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備**が必要である。

方向性

○　少子化は人々の結婚・出産・子育てに対する意識、若者の経済状況、子育て世代の家事・労働環境等、複合的な要因が重なって生じていると考えられることから、部局間で連携して取り組んでいく。

2 健やかな暮らしを支える

（1）心身ともに健やかな暮らしを支える

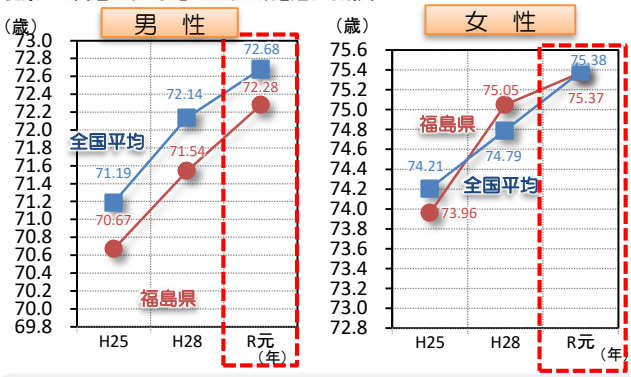
総合計画の該当施策

ひと分野　政策１
結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
ひと分野　政策４
誰もがいきいきと暮らせる県づくり

現状分析（主な指標）

健康寿命の推移

健康上の問題がない状態で日常生活を送れる期間



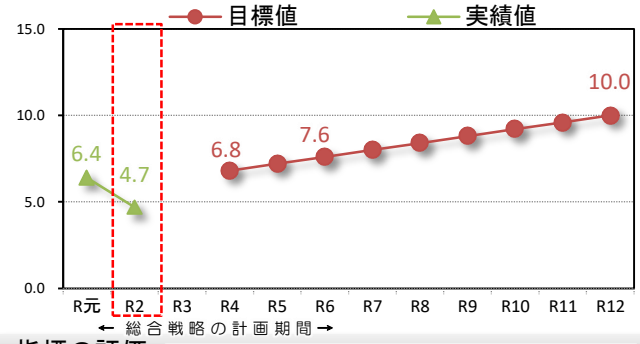
参考指標

平成28年と比較し、平均寿命を上回る健康寿命の伸びが認められるが、全国下位の状況が続いている（男性35位、女性30位）。

【出典】厚生労働省「簡易生命表」

高齢者の通いの場への参加率

住民主体の通いの場への65歳以上の参加率



指標の評価（R3年度）　D（基準値より悪化）

新型コロナウイルス感染症の影響により通いの場への参加率が低下している。

【出典】福島県保健福祉部調べ

代表的な取組

健康長寿ふくしま推進事業

（保健福祉部）

- 「ふくしま健民アプリ」等による健康づくりに取り組む県民へのインセンティブ付与
- マスメディア等を活用した健康づくり情報の発信
- 事業所や市町村の健康づくりの取組に対する支援

令和3年度実績
健康アプリダウンロード数（累計）　56,770 件

チャレンジふくしま県民運動推進事業

（文化スポーツ局）

各種健康指標を用いた健康づくり実践への情報提供を行政・企業等が一体となって実施。

令和3年度実績
健康づくり実践度　60.2%

自転車の活用による健康づくり推進事業

（土木部）

広域のサイクリングルートや初心者でも楽しめるサイクリングルートの設定やサイクルラック等の自転車走行環境整備

Cycling Fukushima 福島県自転車活用ポータルサイト

主な課題と今後の方向性

課題

○　メタボリックシンドローム及び予備群の該当者の割合が全国下位（45位）となるなど、**更なる健康指標の悪化が懸念**されることから、**健康無（低）関心層へのアプローチが重要。**

○　高齢者の通いの場などの参加率が低下することにより、要支援・要介護高齢者が増加することが懸念される。

方向性

○　健康指標の改善に向け、健康教育動画コンテンツの整備、スーパーや社員食堂における減塩の環境づくり、サイクリングなどの運動に気軽に取り組める環境整備など、**無理なく健康づくりの実践につながる環境づくり**を実践していく。

○　通いの場の1回当たりの参加人数を減らして開催するなど、感染対策に配慮しながら、介護予防の取組を推進していく。

基本目標1 ひと

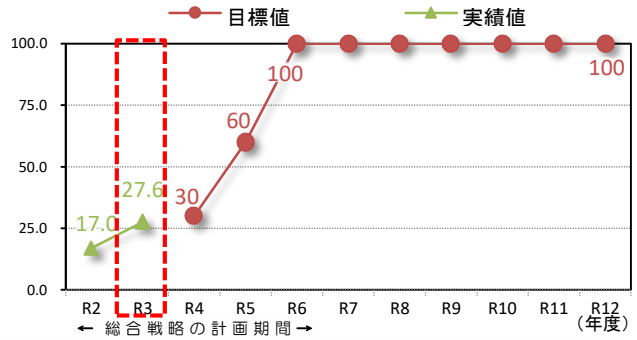
3 地域を担う創造性豊かな人を育てる

（1）ふるさとへの理解・誇りを育む
（2）心豊かでたくましい人を地域全体で育てる

総合計画の該当施策
ひと分野　政策１
結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
ひと分野　政策４
誰もがいきいきと暮らせる県づくり

現状分析（主な指標）

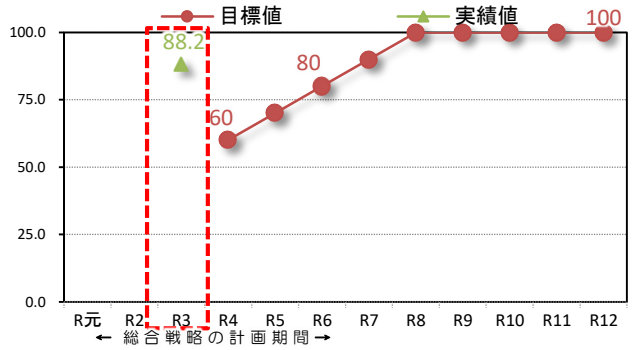
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合



指標の評価（R3年度）	B（70%～100%）

地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合

※総合計画指標



新型コロナウイルス感染症により校外学習や外部人材の活用等を自粛する学校もあったが、県内3つの拠点校に配置した地域コーディネーターによる取組を中心に、地域連携の気運が高まっている。

【出典】福島県教育庁調べ

代表的な取組

ふくしま創生人財育成事業

（教育庁）

若年層の流出による人材不足に対応するため、本県の魅力を高校生自身に発見させて郷土に対する理解を深める取組を実施。

「地方創生」という課題を生徒にも共有し、人材育成につなげる。

令和3年度実績
地域人材と連携して事業を実施した県立高校の割合　88.2%

「ふくしま創生サミット」の開催

県立学校コミュニティ・スクール推進事業

（教育庁）

地域協働推進校（6校）に対し、コミュニティ・スクールを導入し、地域との共同体制構築と地域を支える人材の育成を実施する。

令和3年度実績
地域課題探求ワークショップ参加数　165人
学校運営協議会企画の地域協同活動回数　16回

統合校魅力化発信事業

（教育庁）

開校する統合校の魅力発信や地域探究活動を充実させることで生徒と地域の相互交流機会を設ける。

令和3年度実績
生徒が地域に提示した提言数　13回
生徒が作成したPR動画再生数　72回

主な課題と今後の方向性

課題

○　地域に関心を持つ生徒が増え、郷土理解が着実に進んでいることが読み取れるものの、**学校によって取組に温度差がある。**

方向性

○　全県立高校の**代表教員による研修の機会等を活用しながら全県的な取組の促進**を図るとともに、全県立高校の生徒が地域課題探究活動について発表・協議する「ふくしま創生サミット」や、生徒の取組を顕彰する「ふくしま社会貢献活動コンテスト」等を充実させ、**地域協働による学びを推進**していく。

基本目標2 しごと

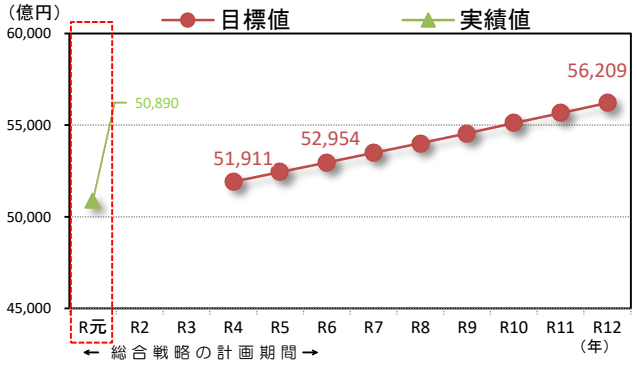
1 活力ある地域産業を支え、育てる①

（1）未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる

総合計画の政策分野
【しごと分野】
政策1　地域産業の持続的発展
政策2　福島イノベーション・コースト構想の推進
政策4　再生可能エネルギー先駆けの地の実現　等

現状分析（主な指標）

製造品出荷額等

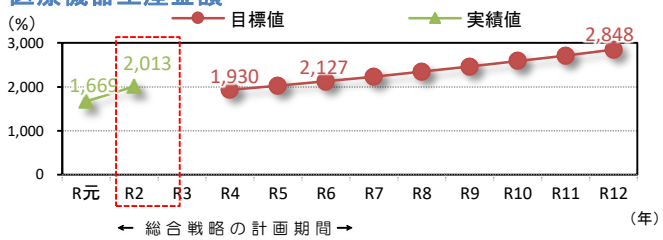


指標の評価（R元年度）　－

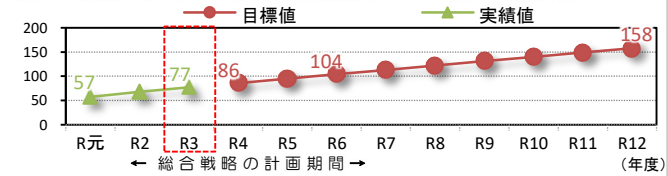
製造品出荷額等は、震災前の水準（平成22年(2010)年比99.9%）まで回復したところであるが、全国平均との間では差が見られる（平成22年比　111.5%）。

【出典】経済産業省「工業統計実績」

医療機器生産金額



再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ・水素関連産業の工場立地件数



指標の評価（R3年度）　B（70%～100%）

再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数は順調に推移している。医療機器生産金額は全国平均5%の伸びを示しており、本県においても同様の傾向である。

【出典】厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」、福島県「工場設置届出書」

代表的な取組

（商工労働部）

ふくしまがつなぐ　医療関連産業集積推進事業

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験支援体制を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図る。

令和3年度実績
重点5分野等の評価試験等支援件数　16件
新規ものづくり案件獲得数　12件

ふくしま医療機器開発支援センターにおける医療トレーニング

（商工労働部）

航空宇宙関連産業集積推進事業

航空宇宙産業の集積に向け、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修、設備整備補助、商談会出展支援等を実施。

令和3年度実績
設備等補助件数　3件
航空宇宙分野の地域経済牽引事業計画承認企業数　14件

（商工労働部）

先端ＩＣＴ関連産業集積推進事業

ICT企業に対するオフィス開設経費の支援やICTを活用した生産効率化システム開発や技術導入などを実施。

令和3年度実績
本事業により新たに開設された事業所数　17件
本事業による補助を受けた事業所の新規雇用者数　29人

（商工労働部）

地方拠点強化推進事業

企業本社機能の移転または拡充に向け、企業訪問等を通じた税制優遇措置等や本県の魅力をPRする。

令和3年度実績
本社機能移転の整備計画認定数　13件
計画認定企業の雇用創出数（累計）　180人

主な課題と今後の方向性

課題

○　再生可能エネルギー産業、医療関連産業などで順調な推移が見られる一方で、航空機産業などコロナ禍において深刻な打撃を受けた産業では市況の回復に時間を要すると考えられ、その間、県内企業の認証取得・維持など、参入維持の下支えが必要。

○　本社機能移転について、独自の支援制度がなかったことなどから、近隣県に比べて整備計画認定数が少ない。

方向性

○　産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の**成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進**し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。

○　本社機能移転を検討する企業に対し本県独自の支援制度を設けるなど、企業誘致を促進する。

1 活力ある地域産業を支え、育てる②

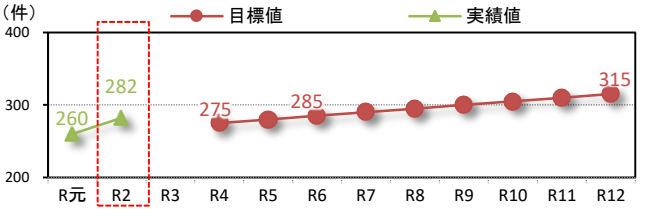
（２）しなやかで力強い地域産業を育てる
（３）地域資源をいかした産業を振興する
（４）国内外への販路を開拓する

総合計画の政策分野

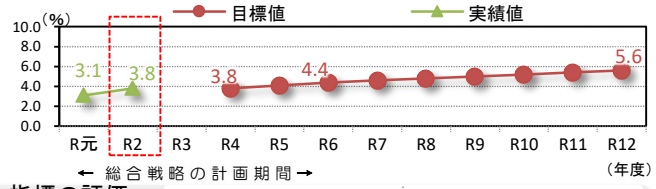
暮らし分野
　政策1　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
しごと分野
　政策1　地域産業の持続的発展

現状分析（主な指標）

特許出願件数



開業率

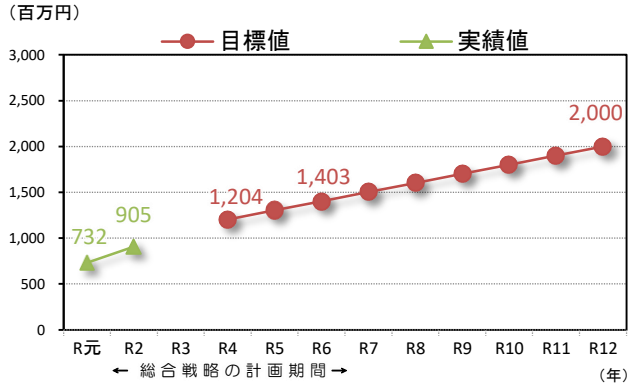


指標の評価（R2年度）	B（70%～100%未満）

特許出願件数は全国的に減少傾向にある中、当県においてはほぼ横ばいの状況で推移。
本県の開業率は全国平均よりも低い。

【出典】特許庁「特許行政年次報告書」、総務省統計局「経済センサス」

県産品の輸出額



指標の評価（R2年度）	B（70%～100%未満）

令和２年度の県産品の輸出金額は、前年比124%と大幅に増加した。

【出典】福島県観光交流局調べ

代表的な取組

開発型・提案型起業転換総合支援事業（商工労働部）

地域産業復興・創生アドバイザーによる開発サイクルの創出・自立化や、知財財産の一貫支援を行う。

令和3年度実績
　新商品開発件数　5件
　開発製品関連の売上総額（単年）　8,774千円

スタートアップふくしま創造事業（商工労働部）

創業塾の開催や大学への訪問活動、創業支援ウェブサイトを運営及び創業等へ補助金交付を行う。

令和3年度実績
　起業・事業化支援対象者数　98者

オールふくしま経営支援事業（商工労働部）

金融機関、商工団体、税理士等が連携して中小企業・小規模事業者の経営支援を実施する。

令和3年度実績
　支援事業者数　30 者

県産品デジタルプロモーション事業（観光交流局）

県産日本酒等に関するワンストップ型サイトの運営や静止画・動画のアーカイブサイトを展開する。

令和3年度実績
　webサイトへのコンテンツ追加件数　23件
　webサイトの閲覧数(PV)　669,200 PV

主な課題と今後の方向性

課題

○　県内ものづくり企業の多くが優れた技術力を収益性につなげる意識が弱いため、**開発型企業への転換が必要**である。
○　本県の経営者の年齢分析(平均63.2歳)を踏まえると、**今後10年程度で多くの企業が事業承継のタイミングを迎える**ものと予想される。
○　起業希望者の多くが、**資金調達や経営経験を有していないことを理由に起業に至らない**ため、**創業時はもとより事業が軌道に乗るまでのサポート**が必要。
○　**コロナ禍を踏まえた輸出相手国でのプロモーション**が必要。

方向性

○　知財戦略を含む総合開発戦略の構築支援や価値デザイン経営の推進など、時代を見据えた新たな手法を取り入れ、開発型企業への転換を促進する。
○　事業承継をスムーズに進めるに当たり、課題の抽出から承継後の経営まで各ステージに応じた伴走支援や事業承継税制との推進等を通じて経営者の世代交代を後押ししていく。
○　発掘から事業化まで一貫して伴走支援を行い、起業家が着実に成長する仕組みを構築する。
○　品目毎にターゲット国、地域を定め、渡航できない事業者に代わって行う代行営業の実施やＳＮＳ等を活用したＰＲ、海外バイヤーの招聘、現地ECサイトの活用などを重点的に行っていく。

基本目標2 しごと

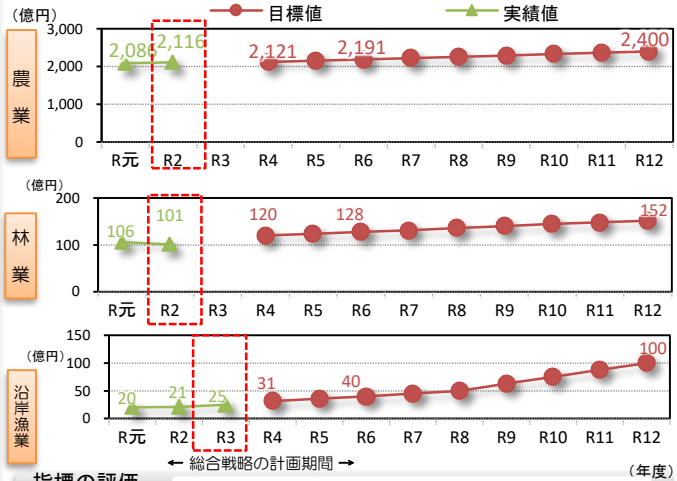
2 魅力ある農林水産業を展開する

（1）多様な担い手を育成する
（2）魅力と満足度の高い農林水産物を提供する
（3）新たな技術を活用する
（4）過疎・中山間地域における農林水産業を維持する

総合計画の政策分野
しごと分野
政策2　福島イノベーション･コースト構想の推進
政策4　もうかる農林水産業の実現　　等

現状分析（主な指標）

農業産出額･林業産出額、沿岸漁業生産額

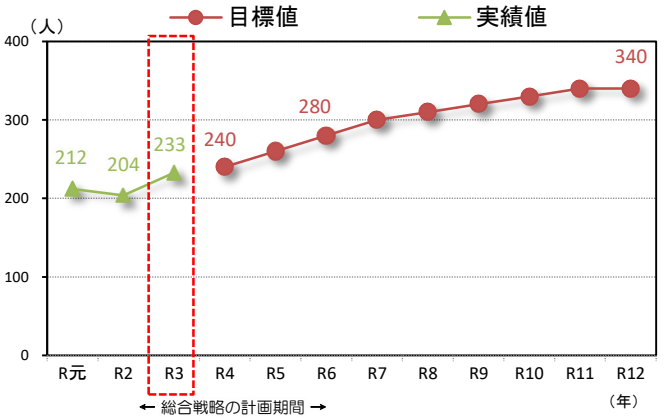


指標の評価（R2年度）　B（70%～100%未満）

農業生産額は米の産出額が減少した一方で、いも類、野菜、果実で増加した。
林業については新設住宅着工数の減により製材用素材等の生産量が減少したことにより微減となった。
漁業については震災前の27%にとどまっている。

【出典】農林水産省「生産農業所得統計」、「農業･農村の6次産業化総合調査結果」「生産林業所得統計報告書」、福島県「海面漁業漁獲高統計」

新規就農者数



指標の評価（R3年度）　B（70%～100%未満）

7年連続で200名を超えている。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数となっている。また非農家出身である新規参入による就農が約６割となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

代表的な取組

ふくしまの次代を担う多様な担い手確保・支援事業（農林水産部）

就農相談会の実施や受け入れ体制の整備、青年・女性農業者団体の自主的活動への支援などを実施。

令和3年度実績
新規就農者数　233人
青年･女性農業者団体の自主活動への支援団体数　12団体

ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業（農林水産部）

地域産業6次化の担い手育成や売れる商品づくり等の支援やビジネスモデル創出・育成を推進する。

令和3年度実績
6次化商品数（累計）　1,388品
加工や直売等の年間販売額　515億円

スマート農業プロセスイノベーション推進事業（農林水産部）

スマート農業の先端技術の実証を通じた普及活動や革新技術の導入による産地全体の高位標準化を図る

令和3年度実績
実証ほを活用した研修会等への参加農家数　751人
スマート農業技術の導入経営体数　676戸

鳥獣被害対策強化事業（農林水産部）

市町村が実施する鳥獣被害対策に対する経費助成、新技術を活用した支援、指導及び専門職員配置のための人材育成等を実施。

令和3年度実績
鳥獣対策専門員職員数（累計）　15人
専門職員候補者に係る研修会等参加者数　30人

主な課題と今後の方向性

課題

○　コロナ禍にあって短期的には米価下落の影響は避けられない見込みであるが、長期的な農業算出額の増加に向け、**生産力の強化(生産量の回復・拡大)**や**競争力の強化(価格の回復・上昇)**に取り組む必要。

方向性

○　生産力の強化に向け、**多様な担い手の確保・育成**に加え、**園芸生産拠点や大規模牧場の整備、スマート農業を始めとした先端技術の開発・普及**などに取り組む。
○　競争力の強化に向けては、**第三者認証ＧＡＰの推進、オリジナル品種等を活用した農産物のブランド化**などに取り組む。

基本目標2 しごと

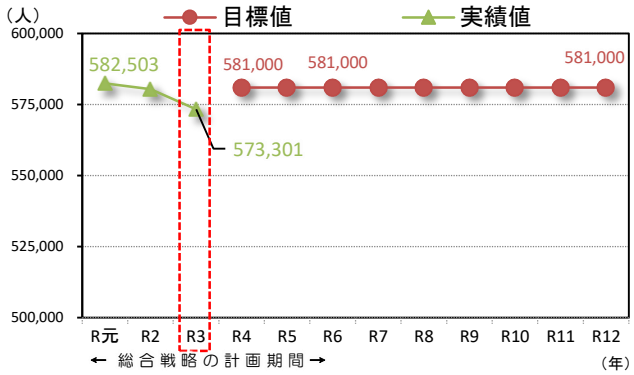
3 若者の定着・還流につなげる

（1）地域産業への理解を深める
（2）若い世代の県内への就業を促進する

総合計画の政策分野
しごと分野
政策5　福島の産業を支える人材の確保・育成

現状分析（主な指標）

安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）

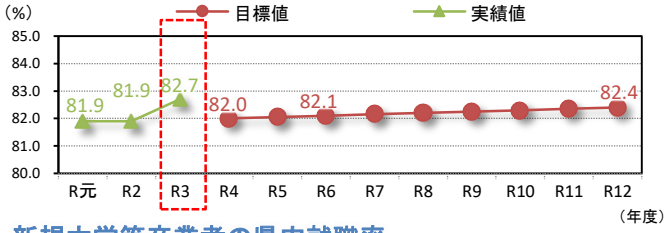


指標の評価（R元年度）　D（前年より悪化）

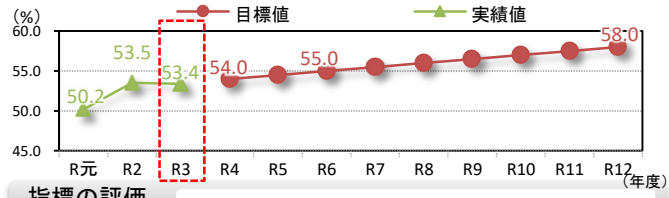
安定的な雇用者数は前年を下回った。今後の新型コロナウイルス感染症が県内の雇用情勢に与える影響を注視する必要がある。

【出典】福島県商工労働部調べ

新規高卒者の県内就職率



新規大学等卒業者の県内就職率



指標の評価（R3年度）　B（70%～100%）

新規高卒者の県内就職率は前年に比べて増加しているほか、大学卒業者についてはわずかに減少した。

【出典】文部科学省「学校基本調査」、福島県商工労働部調べ

代表的な取組

ふるさと福島若者人材確保事業　（商工労働部）

県内高校生及び県内外大学生等を対象とした県内企業情報の発信、インターンシップの促進及び就職相談窓口の実施。

令和3年度実績
ガイダンス、面接会参加者数　2,016人
東京窓口を利用した学生の県内就職者数　66人

ふくしまで働こう！就職応援事業　（商工労働部）

県内高校生等を対象とした県内企業情報の発信、インターンシップの促進及び就職相談窓口の実施。

令和3年度実績
リノベーション人材育成事業参加者数　12人
本事業におけるまちなかでの起業者数　11人

若年者生活基盤支援事業　（商工労働部）

新入社員同士のネットワークづくり支援や相談員による個別相談窓口の紹介と利用促進を実施。

令和3年度実績
新入社員への訪問相談実施人数　261人
県内企業に就職した高校卒業者の離職率　35.5%

南会津で働く魅力を探る地元定着向上事業　（南会津地方振興局）

（重点施策推進加速化事業）

「南会津で働くこと」についてや、「地域産業の特色や企業」の魅力に関する謎解きイベントの実施。

令和3年度実績
管内事業者による仕事を紹介した動画作成　5本
イベント参加者数　81人

主な課題と今後の方向性

課題

○　コロナ禍において、対面での面接会参加者数が相談窓口件数が伸び悩んでいる。
○　働き方改革関連の取組と雇用確保の取組との間で連動性が欠けているほか、県の雇用施策と、市町村の実施する移住施策との間で連携が不足している。

方向性

○　コロナ禍以降の状況に適応するため、オンラインでの採用活動などに取り組む県内企業の支援を実施するとともに、ＳＮＳを活用した各種情報発信を更に強化する。
○　人材確保のための働き方改革推進の必要性について広報・意識啓発を行うほか、市町村で実施する移住相談や移住イベントに就職に関する相談員を派遣するなど、**施策間で連携した取組を行っていく。**

基本目標3 暮らし

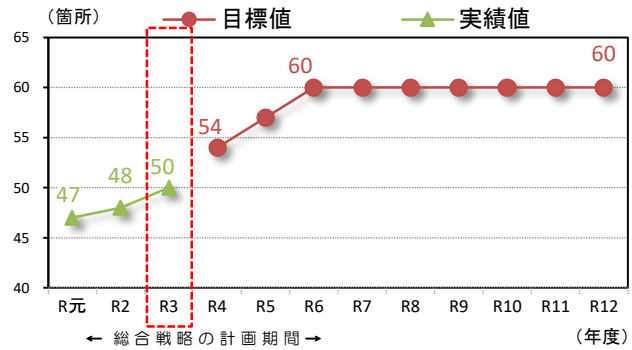
1 安全で安心な暮らしをつくる

（１）多様な人が参加・連携する地域づくりを進める
（２）過疎・中山間地域における生活基盤を維持する
（３）避難解除地域等における生活基盤を維持する
（４）災害に強いまちづくりを進める

暮らし分野	総合計画の該当施策
政策１	東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
政策２	災害に強く、治安が確保されている安全・安心な県づくり
政策５	過疎・中山間地域の持続的な発展

現状分析（主な指標）

基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数
※「小さな拠点」の形成数

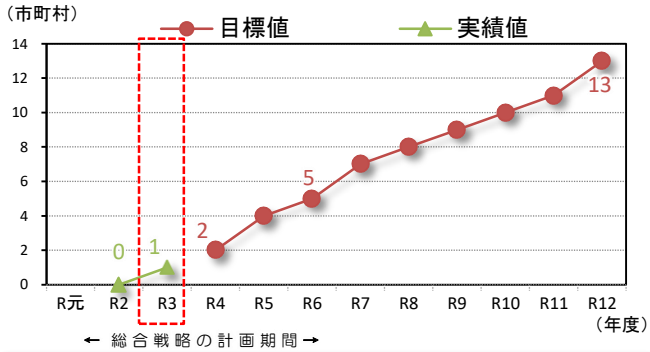


指標の評価（R3年度）	B（80～100%）

令和3年度に新たに２拠点が報告されたほか、複数の市町村で基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏（「小さな拠点」）形成に向けた取組が進められている。

【出典】福島県企画調整部調べ

スマートシティに取り組む市町村数



指標の評価（R元年度）	C（0～70%未満）

現状、スマートシティに取り組む市町村は１市町村であるが、国のデジタル田園都市国家構想推進に係る取組を契機に、県内自治体の取組も活発になってきている。

【出典】福島県企画調整部調べ

代表的な取組

ふくしまSociety5.0推進事業
（企画調整部）

ICTの推進等、市町村の行政課題の解決に向けたデジタル変革による公務能率の向上を促進

令和3年度実績
本事業における市町村への補助件数　17件
市町村によるAIやRPA等の活用件数　43件

ICTアドバイザー派遣

建設ＤＸ推進事業
（土木部）

建設工事の業務にデジタル技術を活用し、生産性向上と建設工事関係者の働き方を改革

令和3年度実績
ICT活用工事の実施率　26%
建設業における総労働時間数　169.0h/月

建設工事へのデジタル技術の活用（3次元設計データの活用等）

デジタル技術活用Aizu官民共創型課題解決事業（重点施策推進加速化事業）
（会津地方振興局）

鳥獣対策のための会津大学との実証事業や、AiCT入居企業と市町村との官民共創による課題解決モデル実証事業を実施

令和3年度実績（会津地方振興局）
野生生物検出システム検出数　8件
官民共創型課題解決モデル実証事業の実施件数　2件

ICTを活用した鳥獣対策

市町村との課題解決モデル事業（GPSトラッカーを活用した除雪業務効率化）

主な課題と今後の方向性

課題

○　県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、**小規模自治体においては取組が進んでいない**傾向がある。

○　コロナ禍後の社会変容に対応した地域づくり活動の取組が増えているものの、小さな拠点制度に対する地域住民や市町村職員の制度理解が不十分な点が見られる。

方向性

○　県デジタル変革(ＤＸ)基本方針に基づき、**県及び市町村が共通の認識を持ってＤＸを進めるために必要な基本設計を構築**し、自身でスマートシティに取り組めない自治体を含め、県内全体でのＤＸの気運を醸成していく。

○　小さな拠点形成に係る市町村職員や地域づくり人材(集落支援員、地域おこし協力隊等)への説明や意見交換等を通じ、人口減少が進む集落の維持・活性化を支援していく。

2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる

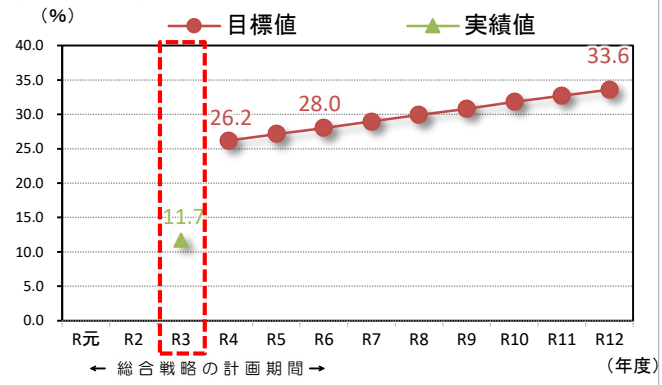
（1）地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ
（2）持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める
（3）賑わいのある生活空間をつくる
（4）文化とスポーツの振興による地域づくりを進める

総合計画の該当施策

【暮らし分野】
政策２　災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり
政策４　環境と調和・共生する県づくり
政策５　ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

現状分析（主な指標）

来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合

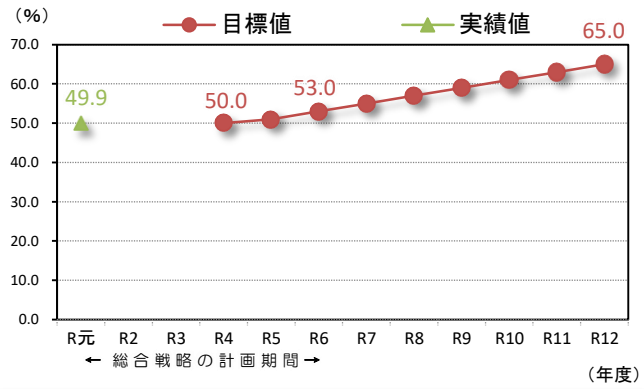


指標の評価（R3年度）	C（0%～70%未満）

新型コロナウイルス感染症の影響により、前回調査（H30調査:22.4%）から大幅に落ち込んでおり、今後も厳しい状況が続くと見込まれる。

【出典】福島県商工労働部調べ

成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率



指標の評価（R3年度）	―（調査結果公表前）

過去2年間、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種スポーツ大会やスポーツ教室の中止を余儀なくされたが、人数制限や感染防止対策の徹底により再開する事例も増えつつある。

【出典】福島県文化スポーツ局調べ

代表的な取組

歩いて暮らせるまちづくり推進事業　商工労働部

空き店舗等のリノベーションや担い手の育成を実施し、まちなか活性化の取組を支援。

令和3年度実績
リノベーション人材育成事業参加者数　12人
本事業におけるまちなかでの起業者数　11人

地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業　地域政策課

本県を本拠地とするプロスポーツチームとともに試合における特産物のPRやスポーツ教室等を実施。

令和3年度実績
イベント開催試合平均来場者数　3,817人
スポーツ教室の開催数　55回

プロスポーツチームを通じた子どもの夢の創出

ふくしまグリーン復興推進事業　生活環境部

県内の自然公園の魅力向上に向け、只見柳津県立自然公園の国定公園編入や各種自然体験コンテンツの造成等を実施。

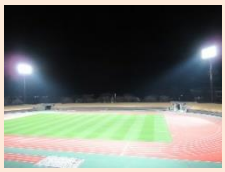
令和3年度実績
自然公園等におけるビューポイント案内標識設置数　累計48箇所

自然公園の魅力向上

あづま陸上競技場魅力創出事業　地域政策課

施設の利活用促進のため夜間照明設備を設置・インフィールドの改修を実施。

令和3年度実績
照明設備（1,500ルクス以上）4基設置



主な課題と今後の方向性

課題

○　コロナ禍において、地域の文化行事、スポーツ大会、自然保護活動、商店街での催事などが中止となる事例が多く見られ、こうした**活動の担い手や商店街の後継者不足が加速することが懸念**される。
○　スポーツについて「女性」「子育て世代」「働き盛り世代」の実施率が低い点が課題である。

方向性

○　感染拡大防止対策を徹底しつつ、自然保護や文化活動の両立に取り組む。
○　まちなかの担い手となる人材を育成し、まちなかの賑わい創出に取り組む。
○　本県を本拠地とするプロスポーツチームとの連携などにより、多様な世代がスポーツと触れあう機会を創出する。

3 環境に優しい暮らしをつくる

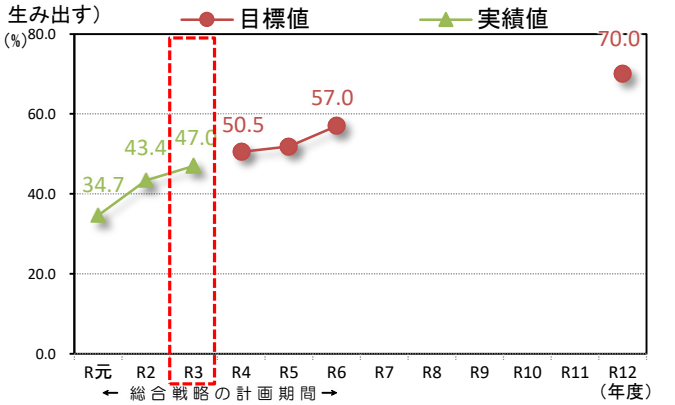
（1）省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を推進する

総合計画の政策分野
【暮らし分野】
政策４　環境と調和・共生する県づくり
【しごと分野】
政策４　再生可能エネルギー先駆けの地の実現

現状分析（主な指標）

再生可能エネルギー導入量

（2040頃を目途に県内エネルギー需要量の100%を再生可能エネルギーで生み出す）

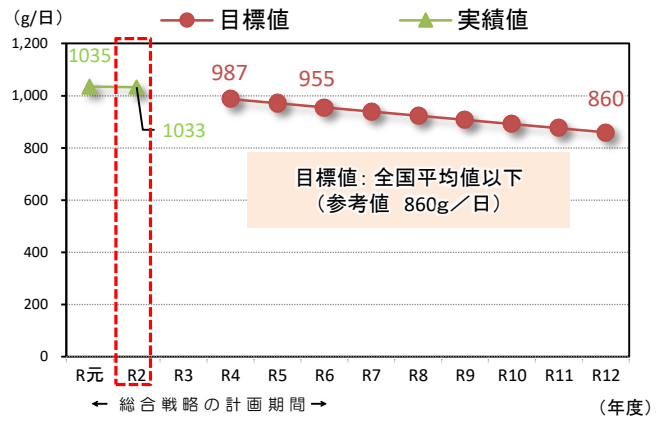


指標の評価（R2年度）	A（100%以上）

福島県再生可能エネルギー推進ビジョン（前ビジョン）で掲げたR2年度40%の中間目標を達成し、再生可能エネルギーは着実に導入が進んでいる。

【出典】福島県企画調整部調べ
※年度ごとの目標値は福島県再生可能エネルギー推進アクションプランに基づき、令和6年度分まで設定

一般廃棄物の排出量（一人一日当たり）



指標の評価（R2年度）	C（0%～70%未満）

一般廃棄物の排出量は高止まりしており、全国順位は令和元年度と同じ46位となった。

【出典】福島県生活環境部調べ

代表的な取組

再生可能エネルギー地産地消支援事業

企画調整部

自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入を支援。

自家消費型再生可能エネルギーの導入支援

オールふくしまＥＣＯ推進プロジェクト

生活環境部

「地球にやさしい'ふくしま'県民会議」の体制強化や環境イベントの開催、スマホアプリを活用した情報発信

令和3年度実績
スマホアプリのダウンロード数　6,685件
スマホアプリにおけるゴミ減量に関する投稿数　1,910件

【ふくしまゼロカーボンDAY】

水素エネルギー普及拡大事業

企画調整部

「水素社会実現のモデル構築」に向けた、水素ステーション燃料電池自動車（ＦＣＶ）、の導入の推進

令和3年度実績
定置式水素ステーション数　2基
FCV普及台数　345台

水素を活用した新たな未来のまちづくりの検討

ごみ減量推進プロジェクト

生活環境部

生ごみの堆肥化等を進め、県内でのごみの減量化・資源循環を推進

ごみ減量のモデル事業

主な課題と今後の方向性

課題

○　産業・運輸・民生(業務・家庭)・廃棄物部門ごとに温室効果ガス排出量を削減していく必要がある。
○　再生可能エネルギーは着実に導入が進んでいる一方で、水素エネルギーの普及に向けて引き続き支援が必要である。

方向性

○　令和4年5月に策定した「福島県2050年カーボンニュートラルマップ」に基づき、県民、事業者、市町村ごと等あらゆる主体が一体となり、県民総ぐるみの温暖化対策を推進していく。特に本県は他県と比較して生ごみの発生量が多いことから、ごみ減量推進プロジェクトや食品ロス削減推進事業、環境アプリを活用した情報発信により発生量の削減を図っていく。
○　水素の普及拡大に向けては、導入支援のみならず、関連事業者の巻き込みや地域における機運の醸成も必要不可欠であることから、計画段階から県も積極的に関与し、調整等を進めていく。

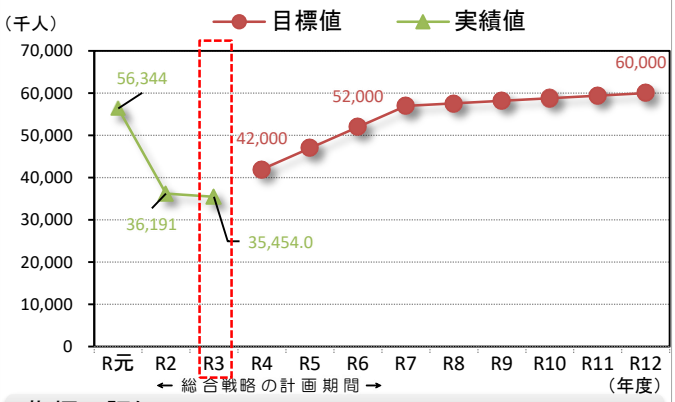
1 地域の多様な魅力を発信する

（１）「福島ならではの」魅力を発信する
（２）「ふくしま」で働いている人の魅力を発信する
（＝あこがれの連鎖）

総合計画の該当施策
【「ひと」分野】
政策５　福島への新しい人の流れづくり
【「しごと」分野】
政策５　魅力を最大限いかした観光・交流の促進

現状分析（主な指標）

観光客入込数

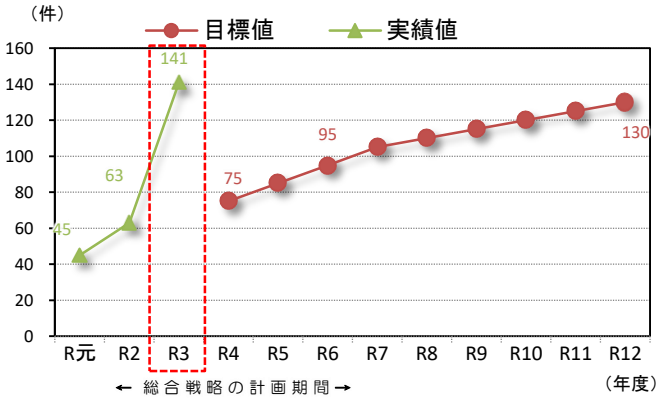


指標の評価（R3年度）	D（基準値より悪化）

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客入込数・外国人宿泊者数は、大幅に減少。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

ホープツーリズムの催行件数



指標の評価（R3年度）	A（100%以上）

伝承館の見学を中心としたプログラムによる依頼が急増し、戦略終期の目標を上回っている。

【出典】福島県観光交流局調べ

代表的な取組

観光地域づくり総合推進事業

観光交流局

地域の観光コンテンツ造成・磨き上げ・流通に係る一連のサポートを実施。モデル造成を通じた県内への水平展開により国内観光需要の獲得を図る。

令和3年度実績
地域支援を行った件数　6件
支援コンテンツによる観光客入込数の増加
1,612人

観光コンテンツの造成・磨き上げ

ワーケーションを活用した観光支援事業

観光交流局

ウィズコロナ時代の新たな働き方であり旅行スタイルであるワーケーションの普及に向け、県内におけるモデル地域を拡大。

令和3年度実績
モデル地域整備個所数　3箇所
造成したワーケーションプラグラム数　52件

ワーケーションの促進

「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト

生活環境部

会津地域が一丸となって、只見線を活用した地域振興を推進。

令和3年度実績
ツアー等参加者数　8,178人
奥会津4町観光客入込数　〇〇人（8月末公表）

[只見線の利活用促進]

ウィズ新型感染症に対応した交流人口拡大事業（重点施策推進加速化事業）

南会津地方振興局

オンライン観光ツアーの開催やスマホアプリを利用したポイントラリーイベント等を実施。

令和3年度実績
オンライン観光ツアー参加者数　70人
ポイントラリーイベント参加者数　154人

「オンライン観光ツアー」の様子

主な課題と今後の方向性

課題

○　新型コロナウイルス感染症のような**外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得、県内観光地やコンテンツの認知度向上**が必要。
○　ホープツーリズムの需要拡大に伴い、地域をアテンドする**フィールドパートナーの不足**が懸念される。

方向性

○　**非日常を体験できるエクストリームコンテンツや地域の文化財、令和4年10月に全線運転再開する只見線**など、本県の誇る地域資源等を観光素材として活用し誘客を図ることで、宿泊や周遊観光に繋げていく。
○　ホープツーリズムの更なる拡大に向け、**フィールドパートナーの育成に取り組むとともに企業研修向けのプログラム造成・検証**を行っていく。

基本目標4
人の流れ

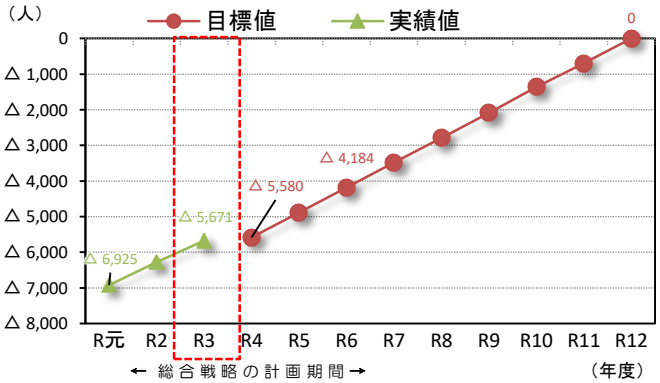
2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる

（１）地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
（２）希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
（３）本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る
（４）避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

総合計画の該当施策
【ひと分野】
政策５　福島への新しい人の流れづくり

現状分析（主な指標）

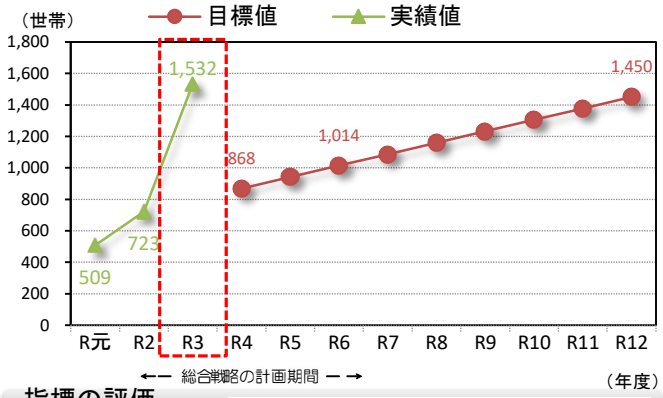
人口の社会増減



指標の評価（R3年度）　A（100%以上）

移住世帯数

※県が把握した世帯に限る



指標の評価（R3年度）　A（100%以上）

新型コロナウイルス感染症による社会変化の影響で、テレワークを始めとした時間や場所にとらわれない暮らしと働き方「転職なき移住」への関心が高まり、社会動態について目標を達成できるペースで改善している。また、移住世帯数は、過去最多の1,532件となり、戦略終期の目標値を上回った。

【出典】住民基本台帳移動報告（総務省）　【出典】福島県地域振興課調べ

代表的な取組

福島に住んで。交流・移住推進事業（企画調整部）

- 移住者の受入体制を強化
- 市町村等が行う受入環境整備の取組を支援

移住コーディネーターの活動件数

R元	R2	R3
3,326	3,115	4,058

パラレルキャリア人材共創促進事業（企画調整部）

都市部の副業（複業）人材のスキルやノウハウを活用し、事業者や地域の課題を解決。

令和3年度実績
課題解決プロジェクト参加者数　128人
プロジェクト終了後本県とつながりを継続している人数　78人

来てふくしま体験住宅促進事業（土木部）

福島体験の際の滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間提供

令和3年度実績
県営住宅の使用許可数　20件
本事業による移住世帯数　2世帯

テレワークタウンしらかわ推進事業（県南地方振興局）

（重点施策推進加速化事業）

専用サイトやゴルフ場との連携による発信などにより、首都圏のテレワーカー等を呼び込み

令和3年度実績
テレワーク補助金利用状況　26件
管内コワーキングスペースの整備箇所数　10箇所

主な課題と今後の方向性

課題

○　地方への移住の意識が高まっているなかで本県が移住先として選ばれるため、**他地域との差別化を図っていく必要**がある。
○　移住を漠然と考えている相談者が増えており、**移住後の地域とのミスマッチを防ぐ取組**が必要。

方向性

○　都市部等からの副(複)業マッチングなど関係人口施策により、**福島とつながるきっかけを創出**するとともに、テレワーカーの呼び込みなどによる**「転職なき移住」の促進**などにより新たな移住者の獲得を目指す。
○　**全庁的に連携しながら、多様なルートでの相談対応や丁寧なフォローアップ**により、希望望者の意向に合わせ、活用できる移住・定住関連施策に適切に紹介し、確実な移住・定住につなげていく。

【資料1-3】令和3年度ふくしま創生総合戦略における成果目標・ＫＰＩ実績値一覧と今後の方向性

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂 基準値	総合戦略改訂 最新値	総合戦略改訂 目標値（最終年度）	現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
基本目標1　一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと)							
1	成果目標	合計特殊出生率	こども･青少年政策課	1.48 (R2(2020)年)	1.36 (R3(2021)年)※概数	1.61 (R6(2024)年)	本県の合計特殊出生率は全国値よりも高いものの、近年は減少傾向にある。本県は晩婚化の進行は両性とも全国よりも遅いものの、結婚している女性の産む子どもの人数は全国よりも少ない傾向にあり、このことが本県の少子化の要因になっていると考えられる。 結婚を望む県民の希望の実現はもとより、子どもを産みたい、育てたいという県民が安心して子どもを産み、育てられる環境の整備が急務となる。また、少子化は人々の結婚･出産･子育てに対する意識、若者の経済状況、子育て世代の家事･労働環境等、複合的な要因が重なって生じていることから、部局間で連携して取り組んでいく。
2		健康寿命	健康づくり推進課	男性71.54歳 女性75.05歳 (H28(2016)年)	男性72.28歳 女性75.37歳 (R元(2019)年)	男性75.60歳 女性77.85歳 (R4(2024)年度)	平成28年度と比較し、平均寿命を上回る健康寿命の延伸が認められるが、全国下位(35位)の状況が続いている。また、個別計画(健康ふくしま21計画)の中間評価において改善後がマイナスとなっている項目(休養･心の健康や飲酒など)もある。 今後、健康指標を改善させるためには健康無(低)関心層へのアプローチが必要であり、企業の健康経営の取組の中で使える健康教育動画コンテンツの整備など、無理なく健康づくりの実践につながる環境づくりを実施していく。
3	県民参考指標(モニタリング指標)	福島県で子育てを行いたい回答した県民の割合(意識調査)	復興･総合計画課	65.7% (R3(2021)年度)	ー (調査中)	72.6% (R6(2024)年度)	
4	1.(1)結婚･出産･子育ての希望をかなえる	保育所入所待機児童の割合	子育て支援課	0.2% (R3(2021)年度)	ー	0% (R6(2024)年度)	保育所等の整備により定員が増加したことなどから、待機児童数は減少している。 令和6年度までに待機児童を解消することを目指し、引き続き、施設整備や保育士の確保を図っていく。
5		放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	子育て支援課	3.6% (R2(2020)年度)	1.6% (R3(2021)年度)	0% (R6(2024)年度)	放課後児童クラブの待機児童数は、前年度に比べ半減している一方で、都市部の市町村において待機児童が生じている。 令和6年度までに待機児童を解消することを目指し、引き続き、事業の実施に必要となる放課後児童支援員や実施場所を確保していく。
6		地域子育て支援拠点施設数	子育て支援課	121ヵ所 (H30(2019)年度)	129ヵ所 (R3(2021)年度)	126ヵ所 (R6(2024)年度)	市町村における積極的な取組により既に戦略最終年度の目標値を達成している。 今後も更なる設置が進むよう、引き続き、事業の実施に必要となる子育て支援員の確保や運営費の補助など市町村を継続的に支援していく。
7	1.(2)仕事と生活の両立の希望をかなえる	ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業･団体数	男女共生課	251社 (R3(2021)年3月末現在)	276社 (R4(2022)年3月末現在)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	着実に増加している。 引き続き、賛同企業･団体数の増加に向けて「ふくしま女性活躍応援会議」と連携しながら、企業や団体に対し、働きかけを行っていく。
8		育児休業取得率(男性) ※民間(事業所規模30人以上)	男女共生課 雇用労政課	8.4% (R2(2020)年度)	13.5% (R3(2021)年度)	17.0% (R6(2024)年度)	初めて10%を超え、徐々にではあるが労働者や経営者の意識が高まっていることと、社会的な機運の高まりが要因として考えられる。今後も男性育児休業取得奨励金のPRなどにより取得促進を図っていく。
9		次世代育成支援企業認証数	雇用労政課	765社 (R2(2020)年度)	875社 (R3(2021)年度)	822件 (R6(2024)年度)	最新の実績で、令和6年度までの目標値を上回った。ワーク･ライフ･バランスの重要性に対する認識が進んだことに加え、特に建設工事等入札参加資格審査における点数加算等により建設事業者の申請が伸びたことが要因として考えられる。 建設事業者以外の業種の認証を進めるため、多方面に認証制度をPRするとともにその他業種の団体等にアプローチしていく。

No	基本目標・基本施策	KPI（重要業績評価指標）	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値（最終年度）	
10	1.(3)次代を担う子ども・若者の希望をかなえる	不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	義務教育課	16.4件 (R元(2019)年度)	17.8件 (R2(2020)年度)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	不登校児童生徒数は全国平均(20.5件)を下回ったが、全国と同様に本県でも増加傾向にある。 不登校の要因として「無気力、不安」が多くなっているところであり、各学校の教育相談体制を強化しつつ、関係機関との連携も図って対応していく。
11		不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	高校教育課	8.8件 (R元(2019)年度)	7.3件 (R2(2020)年度)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	高校の不登校生徒数は全国平均(13.9件)を下回った。 令和4年度は全ての県立高等学校78校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の悩みや不安・問題を早期に把握し対策を講じている。引き続き関係機関と情報を共有しながら、早期の問題発見に努め、不登校状態が悪化しないよう指導を継続する。
12		児童虐待相談対応件数(件、年度)	児童家庭課	1,871件 (R2(2020)年度)	ー (未公表)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	前年度を下回っており、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴う休校措置により、学校からの通告が休校期間に減少したことが要因の一つと考えられる。 近年、被虐待児の兄弟全員を「心理的虐待」として取り扱うこととされたことに加え、子どもの面前でのDVに係る警察からの「心理的虐待」の通告も急増し、対応件数が増加傾向にあることから児童の安心・安全な生活の確保に向けて、関係機関と連携し適切な対応を行う。
13		里親等委託率(%、年度)	児童家庭課	24.6% (H30(2018)年度)	30.5% (R2(2020)年度)	上昇を目指す (R6(2024)年度)	里親コーディネーターや里親支援専門員による里親のリクルート活動や研修、未委託里親訪問等により、社会的養育の推進が図られたものと考えられる。 里親専門児童福祉司を各児童相談所に配置し、各関係機関や里親との連携を強化する。
14	1.(4)誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる	特別支援学校高等部卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率	特別支援教育課	94.5% (R2(2020)年度)	96.6% (R3(2021)年度)	100% (R2年度以降毎年度)	就職を希望する生徒の就職率は、コロナ禍で一旦低下したが、コロナ禍以前の割合の同程度まで回復している。 今後も、小学部からの発達段階に応じたキャリア教育の推進を進めるとともに、新たな職場の開拓と関係機関と連携した取組を行う。
15		希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	雇用労政課	84. 2% (R2(2020)年)	84.4% (R3(2021)年)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	前年度に比べて0.2ポイント上回っている。今後も高齢者の安定した雇用環境整備のため企業への勧奨状送付等の周知・啓発を行っていく。
16	2.(1)心身ともに健やかな暮らしを支える	ふくしま健康経営優良事業所数(累計、年)	健康づくり推進課	98件 (R元(2019)年)	187件 (R3(2021)年)	増加を目指す (R6年度)	令和元年と比較し最新値は約1.9倍に増加しており、順調に推移している。 健康経営の取組は、働く世代の生活習慣病の予防等に効果的であることから、保険者等の関係機関と連携し、優良事業所の更なる増加を図る。
17		ﾒﾀﾎﾞﾘｯｸｼﾝﾄﾞﾛｰﾑ及び予備群の該当者の割合	健康づくり推進課	31.2% (R元(2019)年度)	ー	21.0% (R6(2024)年度)	最新値である31.2%(R元)は全国下位(45位)であり、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により更なる健康指標の悪化が懸念される。 小児期の肥満が改善されずに成人の肥満につながるケースもあり、乳幼児期からの一次予防を併せて推進することが重要であるが、子どもの生活習慣は家庭の生活習慣が大きく影響するため保護者への健康支援も重要である。 メタボ予防のターゲット層や保護者世代は働き盛りで多忙であり、生活習慣の改善が難しい年代であることから、スーパーや社員食堂等において減塩の環境づくりを推進するなど、健康づくりの意識にかかわらず食生活の改善につながる取組を推進する。
18		高齢者の通いの場への参加率 ※介護予防に取り組む高齢者割合	健康づくり推進課	6.4% (R元(2019)年度)	4.7% (R2(2020)年度)	7.6% (R6(2024)年度)	令和元年度実施分(6.4%)と比較すると減少しており、新型コロナウイルス感染症の感染状況による社会活動の減少等が影響したものと推測される。 一方で社会活動や身体活動の減少等によって、高齢者の心身の健康へ様々な影響が危惧されることから、引き続き、感染リスクの軽減を図りながら介護予防の取組を推進していく。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂 基準値	総合戦略改訂 最新値	総合戦略改訂 目標値（最終年度）	現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
19	3.(1)ふるさとへの理解・誇りを育む	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	高校教育課	17.0% (R2(2020)年度・参考値)	27.6% (R3(2021)年度)	100% (R6(2024)年度)	学校によって取組に温度差があるため、全県立高校の代表教員による研修の機会等を活用しながら全県的な取組の促進を図る。また、全県立高校の生徒が地域課題探究活動について発表・協議する「サミット」や、生徒の取組を顕彰する「コンテスト」等、既存の企画を更に充実させ、地域協働による学びを推進していく。
	3.(2)心豊かでたくましい人を地域全体で育てる	なし					
基本目標2　魅力的で安定した仕事をつくる(しごと)							
20	成果目標	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	雇用労政課	580,442人 (R2(2020)年)	573,301人 (R3(2021)年度)	581,000人 (R6(2024)年度)	令和3年度の実績は前年度の実績を下回った。今後も新型コロナウイルス感染症の影響等が県内の雇用情勢にどう影響するか注視しつつ、新規高卒者・新規大卒者等に対する就職支援や早期離職防止策を引き続き実施していく。
21		製造品出荷額等	企業立地課	50,890億円 (R元(2019)年)	ー (未公表)	52,954億円 (R6(2024)年)	令和元(2019)年の実績値は、震災前の水準(平成22(2010)年比99.9%)まで回復してきたところであるが、全国平均は平成22(2010)年比で約11.5%増加している。 今後も産業の裾野が広い自動車関連を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。
22		農業産出額	農林企画課	2,086億円 (R元(2019)年)	2,116億円 (R2(2020)年)	2,191億円 (R6(2024)年)	令和2年度の農業産出額は、新型感染症拡大の影響で外食需要が落ち込んだことにより米価が下落したこと等の要因で米の産出額が減少した一方で、いも類、野菜、果実で増加した。コロナ禍にあって、米価下落の影響は避けられない状況であるが、営農再開の進展や、生産基盤の回復、高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待される。 生産力の強化(生産量の回復・拡大)に向けては、多様な担い手の確保・育成に加え、園芸生産拠点や大規模牧場の整備、スマート農業を始めとした先端技術の開発・普及などに取り組む。 競争力の強化に向けては、GAPの推進、オリジナル品種等を活用した県産農産物のブランド化などに取り組む。
23		林業産出額	林業振興課	106億円 (R元(2019)年)	101億円 (R2(2020)年)	128億円 (R6(2024)年)	令和2年の林業産出額は、新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要を受け栽培きのこ類の需要が高まったが、一方で新設住宅着工数が減少し、製材用素材等の生産量が減少したことにより、前年に比べ4.9%の減少となった。 震災以降、きのこ等の生産量については現在も震災前の7割程度である状況に加え、安全なきのこを生産するために必要な原木やおが粉等の価格が高騰し生産者の負担となっている。 木材製品に関しては震災前の水準にまで回復しつつあるが、再生可能エネルギーの導入に伴う木質バイオマス発電用の燃料チップの需要の高まりに対応するため、原料となる原木や木材チップの供給体制を強化していく必要がある。 きのこ栽培の再開や生産規模の拡大を目指す事業者への支援、きのこ生産者の生産資材購入に係る経費の負担軽減を図る支援、原木等の生産機械導入支援及び木材加工流通施設整備に係る支援などを継続していく。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値（最終年度）	
24		沿岸漁業生産額	水産課	21億円 (R2(2020)年)	25億円 (R3(2021)年)	40億円 (R6(2024)年)	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業は、令和3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組んでいるが、生産額は震災前の27%(令和3年)に留まっている。今後ALPS処理水の取扱によって新たな風評が発生することが懸念される中、令和4年3月福島県沖地震の被害を受けた市場等の生産基盤の復旧や更なる操業拡大が必要である。 漁業関係者の計画的な増産の取組を支援するとともに、県産水産物の販路拡大や新たに必要となる水産加工・流通施設の整備を推進、モニタリング検査や自主検査を通じた正確な情報発信など県水産物に対する消費者の安心を確保する取組、資源管理しながら生産を拡大する「ふくしま型漁業」の実現に向けた取組の推進を図る。
25	参考指標	労働生産性	復興・総合計画課	7,840千円／人 (H29(2017)年度) (※改定前8,025千円／人)	7,863千円／人 (H30(2018)年度)		
26		中小企業(製造業)における従業者一人当たり付加価値額	復興・総合計画課	9,843千円／人 (H29(2017)年度)	9,513千円／人 (H30(2019)年度)		
27		農業産出額(一経営体当たり)	復興・総合計画課	422万円／経営体 (H27(2015)年)	ー (調査中)		
28	県民参考指標(モニタリング指標)	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	29.4% (R3(2021)年度)	ー (調査中)	42.0% (R6(2024)年度)	
29		現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	43.4% (R3(2021)年度)	ー (調査中)	53.3% (R6(2024)年度)	
30		地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	74.6% (R3(2021)年度)	ー (調査中)	80.0% (R6(2024)年度)	
31	1(1)未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	産業振興課	64件 (R2(2020)年)	82件 (R3(2021)年)	121件 (R6(2024)年)	地域復興実用化開発等促進事業(H28～)や福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業(H30～)などによる成果が出始めているところであるが、事業採択された企業の浜通り地域等への定着が課題であり、取引拡大や販路拡大を支援していく。 また、より多くの技術開発を支援し事業化につなげるため、事業課に向けた伴走支援を実施していく。
32		メードインふくしまロボットの件数	次世代産業課	43件 (R2(2020)年)	47件 (R3(2021)年)	51件 (R6(2024)年)	令和3年度までの実績件数は順調に推移しており、目標達成は可能と考えている。 ロボット研究開発により技術力を基とした製品化及び販路開拓のため、ロボット産業の普及・啓発、研究開発支援、取引拡大支援、導入支援等を一貫して実施していく。
33		再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	次世代産業課	68件 (R2(2020)年)	77件 (R3(2021)年)	104件 (R6(2024)年)	令和3年度までの実績件数は順調に推移しており、目標達成は可能と考えている。 引き続き、エネルギー・エージェンシーふくしまを核として、企業間のネットワーク構築から、新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的な支援を行い、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を進めるとともに、県立テクノアカデミー、FREA及び大学等と連携の上、人材育成・確保に向けた取組を進めることで、再生可能エネルギー・水素関連産業における企業の設備投資につなげる。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値（最終年度）	
34		医療機器生産金額	医療関連産業集積推進室	1,669億円 (R元(2019)年)	2,013億円 (R2(2020)年)	2,127億円 (R6(2024)年)	ここ10年の国内全体の医療機器生産金額の伸び率が平均約5%であり、今後も拡大傾向が見込まれることから、引き続き本県における生産金額についても同様の伸びが期待できるところ。 「ふくしま医療機器開発支援センター」を核とした、更なる医療関連産業の集積・育成に向け、関係機関と連携のうえ、次世代医療産業集積プロジェクトにおける戦略(①地域産業の活性化　②人材育成　③医療機器設計・製造拠点のブランド化　④医療関連産業支援拠点の強化・活用)を着実に実施していく。
35		航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額	次世代産業課	2,112億3,300万円 (H29(2017)年)	2,189億4,400万円 (R2(2020)年)	2,217億円 (R6(2024)年)	令和2年度の実績は現状値と比較すると増加しているが、航空機産業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により深刻な打撃を受けており、コロナ前の水準に回復するのにあと数年はかかると言われている。 引き続き、県内企業の認証取得・維持、取引拡大等への支援を継続し、参入維持の下支えを行う。
36	1(2)しなやかで力強い地域産業を育てる	事業承継計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者に引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	経営金融課	67件 (R2(2020)年)	117件 (R3(2021)年)	150件 (R6(2024)年)	中小企業の経営者の引退年齢は、平均すると67歳～ 70歳である。現在の県内の経営者の年齢分布(平均63.2歳)を踏まえると、今後10年程度で多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えると予想されるため、事業承継をスムーズに進める必要がある,。 事業承継に当たっては、相続税や贈与税の負担軽減、経営権の分散リスク、事業承継後の資金繰りなど、さまざまな課題に対応していく必要があるため、課題の抽出から計画の策定・実施、承継後の経営まで各ステージに応じた伴走支援や事業承継税制との推進等を通じて経営者の世代交代を後押ししていく。
37		特許出願件数(件、年)	産業振興課	260件 (R元(2019)年)	282件 (R2(2020)年)	285件 (R6(2024)年)	特許出願件数は全国的に減少傾向にある中、当県においてはほぼ横ばいの状況で推移しており、今後も同様の傾向と見込まれる。 中小企業等においては、経営的観点から事業優位性を確保する上で知財を経営の中核に位置付けることが重要であることから、普及啓発を図るとともに各企業の中で経営において戦略的に知財を活用できる人材を育成する必要がある。令和4年2月に策定した「福島県知財戦略推進計画」に基づき、ふくしま知財戦略支援センターを中心に、市町村や関係機関等が一体となって、企業の総合知財戦略推進の取組を支援していく。
38	1(3)地域資源をいかした産業を振興する	開業率(%、年度)	産業振興課	3.1% (R元(2019)年度)	3.8% (R2(2020)年度)	4.4% (R6(2024)年度)	本県の開業率は、首都圏はもとより全国平均よりも低いのが現状であり、今後も同様の傾向と見込まれる。 このことから、発掘から創業、事業が軌道に乗るまでを一貫して支援することで、外からの新規創業者の呼び込みや、大学発ベンチャーの育成など創業しやすい環境整備を行っていく。
39		県支援による商談会成立件数(件、累計)	県産品振興戦略課	ー ※参考値2,506件 (h25(2013)年度 ～ R2(2020)年度累計)	ー (調査中) ※181件以上	943件 (R3(2021)年 ～ R6(2024)年累計)	令和3年度の実績値は集計中の状況で、同年度の目標値(137件)を超えている。引き続き首都圏で実施される大型展示会への出展等に取り組むほか、今年度は更に県内において国内外のバイヤーを招いた商談会を開催するなど、県産品の更なる販路開拓を図る。
40	1(4)国内外への販路を開拓する	県産品輸出額 ※農産物・加工食品・アルコール酒類・水産物・工芸品	県産品振興戦略課	905百万円 (R2(2020)年度)	ー (調査中)	1,403百万円 (R6(2024)年度)	令和2年度の県産品の輸出金額は、前年比124%と大幅に増加した。各分類別では、加工食品(対前年度比162%)、農産物(同191%)、工芸品(同199%)が前年度の輸出額を上回った。 令和3年4月に策定した「第2期福島県産品振興戦略」に基づき、品目毎にターゲット国、地域を定め、コロナ禍を踏まえた輸出相手国でのプロモーションの実施や商談会への参加、渡航できない事業者に代わって行う代行営業の実施やSNS等を活用したPR、海外バイヤーの招聘、現地ECサイトの活用などを重点的に行うことで、更なる促進を図る。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値（最終年度）	
41		地方創生に関する連携協定に基づく活動数	復興・総合計画課	8件 (R2(2020)年度)	8件 (R3(2021)年度)	10件 (R6(2024)年度)	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、実施できなかった事業があったが、オンラインで実施した事業もあることから柔軟な対応が必要となる。 また、これまで関係部局と連携し取り組むことができたが県庁全体を巻き込んだ取組に至っていないため、令和4年6月に設立したSDGs推進プラットフォーム等を通じて取組を強化していく。
42	2(1)多様な担い手を育成する	農業を営む法人等の数(法人、累計)	農業担い手課	674法人 (H30(2018)年度)	738法人 (R2(2020)年度)	900法人 (R6(2024)年)	担い手不足や担い手の高齢化が進む一方で、農業法人数は、年々、増加している。今後も地域において、農地中間管理事業を活用した農地集積に伴い、集落営農組織や個別経営体の大規模化に伴う法人化が進むと思われる。 法人化をより一層加速するため、支援する対象者を明確化し、県内普及所及び関係団体と連携して法人化の推進を図る。法人化後も重点対象として経営改善支援を図るため、専門家派遣等による支援を行い、経営の安定化と発展を図る。 また、地域営農の組織化を支援するとともに、自立自走に向けて法人組織の課題に応じた研修や調査、人材確保等を支援する。
43		新規就農者数(人、年度)	農業担い手課	204人 (R2(2020)年度)	233人 (R3(2021)年度)	280人 (R6(2024)年度)	7年連続で200名を超えている。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数となっている。また非農家出身である新規参入による就農が約6割となっており、継続的な支援が必要となっている。 新規就農者の確保に向けた課題としては、地域によって新規就農者の支援体制にバラツキがあること、人材確保に向けた情報発信力が弱いこと、就業先農業法人等の経営力・労務管理力・人材育成能力が不十分であること、生活等に関する支援情報や新規就農者間の交流不足であること、雇用就農後の研修支援体制が不十分であること、農業高校卒業生と就職先としての地元農業法人との連携が不十分であることなどがあげられる。 風評対策や各種の就農支援策の実施により新規就農者の確保を図るとともに、各種フォローアップにより定着・育成を図る。その際、農業法人等の雇用による就農者が増加傾向にあることから、新規参入者の呼び込み支援や農業法人等の雇用情報の収集や紹介、中山間地域における農業法人等の雇用に対する支援の充実を図る。
44		認定農業者数(人、年度)	農業担い手課	7,377経営体 (R元(2019)年度)	7,146経営体 (R2(2020)年度)	7,900経営体 (R6(2024)年度)	複数市町村にまたがる大規模経営体や複数農家により構成される集落営農タイプの農業法人の増加など、経営体が集約される動きがある一方で、担い手の高齢化が進んでおり、認定農業者数の減少に歯止めがかからない状況。(認定農業者に占める60歳以上の農業者の比率は約60%) 認定新規就農者、人・農地プランの中心経営体、準主業農家など、認定農業者に誘導すべき対象者の検討、データ分析、調査等を実施し、対象者をリストアップし、農業経営改善計画の作成支援を行う。
45		新規林業就業者数(人、年度)	森林計画課	78人 (R2(2020)年度)	100人 (R3(2021)年度)	140人 (R6(2024)年度)	新規林業就業者数は、年度ごとに多少の増減はあるものの、減少傾向にあり、今後も林業の担い手不足の状況は続くものと考えられる。また、本県の新規林業就業者の定着率は全国平均を下回っていることから、定着率(就業3年後の定着率)を向上させる必要がある。 林業における労働安全対策、技術・技能向上に資する事業など林業就労環境の改善を図っていく。
46		オリジナル品種等の普及割合	農業振興課	16% (R2(2020)年度)	ー (集計中)	20% (R6(2024)年度)	オリジナル品種の普及割合は、水稲品種「天のつぶ」や「里山のつぶ」を中心に増加する傾向にある。 今後の取組として、県奨励品種を中心に、既存品種からオリジナル品種への転換を促すとともに、新品種の開発を進める。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値（最終年度）	
47	2(2)魅力と満足度の高い農林水産物を提供する	第三者認証GAP等を取得した経営体数	環境保全農業課	680経営体 (R2(2020)年度)	709経営体 (R3(2021)年度)	1,140経営体 (R6(2024)年度)	平成29年に「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を行い、第三者認証GAP等の取得推進に取り組み、認証件数は当初の目標をほぼ達成する357件まで増加した一方、オリ・パラ2020東京大会が終了したことから、取得件数の伸びは鈍化している。 県産農産物の全体に占めるGAP認証の割合は面積換算で5%にとどまっており、認証GAPの更なる導入・拡大が必要であるが、消費者等の理解促進によるGAP認証農産物の流通拡大など、メリットの具現化が課題となっている。 JA生産部会や新規就農者等を推進対象の柱に位置付け、面的拡大を図りながら認証GAPの導入を推進するとともに、普及指導員等による認証取得農場のGAP実践・活用・定着への支援を強化する。さらに、消費者や流通業者に対して認証取得農場の取組情報等の発信を強化する。
48		農産物の加工や直売等の年間販売金額	農林企画課	461億円 (H30(2018)年)	515億円 (R2(2020)年度)	515億円 (R6(2024)年)	農業協同組合等が運営する農産物直売所における販売額の増加が主な要因となり、平成23年度に調査を開始して以来初めて500億円を超えた。しかし、過去の推移を見ると一定の幅の中で増減を繰り返しており、次年度以降も持続的に推移するかは不透明である。 年間販売額を持続的に推移させるため本県6次化商品の販売拡大が求められるが、現在、本県の商品は統一的なブランディングが図られておらず、全国的に本県商品としての知名度が低い状況であることから、様々な6次化商品から本県産品の販売を拡大できるように本県商品の統一的なブランド化を推進していく。
49	2(3)新たな技術を活用する	スマート農業技術等導入経営体数	農業振興課	525経営体 (R2(2020)年度)	676経営体 (R3(2021)年度)	756経営体 (R6(2024)年度)	平成26年からスマート農業や高性能機械を活用した先端技術の実証に取り組んできたほか、被災地域の農業再生に向け先端技術の研究開発と社会実装を進めてきており、さらなる増加を見込んでいる。 担い手の高齢化・減少が進む中、より効率的な農業生産を行うための先端技術の普及を早急に進める必要があるため、事業を活用した実証ほを通じた社会実装を推進し、一層の普及拡大に取り組む。
50	2(4)過疎・中間間地域における農林水産業を維持する	野生鳥獣による農作物の被害額	環境保全農業課	179,326千円 (R元(2019)年度)	198,391千円 (R2(2020)年度)	161,395千円 (R6(2024)年度)	農作物被害は、近年は1億3千万～2億円未満の範囲で推移している。特に県内被害額の半分を占めるイノシシ被害等については、これまでの対策の成果から令和2年度は低下に転じた。 自然環境に左右されず、安定的に農作物被害を軽減するためには、地域・集落ぐるみによる生息環境管理、被害防除、有害捕獲を組み合わせた総合的な対策の強化が必要である。 市町村等が行う総合的な対策を支援するとともに、地域・集落ぐるみによる対策を効果的に行うため、専門的知識を有する人材を市町村に配置する取組を支援する。
51		地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	農村振興課	51% (R2(2020)年度)	53% (R3(2021)年度) ※暫定値	52% (R6(2024)年度)	市町村に対してキャラバン等による事業推進を行った結果、葛尾村において震災後休止していた取組を再開したことや広域活動組織を立ち上げた大玉村で活動範囲の拡大を図ったこと等により、保全管理面積が増加した。 高齢化や人口減少の進行等により、共同活動や事務作業を担う人材が不足し、取組の継続が困難となる組織が増加していることから、事務負担軽減のための組織の広域化、地域活動への多様な人材の参画や補完等を推進することで、共同活動や事務作業に係る負担感を軽減していく。 避難12市町村における農地・農業用施設の保全管理においては、営農再開の進展に合わせ、共同活動の取組拡大に向けた支援が必要となることから、営農再開支援事業等から中山間地域等直接支払事業・多面的機能支払事業へ円滑に移行することにより、市町村と連携して推進を図っていく。
52	3(1)地域産業への理解を深める	インターンシップ実施校の割合(高校)(%、年度)	高校教育課	93.3% (H30(2018)年度)	39.8% (R2(2020)年度)	96.0% (R6(2024)年度)	平成30年度に比べ、大幅にインターンシップの実施校の割合が減少した。これは新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年高校生を受け入れていた事業所が高校生の受け入れを辞退したことや、多くの県立高校がインターンシップの実施を見送ったことなどが原因と考える。今後はインターンシップの実施に向けて、新型コロナウイルス感染症の発生状況を見極め、実施時期の再検討や感染対策等を講じながら受入事業所と連携し、インターンシップの実施時期を検討していく。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値（最終年度）	
53	3(2)若い世代の県内への就業を促進する	新規高卒者の県内就職率	雇用労政課	81.9% (R2(2020)年度)	82.7% (R3(2021)年度)	82.1% (R6(2024)年度)	前年度に比べて0.8ポイント増加しているが、新型コロナウイルス感染症や経済情勢等の影響が懸念される。 今後も経済情勢の変化に注視しつつ、県内企業の魅力発信等を行うことで実績値の増加を目指す。
54		県内企業に就職した高卒者の離職率 ※3年以内に離職した者の割合	雇用労政課	40.2% (R2(2020)年度)	35.5% (R3(2021)年度)	39.1% (R6(2024)年度)	令和3年度の実績値は前年度に比べて4.7%減少し、全国平均(36.9%)を下回っている。 若手社員を対象に、新入社員交流会の実施や個別相談窓口を設置することで若手人材の早期離職防止に向けて事業を実施する。また、コロナウイルス感染症などの特殊要因や景気の影響を受けて変動しやすい指標であることから、今後も社会情勢がどのように変化していくか注視しつつ、離職率減少を目指していく。
55		新規大学等卒業者の県内就職率	雇用労政課	53.5% (R2(2020)年度)	53.4% (R3(2021)年度)	55.0% (R6(2024)年度)	令和3年度の実績は前年度に比べて0.1%減少したが、コロナ禍により広まるオンライン採用活動の推進や、地元志向の高まりの機会を活かした取組を行い、目標達成を目指す。
56		ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	雇用労政課	115人 (R2(2020)年度)	94人 (R3(2021)年度)	毎年150人以上	目標値に対する令和3年度実績値の割合は約62.6%に留まっている。 窓口利用者の就職率は約6.3%であり、H28～R2(3.2～4.7%で推移)と比較しても特段低い数値ではなかったが、窓口利用者数が大きく落ち込んだ(R2:3,054人、R3: 1,501人)ことが大きな要因と考えられる。特に学生利用者の減少が大きく、感染症の流行によるリモート授業等の拡大で学生に東京窓口の情報が届きにくかった可能性が考えられる。 大学等訪問・学内オンラインセミナーへの参加等した際に、東京窓口についての周知・利用者登録勧奨を積極的に行うとともに、大学の就職担当部門に対し、東京窓口について学生へ周知して頂けるよう働き掛けを強めていく。
基本目標3　暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし)							
57	成果目標	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	70.4% (R3(2021)年度)	ー (調査中)	75.5% (R6(2024)年度)	
58	民参考指標(モニタリング指標	日頃、人と人との支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	70.4% (R3(2021)年度)	ー (調査中)	70.4%以上 (R6(2024)年度)	
59		身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	70.9% (R3(2021)年度)	ー (調査中)	75.1% (R6(2024)年度)	
60		家族や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	57.8% (R3(2021)年度)	ー (調査中)	66.8% (R6(2024)年度)	
61		食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	72.0% (R3(2021)年度)	ー (調査中)	77.6% (R6(2024)年度)	
62		本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	53.4% (R3(2021)年度)	ー (調査中)	63.0% (R6(2024)年度)	
63		自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	86.0% (R3(2021)年度)	ー (調査中)	89.0% (R6(2024)年度)	

No	基本目標・基本施策	KPI（重要業績評価指標）	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値（最終年度）	
64		文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（意識調査）	復興・総合計画課	31.7% （R3（2021）年度）	ー （調査中）	38.6% （R6（2024）年度）	
65	1（1）多様な人が参加・連携する地域づくりを進める	地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「一般枠」の採択件数	地域振興課	1,661件 （R3（2021）年度）	1,673件 （R3（2021）年度）	105件 （R6年度）	新型コロナウイルス感染症渦に伴う社会変容に対応した地域づくり活動や、新型感染症の流行により落ち込んだ地域経済の回復を目的とした取組が増加している。 新型感染症の流行によりやむなく中止する取組もあるため、採択時には代替案の検討や、感染症対策の徹底等、事業者に丁寧に指導していく。また、事業期間が終了した事業についても追跡調査を実施し、地域のニーズを把握していく。
66		地域のデジタル変革（DX）による新しい価値の創出数	デジタル変革課	－	ー	30件 （R6（2024）年度）	デジタル変革課が民間企業から収集したデジタル変革に係るサービスや事例等、最新の技術情報について、各部局へ展開するとともに、デジタル田園都市国家構想推進交付金や重点事業等の積極的な活用により、地域のデジタル変革の取組を推進する。
67		スマートシティに取り組む市町村数	デジタル変革課	1市町村 （R3（2021）年度）	1市町村 （R3（2021）年度）	5市町村 （R6（2024）年度）	国のデジタル田園都市国家構想に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組も活発になってきている。デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE2/3）に申請した県内自治体は、3市町（会津若松市、郡山市、矢吹町）であり、会津若松市（TYPE2/3）のみ交付決定された。 令和4年度県当初予算事業において、県及び県内市町村のスマートシティに係る基盤と基本となるサービスの「あるべき姿」と、それを実現するための基本設計を策定することとしており、自身でスマートシティ推進に取り組めない自治体を含めた、県内全体のスマートシティに係る取組の機運と輪を広げていくことを目指す。
68	1（2）過疎・中山間地域における生活基盤を維持・確保する	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	地域振興課	48か所 （R2（2020）年度）	50か所 （R3（2021）年度）	60か所 （R6（2024）年度）	令和3年度に2拠点が報告されたほか、複数の市町村で基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏（「小さな拠点」）形成に向けた取組が進められているところである。 小さな拠点に対する地域住民や市町村職員の理解が不十分であることから、市町村訪問等による職員や地域づくり人材（地域おこし協力隊、集落支援員など）への説明・意見交換を通じて制度の理解促進と機運醸成に取り組む。
69		公共交通（バス路線・デマンド交通・コミュニティバス）路線数	生活交通課	858系統 （R2（2020）年）	829系統 （R3（2021）年度）	現状維持を目指す （R6（2024）年）	人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響等によりバス利用者が減少している中でも、概ね公共交通路線の維持確保が出来ている。各自治体の財政負担を出来る限り抑制し、効率的かつ利便性の高い公共交通を維持していくことが課題である。効率的な運行経路の設定や利用手続きの改善等の課題解決に向け、関係機関等が連携し、利便性向上を図るなど、地域公共交通の維持・確保に取り組む。
70		震災学習の実施率	社会教育課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 健康教育課	30.7% （R2（2020）年・参考値）	ー （集計中）	100% （R6（2024）年以降毎年度）	・令和3年度は小・中学校等の自然体験等への補助を行う「ふくしまパワーアップ事業」を活用した小・中学校122校、6,389名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等を通して震災について学んだ。震災関連施設での学習や語り部等被災者との交流・協働学習の経験から、今後も震災の記憶と教訓の継承と児童生徒が復興について主体的に考えることができるよう、震災関連施設及び語り部のリスト、モデルプログラム等を随時更新していく等の支援の充実を図っていく。 ・次の世代への震災記録及び記憶の継承、地域経済の復興という観点から児童資料やビジネス支援関係資料のニーズが高まっており、資料収集を継続して実施していく。また、再開館したばかりの町村立図書館やいまだ休館中の図書館を支援するため、被災地を回る移動図書館事業を継続していく。
71		東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	生涯学習課	43,750人 （R2（2020）年度）	58,271人 （R3（2021）年度）	63,000人 （R6（2024）年度）	コロナ禍においても入館者数が順調に伸びており、総合計画初年度である令和4年度の目標値（5万人）を上回った。 今後も、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等を行いながら、入館者にとって魅力のある展示や企画展、研修に取り組む。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値（最終年度）	
72	1(4)災害に強いまちづくりを進める	環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	環境共生課	44,260人 (R2(2020)年度)	60,631人 (R3(2021)年度)	80,000人 (R6(2024)年度)	コロナ禍により、令和3年度の来館者数等は目標値に達しなかったものの、人数制限やweb等の活用により、放射線に関する正確な情報発信や本県の未来を創造するための人材育成講座を予定通り実施できた。 震災から11年が経過し、人々の記憶の風化が進みつつあること、震災を経験していない子ども達が増えていることなどから震災の記録や記憶を引き続き伝えていく必要がある。 安定的な来館者数の確保及び利用促進に向け、今年度11月から展示の更新を行い、情報発信の強化を行うとともに、各種プログラムの充実を図る必要がある。
73		自主防災組織活動カバー率	災害対策課	75.2% (R2(2020)年度)	74.8% (R3(2021)年度)	81.1% (R6(2024)年度)	本県の自主防災組織カバー率は近年低下しており、高齢化、過疎化等により防災活動も低下している。自主防災組織は地域における共助の要となる組織であり、自主防災組織の充実は市町村の責務とされているが、ノウハウやマンパワー、財源不足等により市町村の支援体制が十分でない。 市町村担当者や自主防災組織のリーダー・コアメンバーを対象とした研修会を開催するとともに、令和4年度から自主防災組織が実施する訓練研修や新規に自主防災組織を設立する団体への防災資機材整備に係る経費の助成を実施することにより、自主防災組織の活動促進と新規設立を支援していく。
74	2(1)地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ	自然公園の利用者数(万人、年度)	自然保護課	10,277千人 (H30(2018)年)	7,104千人 (R2(2020)年)	10,640千人 (R6(2024)年)	震災・原発事故以降、利用者数が低迷しており、また、近年では新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、利用者数の回復が見込めない状況となっている。 国立・国定公園の魅力を向上させる取り組みを行うともに、それらを中心に県内を広く周遊する仕組みづくりを行うことが必要。平成31年4月に環境省と共同で策定した「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、推進体制の整備やコンテンツ造成、情報発信等に取り組むことにより構想を推進する。
75		猪苗代湖のCOD値	水・大気環境課	1.4mg/l (R2(2020)年)	ー (集計中)	1.3mg/l (R6(2024)年)	最新値は集計中。 新型コロナウィルス感染症や流域の水環境保全活動団体の高齢化により、水環境保全活動の継続が課題となっている。 生活排水対策のほか、県民が一体となった水環境保全活動の活性化、水生植物の適切な管理による水質改善、水環境保全に関する調査研究など、「猪苗代湖及び裏磐梯湖沼水環境保全対策推進計画」に基づく取組を実施する。
76	2(2)持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める	市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	まちづくり推進課	334.8km (R2(2020)年度)	336.1km (R3(2021)年度)	337.4km (R6(2024)年度)	令和4年度の国費配分が当初予算と概ね同額であったことから計画どおりの見通し。計画的な事業展開には予算の確保が必要であることから、全国街路事業促進協議会としての要望や政府への緊急要望などの機会を通じ国へ要望していく。
77		自転車道の整備率	道路整備課	88% (R2(2020)年度)	90% (R3(2021)年度)	90% (R6(2024)年度)	県道会津若松熱塩加納自転車道線(大川喜多方サイクリングロード)のL=41.9kmについて整備を進めており、R3年度は湯川工区・熱塩加納工区のL=2.4kmについて整備を行った。R4年度は熱塩加納工区L=0.3kmの整備を進め、当該工区の完了を図る。
78	2(3)賑わいのある生活空間をつくる	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	商業まちづくり課	22.4% (H30(2018)年度)	11.7% (R3(2021)年度)	28.0% (R6(2024)年度)	新型コロナウイルス感染症等の影響により、前回(H30調査:22.4%)から大幅に落ち込んでおり、今後も厳しい状況が続くと思われる。 商店街は買い物だけでなく、地域コミュニティの場としても機能することから、広く商店街の活性化に資する事業に活用できる事業を実施していく。また、後継者不足も大きな課題であることから、まちなかの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進していく。
79		空き家等の遊休施設を活用した交流拠点の累計数	地域振興課	8件 (H30(2018)年度)	28件 (R3(2021)年度)	36件 (H30年度～R6年度累計)	コワーキングスペース等の時流に沿った交流拠点が増加したことで、新たな人の流れが生まれたこと等により、地域に賑わいが創出されるなど、地域コミュニティの維持に寄与した。 今後も交流拠点の整備に係る費用の支援等により、引き続き交流拠点の増加を図っていく。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値（最終年度）	
80	2(4)文化とスポーツの振興による地域づくりを進める	福島県芸術祭参加行事数	文化振興課	38件 (R2(2020)年度)	70件 (R3(2021)年度)	120件 (R6(2024)年度)	コロナ禍のため計画・予定していた文化行事が中止となる事例が多数生じている一方、業種別ガイドラインなどの感染拡大防止対策が進み、令和2年度に比較して計画どおりに開催する文化行事が増えてきている。 コロナ禍においてオンライン等の活用も進んだが、日頃の活動や成果披露において対面や集合を要するものについて、感染の不安から活動が低調であるため、感染防止対策と文化活動の両立を一層進める必要がある。今後も県芸術文化団体連合会等を通じて、文化団体への感染拡大防止のガイドライン等の周知、啓発を図るほか、芸術祭への参加行事の掘り起こしを行っていく。
81		成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	スポーツ課	49.9% (R元(2019)年度)	ー (調査中)	53.0% (R6(2024)年度)	過去2年間、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種スポーツ大会やスポーツ教室の中止を余儀なくされたが、人数制限や感染防止対策の徹底などに取り組みながらの活動の再開がみられる。 「女性」「子育て世代」「働き世代」の実施率が低い点が課題であることから、他の部局や関係機関等と連携を図りながら、女性や各世代等へ運動・スポーツの実施に向けた働きかけを行っていく。
82		プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	地域政策課	2,433人 R2(2020)年度)	2,637人 (R3(2021)年度)	5,725人 R6(2024)年度)	R3平均入場者数はR2より増加したものの200人増に留まっており、さらなる入場者数の増加のためには、プロスポーツへの関心を高め、観戦機会を創出する取り組みが必要である。 各プロスポーツチームと連携し、チームと県民が触れ合う交流会やプロスポーツの魅力を広めるPR事業、子ども向けスポーツ・運動教室やスポーツイベント等を実施する。
83	3(1)省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する	温室効果ガス排出量（2013年度比）	環境共生課	△19.2% (H30(2018)年度)	ー (集計中)	△50% (R12(2030)年度)	最新値については集計中。 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて策定した「福島県地球温暖化対策推進計画」における目標値(令和12(2030)年度50%削減)の達成に向けて、引き続き、産業・運輸・民生(業務・家庭)・廃棄物部門ごとに温室効果ガス排出量を削減していく必要がある。 令和4年5月に「福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ」を策定し、各部門での削減目標とその取組を具体的に示し、県民、事業者、市町村等あらゆる主体が一体となり、県民総ぐるみの温暖化対策を推進していく。
84		一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)	一般廃棄物課	1,035g／日 (R元(2019)年度)	1,033g／日 (R2(2020)年度)	目標参考値　955g/日 (R6(2024)年度)	令和2年度の一人一日当たりの一般廃棄物の排出量の全国順位は、令和元年度と同じ46位で現状維持となったところである。今後について、相次ぐ大規模災害によって一般廃棄物の量が増えていることもあり、急激な順位の上昇は不透明なところ。 福島県は他県と比較して、生ごみの発生量が多いことから、ごみ減量推進プロジェクト、食品ロス削減推進事業を展開し、発生量の削減を図っていく。また、ごみ減量アイデアコンテストの実施や、環境アプリを活用した情報発信によりごみの減量を訴えかけていく。
85		再生可能エネルギーの導入量(%、年度)	エネルギー課	43.4% (R2(2020)年度)	47.0% (R3(2021)年度)	57.0% (R6(2024)年度)	福島県再生可能エネルギー推進ビジョン(前ビジョン)で掲げた2020年度40%の中間目標を達成し、再生可能エネルギーは着実に導入が進んでいる。 昨年12月に策定した「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」に基づき、再エネの導入拡大や産業集積、さらには、導入した再エネを維持、継続していく持続可能なエネルギー社会の実現に向け、取組を更に加速させる。
86		定置式水素ステーションの基数	エネルギー課	1基(1箇所) (R2(2020)年度)	2基(2箇所) (R3(2021)年度)	8基(8箇所) (R6(2024)年度)	令和3年度において、新たな水素ステーションが1箇所設置され、目標達成に向け順調に推移している。 更なる水素エネルギーの普及に向けて引き続き支援を行う必要があるが、整備費用・運営費用のコスト削減が課題となっている。 物流を中心とした水素需要の拡大を図り、運営費用の削減につなげていく。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂 基準値	総合戦略改訂 最新値	総合戦略改訂 目標値（最終年度）	現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
基本目標4　新たな人の流れをつくる(人の流れ)							
87	成果目標	人口の社会増減	復興・総合計画課	△6,278人 (R2(2020)年)	△5,671人 (R3(2021)年)	△4,184人 (R6(2024)年)	新型コロナウイルス感染症の影響で東京一極集中から地方分散への変化が起きていることから、目標値を達成出来るペースで推移しており、転出超過数は改善傾向である。 一方で、依然として全国でも低い順位であり、引き続き、本県が移住先として選ばれるための取組を継続していく必要がある。 第2期ふくしま創生総合戦略の下、移住・定住の推進、若者定着・還流に向けた魅力ある雇用の場づくり、福島に思いを寄せてくださる方々とのつながりの深化など、市町村と力を合わせながら、全庁一丸となって取り組んでいく。
88		本県への移住世帯数 ※県で把握したものに限る	地域振興課	723世帯 (R2(2020)年度)	1,532世帯 (R3(2021)年度)	1,014世帯 (R6(024)年度)	令和3年度は戦略最終年度(令和6年度)の目標値を大きく上回った。 移住希望者に対しては、急ぎ足の移住による、移住者と地域のミスマッチが起こらないよう、丁寧なフォローアップをしながら移住世帯数の増加に努めていく必要がある。移住希望者の意向にあわせて、移住相談窓口での丁寧な相談対応を行い、活用できる本県の移住・定住施策をスピーディーに紹介し、移住・世帯数増につなげていく。また、本県と関わる機会の提供や魅力の発信等を通じて、新たな移住希望者の獲得につなげていく。
89	県民参考指標(モニタリング指標)	国内外の友人・知人に対して、自信をもって紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)	復興・総合計画課	54.8% (R3(2021)年度)	ー (調査中)	62.6% (R6(2024)年度)	
90	1(1)ふくしまならではの魅力を発信する	観光客入込客数	観光交流課	36,191千人 (R2(2020)年)	35,454千人 (R3(2021)年)	52,000千人 (R6(2024)年)	新型コロナウイルス感染症のような外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得、県内観光地やコンテンツの認知度向上が課題となっている。 福島県観光復興推進委員会として各分野との連携による誘客促進や、近隣県における一定のセグメントをターゲットとしたプロモーション、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を行っていく。
91		県内宿泊者数	観光交流課	9,536千人泊 (R2(2020)年)	8,512千人泊 (R3(2021)年速報値)	12,300千人泊 (R6(2024)年)	県民割やGoToトラベル事業により宿泊者数の増加が見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業中止期間もあり伸び悩みがある。 新型コロナウイルス感染症のような外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得、感染症の影響により減少しているコンベンション開催による間接的な宿泊者確保などが必要である。 ワーケーションを推進する地域へのプログラム造成などの支援、コンベンション等を開催する団体への支援などにより観光需要の回復を図るほか、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進により県内宿泊者数の増につなげる。
92		外国人宿泊者数	観光交流課	51,180人泊 (R2(2020)年)	20,390人泊 (R3(2021)年)	200,000人泊 (R6(2024)年)	新型コロナウイルス感染症による入国制限等により、全国的に外国人観光客が激減している。 6月10日より入国規制が緩和されたことから、国が策定した外国人観光客の受入れ対応に関するガイドラインに基づき、感染防止対策の遵守等について観光事業者等への周知を図るとともに、海外に設置した現地窓口と連携しながら、SNSやWEBを活用し現地目線を徹底した情報発信を行うほか、体験コンテンツの充実や商品力強化など受入体制の整備を進め、現地目線での丁寧なアプローチをしていく。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値（最終年度）	
93	2(1)地域の内と外とをつなぐキーパーソンを発掘・育成する	移住コーディネーターの活動件数	地域振興課	3,115件 (R2(2020)年度)	4,058件 (R3(2021)年度)	3,469件 (R6(2024)年度)	コロナの影響により現地案内の回数は減少しているものの、移住者向けセミナーを前年度の2倍程度実施するなど、コロナ禍においても積極的に本県の移住先としての魅力を発信した結果、メールやオンラインを活用した相談対応により、移住相談件数が増加した。 今後もコーディネーターの周知を図り、積極的な活用を促すともに、他部局が設置している相談窓口等との連携を強化し、多様なルートでの相談対応や丁寧なフォローアップ活動を実施するほか、地域キーパーソンの掘り起こしや移住者受入団体の設立支援を通じて地域受入環境の充実を図っていく。
94		地域おこし協力隊の定着率	地域振興課	54.8% R2(2020)年度)	62.4% (R3(2021)年度)	60.0% (R6(2024)年度)	ここ数年急激に地域おこし協力隊制度を活用する市町村が増えた一方、隊員本人のやりたいことや期待していたこと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定着率が低水準だったが、隊員の募集活動や定着支援に関する研修を重ねてきたことにより向上が図られた。 今後も募集・採用時から業務内容等をしっかり共有するとともに、任期終了後の起業や就職に向け、各種研修に加えて隊員同士やOB・OGとのつながり強化を図り、有用な情報の交換や起業等に向けた人脈の拡大を支援するなど、任期中からその後の定着を見据えた取組を行っていく。
95	2(2)希望の暮らし方を福島で見つけられるよう多面的に支援する	移住ポータルサイトへのアクセス数	地域振興課	274,250PV (R2(2020)年度)	321,490PV (R3(2021)年度)	354,250PV (R6(2024)年度)	移住希望者向けセミナーを前年度の2倍程度の回数実施するなど、コロナ禍においても積極的に本県の移住先としての魅力を発信した結果、HPのPV数が令和3年度時点で令和4年度の目標値(314,250PV)を超す結果となった。令和4年度には、移住ポータルサイトをリニューアル公開しており、新サイトでは、利用者が求める情報を容易に得られるデザインとしたことに加え、各市町村等でも情報掲載が可能とするなど、各種機能を整えたことから、当該サイト等の活用により、今まで以上に本県の移住先としての魅力等の発信を図っていく。
96		都内の移住相談窓口における相談件数	地域振興課	6,395件 (R2(2020)年度)	6,732件 (R3(2021)年度)	6,800件 (R6(2024)年度)	コロナ禍による地方への移住・定住の気運が高まる中、オンラインをうまく活用しながら移住セミナーの実施回数を前年比2倍程度に増加させるなど、積極的な情報発信を実施した結果、令和6年度の目標値に近い相談が寄せらせた。 これまで相談窓口を利用せずに移住している方も多くいることから、他部局が設置している相談窓口等との連携を強化し、更なる相談窓口の周知に努めるとともに、相談窓口の多様なルートでの相談対応や丁寧なフォローアップの実施により、移住希望者の意向に沿った移住・定住施策を適宜適切に紹介することで、移住者の増につなげていく。
97	2(3)本県と関わりのある人(関係人口)との交流促進、交流人口の拡大を図る	新たに大学生等と活性化に取り組む集落数	地域振興課	70集落 (R2(2020)年度)	74集落 (R3(2021)年度)	86集落 (R6(2024)年度)	感染対策を講じながら4つの集落が新たに取り組んだ。一方で、新型コロナウイルスの影響により、事業の参加を見送る集落や課外活動を制限する大学もあったため、今後も集落が感染拡大状況による現地活動への影響が懸念される。 このため、現地活動とオンライン活動を併用するなど、コロナ禍においても感染拡大防止に十分配慮しながら、円滑な事業実施を推進していく。
98		ふくしまファンクラブの会員数	地域振興課	17,813人 (R2(2020)年度)	18,048人 (R3(2021)年度)	19,200人 (R6(2024)年度)	各年度350人の会員増加を目標としていたが、令和3年度実績は目標を下回る235人であった。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面形式のイベントへの出展を控えていたことが伸び悩んだ要因と考えられる。今後は、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況により、対面形式のイベントへの出展を行いつつ、SNSの活用やオンラインイベント等の対面を伴わないPRを実施する。

No	基本目標・基本施策	KPI(重要業績評価指標)	担当課	総合戦略改訂			現状分析及び目標達成に向けた今後の取組
				基準値	最新値	目標値（最終年度）	
99		移住を見据えた関係人口創出数	地域振興課	1,334人 (R2(2020)年度)	2,167人 (R3(2021)年度)	3,554人 (R6(2024)年度)	副業マッチング、テレワーク体験補助など、県の移住を見据えた関係人口施策により、関係人口が増加している(前年比160%超の増加)。 地域への貢献意欲や地方への移住に関心をもつ若者等を取り込んでいくため、暮らしやテレワーク体験、副業などの多様な切り口により、地域と関わる機会を提供するほか、地域住民やキーパーソンとのつながりづくりを通して継続した関係性を構築し、関わりを深めていくとともに、関係人口施策の複合的な活用を推進するため周知を図っていく。
100	4.2(4)避難解除地域等に新たな活力を呼び込む	ホープツーリズムの催行件数	観光交流課	63件 (R2(2020)年度)	141件 (R3(2021)年度)	95件 (R6(2024)年度)	東日本大震災・原子力災害伝承館の見学を中心としたプログラムの依頼が急増したことにより、戦略終期の目標値を上回る実績となった。 ホープツーリズムの需要拡大により、地域をアテンドするフィールドパートナーの人材不足が懸念されるため、育成を行っていく。 また、企業研修版ホープツーリズムの顧客獲得に向けたプログラムの造成・検証を行い、PR動画等を活用した営業を実施していく

令和３年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料１－４

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	KPI 評価	KPI 課題とＲ４年度における対応
基本目標１　一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）□								
１．一人ひとりの希望をかなえる								
1	**結婚・子育て応援事業**	こども・青少年政策課	結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを生み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施するほか、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	「ふくしま結婚・子育て応援センター」を中心に、結婚、出産、子育てについて切れ目のない支援を行うことができた。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援することができた。 ・はぴ福なび　新規登録者数：876名（R4.3月末時点） ・世話やき人　引き合わせ件数：248件（R4.3月末時点） ・婚活イベント　オンライン婚活交流会：13回 婚活セミナー：24回（R4.3月末時点） ・市町村が実施する少子化対策の支援…14市町村へ交付決定（うち1町事業廃止） ・新婚世帯を支援する市町村への支援…36市町村へ交付決定 【参考ＵＲＬ】 はぴ福なび https://www.fukushima-youth.com/kekkon/hapifuku/	9,283 （０）	【アウトプット指標】 マッチングシステム「はぴ福なび」登録者数 目標値　1,800人 実績値　1,747人 【アウトカム指標】 マッチングシステムを通じた成婚報告数 目標値　40組 実績値　50組	A	【課題】 2019年に県が実施した「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、結婚相手を探すために「特に何もしてない」人が45.0%と最多となっているほか、内閣府の「少子化社会に関する国際意識調査報告書（2015）」によると、現在結婚していない理由の第１位は男女ともに「適当な相手にまだ巡り会わないから」となっている。 【Ｒ４年度における対応】 コロナ収束後を見据え、対面イベントを拡充するほか、予約システムの構築と合わせて各ＨＰを統合・スマートフォンに最適化したサイトにリニューアルし、利便性向上を図る。 市町村結婚支援担当課長会議を開催し、広域的な視野で市町村間の連携を働きかけ市町村と共に少子化対策の取組を強化する。
2	**女性活躍促進事業（商工労働部）**	雇用労政課	結婚や出産を機に離職した女性に対して、再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や助成金制度等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。	・業界団体81団体を訪問し、認証制度取得を推進した。また、男性の育児休業取得について奨励金の申請件数が9件であり、理解が進んでいる。 【参考ＵＲＬ】 働き方改革、ワークライフバランス（担当課該当ページ） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/wlb-suishin.html 福島イクボス宣言・福島県次世代育成支援企業の紹介ポータルサイト http://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/wlb/	117,367 （０）	【アウトプット指標】 福島県次世代育成支援企業認証数 目標値　778件 実績値　875件 【アウトカム指標】 福島県働き方改革支援奨励金（男性育児休業取得）申請件数 目標値　10件 実績値　9件	B	【課題】 ・認証企業は建設業関係の業種が多く、他の業種が増えていない。 ・2年ごとに認証の更新が必要であり、関係法令改正等について就業規則への反映を促すなど適切にフォローアップが必要である。 【Ｒ４年度における対応】 県内各方部に設置している「ふくしま生活・就職応援センター」と連携して各地区の企業に対し就労支援と併せて働き方改革・次世代育成支援企業認証について周知啓発していく。
3	**女性IT人材育成・就業応援事業**	私学・法人課	県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したＩＴスキル取得の学習機会をe-learning（オンライン講座）により提供し、企業等とのジョブマッチング等をすることで県内企業への就労を支援する。	・定員90名に対し、150名の応募があった。92名を受講者として迎え、e-learning（オンライン講座）を提供した。また、学習定着のため、スクーリングをのべ21日間実施した（コロナ感染防止のため、一部、オンラインで実施）。 受講生の受講・就労意欲向上のため、受講生同士が交流できるようにオンラインツールを利用して交流用スレッドを作成した。 ・ジョブマッチングを4日間開催し、企業が21社、受講者47名が参加した。 【参考ＵＲＬ】 女性のためのＩＴキャリアアップ塾（会津大学該当ページ） https://female-pgmer.jp/igi.html	2,385 （1,106）	【アウトプット指標】 受講者数 目標値　70人 実績値　92人 【アウトカム指標】 就労者数 目標値　42人 実績値　48人（令和4年3月現在）	A	【課題】 ・受講メニューをすべて修了できなかった受講生が29名（32%）となった。前年度の37名（41%）よりも改善しているものの、中級レベル向けの受講コースでの未修了が多いため、受講生への支援の拡充が課題となっている。 ・就労者のうち、テレワーク経験者が30%以上いるため、テレワークが出来るようにサポートが必要。 【Ｒ４年度における対応】 ・テレワーク体験を提供するなど、受講者がテレワークによる労働が可能となるよう支援を行う。 ・定員を上回る募集があるものの、事業規模を拡大すると費用が急増することから現状の規模を維持しながら事業を展開していく。
4	**高齢者就業拡大支援事業**	雇用労政課	人手不足が顕在化しているサービス業等の分野や介護や育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を支援するため、求人企業とのマッチング及び安心安全に就業できるよう各種講習・研修を実施する。併せて企業訪問により高齢者の就業への普及啓発を行う。	マッチング件数　1,272件 就労訓練・研修受講者　177名 職場環境改善支援企業訪問　10社 【参考ＵＲＬ】 受託者ＨＰ（福島シルバー人材センター連合会） https://fukushimaren.net/?page_id=3328	34,305 （17,152）	【アウトプット指標】 各種研修・受講者数 目標値　150名 実績値　177人 【アウトカム指標】 マッチングによる就業件数 目標値　900件 実績値　1,272件	A	【課題】 高齢者雇用安定法が改正され、65歳までの雇用が義務化された。このためマッチング支援のターゲット層が変化していく可能性がある。 【Ｒ4年度における対応】 県内6方部にマッチング支援員を配置し、各方部の求人状況に合わせて研修・講習会ができているため、現状のとおり継続する。 また、介護職等、現役世代を支えることのできる業界への就業を拡大していく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
5	**外国人住民生活支援事業**	国際課	外国人住民が地域で円滑に日常生活を送れるよう、外国人住民の日本語学習機会の拡充を図るとともに、外国人コミュニティ等と連携しながら、外国人住民と地域との交流を促進する。	○外国人住民の日本語学習機会の拡充に向け、外国人に日本語の指導にあたる人材の育成や、日本語教室の新規開設を促進する取組を実施した。 ・日本語教育のための基礎講座（オンライン）計16回 ・トライアル日本語教室　計5回 ・日本語教室見学会　計11回 ○外国人コミュニティ向けの各種講座や、地域住民との交流促進イベントを実施した。 ・外国人コミュニティ向け講座（テーマ：防犯、防災等）計11回 ・「やさしい日本語」出前講座（対象：市町村、金融機関等）計１６回 ・外国人住民と地域住民による交流イベント（料理教室、バスツアー等） ○外国人住民の悩みやニーズを把握するため、外国人住民との意見交換会を開催した。 ・県内３方部（浜・中・会津）で各１回開催（オンライン） 【参考URL】 県の主な多文化共生事業（令和３年度） https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/502867.pdf	1,105 (552)	【アウトプット指標】 外国人住民等からの相談件数 目標値　600件 実績値　522件 【アウトカム指標】 外国人住民数 目標値　18,200人 実績値　13,942人	B	【課題】 ・日本語教育の基礎講座等を通じて日本語指導者の育成を図ることは出来たが、費用面等の事情から日本語教室の増加に至らなかった。また、外国人が生活面で悩む「言葉の壁」を解消するためには、日本語教室における指導に限らず、行政・企業・学校を始め、地域住民も外国人の状況を理解してコミュニケーションのあり方を考える意識の醸成も必要。 ・増加傾向にある技能実習生の参加が少なかった。 【Ｒ４年度における対応】 ・令和3年度までの成果と課題を踏まえ、外国人住民と地域住民とが同じ地域社会の担い手として交流を図る際のコミュニケーションツールとしての「やさしい日本語」の普及・実践に取り組む。 ・技能実習生を主なターゲットとしつつ、地域住民と外国人住民とが互いに理解・協力し合いながらいきいきと暮らせる「共生モデル」の構築に取り組む。
２．健やかな暮らしを支える								
6	**健康長寿ふくしま推進事業**	健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	○ふくしま健民パスポート事業 企業対抗バーチャルウォーキング大会を実施。職域と連携し働き盛り世代の方を中心に、合計252チーム参加。 ○福島県版健康データーベース事業 各保険者が保有する健診・医療・介護データを一元化したデータベースを最新情報に更新し、地域の健康課題の分析、健康課題の見える化を実施。 ○ふくしま健康情報ステーション事業 県立医科大学に設置した健康増進センターとの連携により、2017～2019年度医療レセプト、2016～2018年度特定健康診査結果の地域分析を実施するとともに、保健事業を担う職員に向けた研修会（計５回）を開催。 ○「ふくしま健民」プロジェクト事業 県民の健康リテラシー向上のため、バランスのとれた食生活や適切な塩分量となる献立の普及啓発を県内のスーパー181ヶ所で動画放映及び、ベジ・ファースト普及啓発のためのアニメーション動画のＷＥＢ広告を実施。新聞紙上等で健康に関する知識を養うふくしま健民検定を実施。7,739人が検定に参加。（うち、6,517人が合格） ○生活習慣病予防対策推進事業 民間企業と協働した健康づくりプログラムを活用するために必要な経費を１０市町村に補助。７事業所の健康経営の自走を支援。事業所の健康経営の定着を支援する「健康支援プログラム」を東京大学と連携して実施。２０事業所が参加。従業員に対し積極的な健康増進の取組を行っている中小企業１８７事業所を健康経営優良事業として認定。 ○ふくしま健康長寿キャンペーン開催事業 「食」・「運動」・「社会参加」に関連した健康づくりに取り組めるキャンペーンを実施。延べ5,197人が参加 ○被災地域の健康課題解決支援事業 福島県立医科大学健康増進センターへ委託し、原子力災害の被災市町村１０市町村を巡回するとともに、４市町村に対してニーズに応じた支援を実施。 【参考ＵＲＬ】 新型コロナウイルス感染症禍における健康増進に向けた映像コンテンツ http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21045a/kenkoueizou.html	25,567 （1,036）	【アウトプット指標】 健民アプリダウンロード数累計 目標値　58,441件 実績値　56,770件 【アウトカム指標】 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 目標値　29.3% 実績値　公表前	B	【課題】 ・健診・検診の受診率や喫煙率など、個別計画（健康ふくしま21計画）中間評価において悪化している指標もある。健康無(低）関心層へアプローチが必要であり、意識せずとも健康づくりの実践につながるような環境づくりが必要である。 【Ｒ４年度における対応】 健康無（低）関心層への支援の強化として、企業の健康経営の取組で活用できる健康動画コンテンツの充実を図る。
7	**チャレンジふくしま県民運動推進事業**	文化振興課	「全国に誇れる健康長寿県」の実現に向け、「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、各種の健康指標を用いて健康づくりの実践につながる情報提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。	「食」「運動」「社会参加」それぞれの「新しい生活様式」での具体的な実践例をYouTubeや新聞等で発信し、県民の健康づくりへの意識づけ、機運醸成を図った。 〔実績〕 １　健康づくり実践例発信事業 ・動画制作・Youtube広告(3/11-3/27)　視聴回数：約34万回 ・TVCM（3/11-3/27） ２　ウォークビズ推進事業 ・ポスター制作・配布 ・LINE広告視聴数：約22万回 ３　新聞広報　年間計5回 ４　県民運動イベント登録数：251件 【参考ＵＲＬ】 チャレンジふくしま県民運動ポータルサイト http://c-f.kenmin-undo.jp/	34,046 （4,834）	【アウトプット指標】 設定なし 【アウトカム指標】 健康づくり実践度 目標値　70.0% 実績値　60.2%	C	【課題】 ・令和３年度県政世論調査での「健康づくりを実践していない」という回答のうち、主な理由は、①「仕事や家事等で、実践する時間がない」(56.8%)、②「新型コロナウイルス感染症の影響」(32.2%)となっており、取り組みやすく、かつ新しい生活様式に馴染む健康づくりを発信していく必要がある。 【Ｒ４年度における対応】 これまでの報道媒体等による広報に加え、ＳＮＳ等による広報を行い、県民一人一人が気軽に楽しく納得して健康づくりに取り組むことができるよう実践的な発信を行っていく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
8	**自転車の活用による健康づくり推進事業**	道路整備課	県民の健康増進に向け、広域的なサイクリングルートや初心者でもサイクリングを楽しめるルートを設定するとともに、サイクルラック設置等の自転車走行環境を整備し、健康づくりのツールとしてのルート活用や、イベント・観光などの各種コンテンツの情報発信などを行うことにより、自転車利用者の増加を図る。	県民の健康増進に向け、広域的なサイクリングルートや初心者でもサイクリングを楽しめるルートの年度内設定に取り組んだが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に伴い、ワークショップやルート設定にについては令和4年度に繰り越して対応することとした。 ・県内10箇所にサイクルラックを設置した。 ・県内7地域におけるワークショップの開催の準備を進めた。 ※関連資料添付 【参考URL】 福島県自転車活用ポータルサイト https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/cycling/	451 (225)	【アウトプット指標】 広域サイクリングルート設定数 目標値　７路線 実績値　※繰越のため未了 【アウトカム指標】 県内のサイクリング行動者数 目標値　145,265人 実績値　公表前	-	【課題】 県内各地域より、設定した広域サイクリングルートについては、統一した基準により整備を進める必要があるとの意見が多くあった事から、全県的な整備ガイドラインを作成する必要があることや、地区毎にサイクリングの受入状況が異なる事が判り、地区の状況に応じて複数年に渡り受入環境整備や取組体制を構築していく必要があるため、走行環境整備や受入環境整備、取組体制の確立等を新たに検討した上で事業継続が必要である。 【Ｒ４年度における対応】 令和4年度に延期した広域サイクリングルートを早期に設定し、ルートの活用による地元の観光促進などをテーマにしたワークショップを開催し、市町村や民間と連携を図りながら観光事業としての効果を上げるための情報発信を行う。
9	**重点施策推進加速化事業（いわき・アフターコロナを見据えた地域づくり推進事業）**	復興・総合計画課 （いわき地方振興局）	「健康」の観点を踏まえた地域コンテンツによる持続可能な地域づくりのため、中山間地域サイクリングコースを造成し、「いわき七浜海道」とも連携したサイクリングや食などのＳＮＳコンテスト等を通じて地域の魅力を拡散するアンバサダー育成等を行う。	１　いわきアンバサダー創出事業 ・中山間地域(三和、川前、田人、遠野地区)を周遊するサイクリングコースの造成（各地区1コースずつ計4コースを造成） ・いわきサイクルフォトコンテストの実施（実績:応募総数402件） ・SNSグループ「いわき自転車部」の立ち上げ（実績：参加メンバー129名、自転車部ライドイベント: ３回） ・中山間地域の飲食店等と連携したいわきの新名物の試作　（実績：おやき、トルティーヤの2種類、コンセプト：サイクリスト向けの素早く簡単に栄養補給できる商品） ２　進出企業とのエンゲージメント創出事業 ・いわき管内進出企業社員向けモニターツアーの実施（実績：合計6回、うちリアル2回、オンライン4回） 【参考資料添付】 https://iwaki-cyclephoto.com/	977 (0)	いわきサイクルフォトコンテスト（SNS記事コンテスト）応募数 目標値　100件 実績値　402件	A	【課題】 ・コロナ禍により高まった健康意識や自転車ブームを踏まえつつ、令和3年10月にオープンした「いわき自転車文化交流拠点ノレル？」等のサイクリング関連施設との連携により市内のサイクリストを中心に中山間地域及びいわき七浜海道の魅力を実感してもらうことができた。この「うねり」をさらに強め、持続的な地域づくりにつながるソフトの充実が求められる。 【Ｒ４年度における対応】 ・いわき市内在住の東京2020パラリンピック日本代表監督の権丈氏や医療関係者と連携し、「サイクリングを楽しみながら健康になること」を目的に実証実験を行う。
３．地域を担う創造性豊かな人を育てる								
10	**ふくしま創生人財育成事業**	高校教育課	若年層の流出による人材不足が課題となっていることから、福島県の魅力を生徒自身に発見させて郷土に対する理解を深めるとともに、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、「地方創生」という課題を生徒にも共有させ、人材の育成につなげる。	・会津地区の２校に加え、県南地区の１校を拠点校として地域コーディネーターを配置し、成果の水平展開が進んでいる。 ・各学校における地域連携の機運が高まっており、多様な地域課題探究活動が展開されている。拠点校の地域課題探究活動も充実し、生徒が作成したレポート等からも、郷土理解が着実に進んでいることが分かる。 ・学習や活動の成果については、「ふくしま創生サミット」「ふくしま社会貢献活動コンテスト」において発表、共有されている。 【参考URL】 ふくしま創生サミット結果報告書 http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/511628.pdf ふくしま社会活動コンテスト（「ふくしま学びのネットワーク」との共催） https://www.fks-manabi.net/	1,651 (825)	【アウトプット指標】 地域人材と連携して事業を実施した県立高校の割合 目標値　90% 実績値　88.2% 【アウトカム指標】 地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した生徒の割合 38.4%	-	【課題】 新型コロナウイルス感染症対策のため、外部人材の活用や校外学習を自粛する学校もあった。 【Ｒ４年度における対応】 外部人材をより効果的に活用していくため、地域コーディネーターを会津・県南地区に加え県北地区に配置するとともに、会津地区の拠点校の地域コーディネーターの勤務時間数を縮減し、当該校の自走を促していく。
11	**県立高校コミュニティ・スクール推進事業**	高校教育課	県立高等学校改革計画の中で地域協働推進校に位置付けた６校に対して「地域と連携し、地域の特色を生かした学校づくり」の基本方針の下、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入により、地域との協働体制を構築するとともに、地域を支える人づくりを推進する。	・地域課題探究ワークショップを10月に開催し、165名の参加。参加者はワークショップを通して地域の課題への共有と理解を深めることができた。 ・学校運営協議会企画の地域協働活動回数16回を実施した。地域での地域協働活動の充実が図られた。 【参考ＵＲＬ】 県立高校改革室ＨＰ https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/edu/kaikakushitsu12.html 湖南高校（コミュニティスクール設置校）ＨＰ https://konan-h.fcs.ed.jp/page_20200513023512	197 (95)	【アウトプット指標】 地域課題探究ワークショップ参加者数 目標値　169人 実績値　165人 【アウトカム指標】 学校運営協議会企画の地域協働活動回数 目標値　18回 実績値　16回	B	【課題】 地域への愛着や貢献意識を高めるためには、地域の教育資源を活用し、地域が抱える課題の解決に積極的に取り組む探究的な活動を支援していく必要がある。 【令和4年度における対応方針】 地域協働の考え方については、教職員を中心に理解が進んだため、令和４年度からは地域と協働した学校づくりを学ぶための講演会については取組を終了し、生徒が地域を知る機会を確保するための地域課題探究活動については、継続して支援を行う。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
12	**統合校魅力化発信事業**	県立高校改革室	県立高等学校改革前期実施計画により開校する統合校の魅力を発信するとともに、地域の魅力化、活性化に貢献する学校として、地域探究活動を充実させ、地域の文化や発見した魅力を国内外に発信する取組や地域課題の解決策等を地域の方へ発表し、生徒と地域が相互交流する機会を設ける。	地域探究学習に取り組み、上半期には外部指導者による講演会等を実施した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民発表会は開催できなかったが、校内の発表会において、探究活動の成果を発表することができた。この結果、地域に関心を持つ生徒が増え、地域の課題解決に向けた意識の高揚が図られた。 【参考URL】 喜多方高校HP https://kitakata-01-h.fcs.ed.jp/ 小名浜海星高校HP https://onahamakaisei-h.fcs.ed.jp/	48 （24）	【アウトプット指標】 生徒が地域に提示した提言数 目標値　20回 実績値　13回 【アウトカム指標】 生徒が作成したＰＲ動画の再生回数 目標値　500回 実績値　　72回	C	【課題】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で当初予定していた発表会開催が困難になる等、事業遂行に支障が見られた。 ・構成生徒に偏りが見られ、生徒の取組にも差異が見られた。 【令和4年度における対応】 令和４年度には統合校がさらに５校開校し、対象となる生徒数が増えるため規模を拡大して継続する。

基本目標２　魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

１．活力ある地域産業を支え、育てる

13	**ふくしまがつなぐ　医療関連産業集積推進事業**	医療関連産業集積推進室	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との接点をつくり新たなしごとを創出する。	前年度にふくしま医療機器開発支援センターの機能を活用して構築した、次世代の医療機器開発にも対応した評価試験支援体制を運用することで、国が定める重点５分野を中心とした医療機器の開発案件をセンターに蓄積するとともに、開発から生産・量産へのスムーズな移行に寄与しているかどうかの調査を実施し、評価試験支援体制の検証を行った。 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、術者が来県できず延期や中止となった案件もあり、評価試験件数は目標値を下回った。一方で12件の案件橋渡しができたとともに、生物学的安全生試験や医療トレーニングの誘致を4件実施した。 【参考URL】 ふくしま医療機器開発支援センターHP https://fmddsc.jp/	13,123 （6,553）	【アウトプット指標】 重点５分野等に関する評価試験等支援件数 目標値　20件 実績値　16件 【アウトカム指標】 県内ものづくり企業における新規ものづくり案件獲得数 目標値　8件 実績値　12件	A	【課題】 医療機器メーカーからの開発案件に対応できる企業を探すことに時間を有しており、県内ものづくり企業への橋渡しから案件の誘致（センターを利用した安全性評価試験の実施）までスムーズに移行できていない。 【令和4年度における対応】 コーディネーターを配置し、アウトソース案件の全国的な掘り起こしを行うとともに、県内ものづくり企業の掘り起こしや技術の目利きを行う（医療関連分野への応用の可能性の目利き）ほか、県内ものづくり企業のデータベースを構築し、企業の有する技術の医療関連産業への応用に関する技術を集約する等により、アウトソース案件と県内ものづくり企業のマッチング支援を行うことで、県内ものづくり企業が医療関連の新たなしごとを獲得する機会の創出を目指す。
14	**課題解決型医療福祉危機等開発推進事業**	医療関連産業集積推進室	県内企業が有する高度な技術力を活かし、救急・災害の現場で活用できる製品開発の支援を行うことで、県内の医療関連産業の振興を図るとともに、社会的課題の解決を図る。	（１）補助事業補助事業 開発・事業化に係る経費補助として、３件採択。事業化へ向けた開発を実施中。 （２）委託事業 「救急・災害対応や感染症対策を必要とする施設等における医療福祉機器等の購入プロセスや、現場の標準装備品、医療福祉関連機器の市場規模や市場動向等」ついてヒアリング調査を実施した。 また、展示会「メディカルクリエーション２０２１」及び「全国救急隊員シンポジウム併設・救急資機材展２０２２in TAKASAKI」に出展した。 【参考URL】 （二次公募）令和３年度課題解決型医療福祉機器等開発事業費補助金の公募について https://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/iryou-pj/system/archive.php?cd=20210701000262	2,916 （1,458）	【アウトプット指標】 福島県内の医療機器製造業事業者登録数（累計） 目標値　80件 実績値　80件 【アウトカム指標】 事業化件数 目標値　3件 実績値　0件	D	【課題】 救急・災害分野で使用される医療福祉機器は、業界でもニッチな分野であるため、平時でも活用できる機能の付加や導入主体となる自治体・医療機関等を巻き込んだマネタイズ戦略を計画することが課題となる。また、現場の機器購入プロセスや救急・災害医療福祉機器にかかる市場規模等について熟知する県内及び全国の機関から詳細に情報を収集し、開発を支援した事業について販売戦略まで見通しを立てることが必要。 【令和4年度における対応】 医療福祉機器という流通が特殊で限定されたマーケットにおいて販路拡大には機器にかかる信頼性の担保が重要となる。信頼の獲得には導入実績の積み上げが必要となることから、導入助成による支援を取り入れ、開発段階が終了した医療福祉機器等の販路開拓を図る。
15	**浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業**	医療関連産業集積推進室	浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設、また、事業所等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くＰＲし企業の新規参入・誘致を促進する。	（１）導入支援 ・導入先施設へのPR・意向調査を元にした導入マッチングを行い、22施設の導入実績が得られた。 （２）改良開発支援 ・前年を上回る２社から応募があり採択に至った。 【参考URL】 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業概要 https://fmdipa.jp/Main/17.php	4,235 （2,117）	【アウトプット指標】 事業による導入施設等数 目標値　22箇所 実績値　22箇所 【アウトカム指標】 浜通り地域等における医療福祉機器工場立地件数 目標値　3件 実績値　2件	B	【課題】 導入先からのフィードバックを反映させた上でのより一層の改良、及び開発企業との連携による販路拡大に向けた推進策の検討が必要。 【令和4年度における対応】 「浜通り地域発」モデル事業の創出とともに、全県下への導入へと発展させたことにより、開発機業者側・導入施設側双方にさらなる導入実績を蓄積する。また、見守りや遠隔診療等コロナ禍　おいて一層導入促進が求められているものが中心であることから、導入助成・販路拡大をより推進していく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
16	**チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業**	医療関連産業集積推進室	本県が復興計画で重点プロジェクトに位置付けた産業である「医療関連産業」の集積について、県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。	ドイツとの交流においては、２年ぶりに現地開催されたCOMPAMEDに県内企業５社からなるブース出展を果たし、交流先のNRW州支援の下、会場でのビジネスマッチングやオンラインセミナーを開催した。ASEAN地域との交流においては、出展を予定していたMEDICAL FAIR THAILANDが開催中止となったが、代わりにタイ政府期間が主催するオンライン展示会に県内企業７社からなるブースを出展した。 【参考URL】 MEDICA・COMPAMEDへの出展 https://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/iryou-pj/main/main_02_c.php	4,688 （1,982）	【アウトプット指標】 WEBサイトへのコンテンツ追加件数 目標値　50件 実績値　23件 【アウトカム指標】 ＷＥＢサイトのＰＶ数 目標値　550,000ＰＶ 実績値　669,200ＰＶ	C	【課題】 新型コロナウイルスの影響で交流がオンラインとなり、実機を見ながら具体的な商談を実施することが難しい。 また、各国で医療機器の認証カテゴリ・プロセスが異なるため、慢性的にマンパワー不足の中小企業にとって、逐一規制に対応することは困難となっている。 【令和4年度における対応】 中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、コーディネーター等によるマッチングを通じて効果的な商談機会創出を図っていく。
17	**再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業**	次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	再生可能エネルギー・水素関連産業の新規参入に向けた企業発掘や伴走型人材育成については、エネルギー・エージェンシーふくしまによる企業訪問による掘り起こしを行ったところであるが、新型コロナウイルスの影響による企業訪問回数が予定より少なかった中でも、14社の伴走支援を実施した。 また、これまでのエネルギーエージェンシーふくしまの支援により令和3年度は、32件の成約に至った。 【参考URL】 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積（次世代産業課ＨＰ） http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/fukushima-saiene/ エネルギー・エージェンシーふくしまHP https://energy-agency-fukushima.com/missions/hanro/	16,299 （1,697）	【アウトプット指標】 事業化伴走支援企業数 目標値　30件 実績値　14件 【アウトカム指標】 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数（H29からの累計） 目標値　87件 実績値　89件	A	【課題】 県内の再生可能エネルギー・水素関連関連産業においては、大手メーカーが存在しないことから、県内企業は下請構造から脱却できず、グローバルサプライチェーンに対応できない状態となっている。このため、県内に本社を置き、企業間ネットワークの中心的な存在となるメーカーの誘致に取り組むとともに、特定のプロジェクトに必要な技術をもつ中小企業のネットワークを構築して、県内外の大手企業の特定受注案件への橋渡し、コーディネートしていくことが重要である。 【令和4年度における対応】 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積に向けた取組を継続するとともに、今後、成長が見込まれる風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けた人材育成や機運醸成の取組等を追加する。
18	**航空宇宙産業集積推進事業**	次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を実施する。	専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を実施し、 令和3年度は3件の設備導入補助、地域経済牽引事業計画を新たに３企業承認（合計企業数14）した。 【参考URL】 福島県航空宇宙関連企業ガイドブック、事業取り組み計画・報告書について（次世代産業課ＨＰ） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021f/guide4.html 航空宇宙関連産業認証取得等支援事業補助金 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021f/koukuuuchuu-siennjigyou4.html	10,944 （5,394）	【アウトプット指標】 設備等補助件数 目標値　4件 実績値　3件 【アウトカム指標】 地域経済牽引事業計画（航空宇宙分野）の承認企業数（累計） 目標値　11件 実績値　14件	A	【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、航空産業全体が深刻な打撃を受ける中で、いかにして企業の参入維持を支援していくかが課題である。 【令和4年度における対応】 事業内容の更なる周知を図り、航空宇宙産業への新規参入を促進させていく。なお、県内企業の技術力向上に資するため導入を進めていたハイテクプラザへの非破壊検査機器等の設置が完了したため予算規模は縮小となる。
19	**先端ICT関連産業集積推進事業**	企業立地課	ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ＩＣＴ関連産業の集積を推進する。	ICTオフィス立地促進事業費補助金による企業への支援や会津大学の産学官連携会議を中核とした産学官連携活動などを実施。 本事業の支援を受けて、令和3年度は新たに1事業所が開設され、補助を受けて開設された事業所の新規雇用者数が6名増加した。 【参考URL】 令和４年度ICTオフィス立地促進事業費補助金の募集について https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ict-office.html	2,408 （1,038）	【アウトプット指標】 本事業による補助を受け新たに開設された事業所数（累計） 目標値　20件 実績値　17件 【アウトカム指標】 本事業による補助を受けた事業所の新規雇用者数（累計） 目標値　33人 実績値　29人	B	【課題】 ICT人材を多く輩出する会津大学の学生の４割は就労地域にこだわりがなく、8割が県外に就職する。本県には就職先としての企業数が少なく、ICT関連企業集積推進により、専門分野を学んだ学生が能力を活かせる選択肢を増やすとともにICT人材を求める県内企業とのマッチングを図るため、学生との交流イベントなどの就職支援によって企業への理解を深め、人材定着を図る必要がある。 【令和4年度における対応】 ICTはあらゆる業種で必要とされる技術であり、企業のデジタル変革の推進などにより、ICT人材は今後さらに必要とされる。人材の受け皿としてICT関連企業の集積を継続して行うとともに、今後は、地元企業等との協業により、省力化・効率化による生産性向上、地域企業の競争力強化を図っていく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	KPI 評価	KPI 課題とＲ４年度における対応
20	**地方拠点強化推進事業**	企業立地課	企業の本社機能の移転または拡充に向け、本県にゆかりのある企業等を抽出し、企業訪問等を通じて税制等の優遇措置や本県の優れた魅力を効果的にPRすることで、地方への新しいひとの流れを創出する。	本社機能の移転または拡充の見込みがある企業を探索するため、首都圏に所在する企業等1,000社に対し、アンケート・ヒアリング調査を実施した。 本事業により地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（本社機能の移転・拡充の整備計画）を新たに2件認定し、19人の雇用（新規採用＋配置転換）創出効果があった。 【参考URL】 本社機能の移転・拡充について（企業立地課HP） https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021a/honshakinou.html	11,626 （3,116）	【アウトプット指標】 本社機能移転の整備計画の認定件数（累計） 目標値　15件 実績値　13件 【アウトカム指標】 計画認定した企業の雇用創出数累計 目標値　181人 実績値　180人	**B**	【課題】 内閣府が発表した整備計画の認定件数は、令和3年3月末時点で11件で、近隣県と比較して少ない状況にある（宮城県12件、茨城県36件、栃木県16件）。 本県の件数が近隣県と比較して少ない要因は、①補助金等の県独自の制度がなかったこと、②情報発信力の不足が考えられる。 【令和4年度における対応】 上記①に関しては、30県以上が地方拠点強化税制（本社機能移転の税制優遇措置）に加えて独自の支援制度を設けている。本県の独自の支援制度として、令和3年度に転居費用補助金を創設したところであり、制度の活用をＰＲしていく。 ②に関しては、企業訪問などの個別的なPRに加え、ビジネス誌やWEB広告等の媒体を用いた幅広いPRを実施し、情報発信の強化を図る。
21	**オールふくしま経営支援事業**	経営金融課	中小企業・小規模事業者の身近な支援機関（金融機関、商工団体、顧問税理士等）が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。	県内７方部の地域サポート委員会やオールふくしまサポート委員会で事業内容を検討し、オールふくしまサポート委員会を２１回、地域サポート委員会を７方部で計６９回実施した。 【参考URL】 「オールふくしま」による経営支援について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011b/allfukushima.html	4,590 （2,255）	【アウトプット指標】 支援事業者数 目標値　50者 実績値　30者 【アウトカム指標】 県内の企業倒産件数 目標値　112件以下 実績値　50件	**B**	【課題】 ・協定機関同士の連携による案件掘り起しや、経営課題解決に向けての方針検討を継続して進めていくことが課題である。 ・地域サポート委員会は地区ごとの認定支援機関を委員とした会議体であり、踏み込んだ支援策を提示できる専門家が不足しているため、地域サポート委員会に持ち込まれた案件がほとんどオールふくしまサポート委員会でも検討されている。 【令和4年度における対応】 各協定機関等への訪問・情報交換等による地域実情の確認の継続や、会議・セミナー等での事例報告により、県内全体への制度浸透や案件掘り起しに向けた啓蒙活動を行っていく。 令和4年度からは地域サポート委員会を廃止して、協定支援機関で支援が困難とされる案件については協定支援機関から直接オールふくしまサポート委員会に支援を依頼する。
22	**福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業**	経営金融課	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のＵＩＪターンを促進する。	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域の関係機関と連携しながら、地域企業の「攻めの経営」への転身を後押しするとともに、それを実践していくプロフェッショナル人材の活用について、経営者の意欲を喚起し、民間ビジネス事業者等を通じてマッチングの実現をサポートした。 【参考URL】 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点のご案内 https://www.utsukushima.net/support/human/professional.html	6,637 （4,168）	【アウトプット指標】 県内企業に対する訪問の実施等による相談件数 目標値　384件 実績値　292件 【アウトカム指標】 成約件数 目標値　24件 実績値　　9件	**C**	【課題】 規模の小さい事業者のなかには有料人材紹介事業者の活用に抵抗がある者も多く、比較的規模の大きい事業者が多い郡山市、福島市、いわき市等に成約が偏っている。 副業・兼業による「交通費」助成制度を創設したが、コロナ禍において兼業・副業も「オンライン」が主であるため、制度が活用されていない。 【令和4年度における対応】 企業訪問策選定にあたっては、過去に当該事業を活用した企業やアンケートで積極的な回答を示した企業に重点化する。 また、県内８信用金庫との連携による顧客情報の提供を受け、幅広い業種へのアプローチを行うとともに、国の移住支援金といった、移住・定住施策との連携を深め、訪問相談件数・契約件数の増加に努めていく。
23	**チャレンジふくしま中小企業上場支援事業**	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのＵターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	・中小企業等株式上場支援補助金では、5社に対し計13,628千円を補助し、令和4年2月には、補助金の活用企業の中から1社が株式上場を果たし、県内で10年ぶりの上場企業が誕生した。 ・県内中小企業等の株式上場に向けた機運を醸成し、上場に向けた動き出しに繋げるため、株式上場に関心のある県内企業の役員等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを開催した（県内企業等54社60名の申込）。 ・株式上場を具体的に検討している県内中小企業3社を対象に、ヒアリング、企業訪問等を通じ、各企業が抱える株式上場に向けた課題の洗い出し及び課題の明確化を目的に、個別課題解決型相談事業を実施した。 【参考URL】 福島県「IPO（株式上場）啓発セミナー」の開催について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011a/ipo-seminar2021.html	1,673 （836）	【アウトプット指標】 上場支援補助金採択件数 目標値　4件 実績値　5件 【アウトカム指標】 県内に本店を置く上場企業数 （R4.3時点） 目標値　12社 実績値　12社 ※1件新規上場、1件上場廃止	**B**	【課題】 ・県内株式上場企業数は、本県人口と同程度の県と比較すると未だ少ない状況であり、株式上場に係る期間は準備期間も含め最低５年間必要なため、継続した支援が必要。 【令和4年度における対応】 ・これまでの事業の継続により、県の補助を複数回受けるなど、上場に向けた着実な動きを見せる企業がいることから、今後も継続して支援していくことで県内企業の株式上場に繋げていく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
24	**産業活性化プログラム**	企業立地課	県内の主要産業である自動車関連産業を中心に、専門家派遣による技術力向上や生産活動改善、商談会出展支援等を通じ、県内企業の次世代技術等への対応力を強化する。	自動車関係企業等を対象とした商談会1回、県内企業間連携を図るための商談会1回を開催した。 本事業を通じた商談成立件数を21件確認できた。 【参考URL】 産業活性化プラグラムHP https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021a/sangyoupuroguramu.html	1,099 （549）	【アウトプット指標】 商談会の開催回数 目標値　2回 実績値　2回 【アウトカム指標】 事業を通じた商談成立件数 目標値　10件 実績値　21件	A	【課題】 自動車関連産業に携わる県内企業のうち次世代自動車関連事業への参入状況（予定含む）は約4割だが、約8割が情報や人材不足、販路確保等に関する課題を有している。（R2次世代自動車等産業参入可能性調査結果より）また、セミナーアンケート結果によれば、情報収集や自社技術のPR機会が不足しているが、企業単独の取り組みに限界があるとしている。 【令和4年度における対応】 令和4年度は、CASE等の次世代技術に関する県内企業の意識改革支援及び次世代自動車関連技術に特化した専門家派遣による新規参入、課題解決支援を実施する。 また、産業振興アドバイザー等による企業間連携体制構築及び商談会出展等支援により、県内企業の更なる販路拡大を図る。
25	**ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業**	産業振興課	ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促進を図るため、研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。	導入検証サポートによる技術移転8件、技術トレーニングによる技術移転4件、技術開発サポートによる技術移転2件を実施した。 技術支援の結果、２企業で生産現場へのAI・IoT導入に至った。	1,944 （967）	【アウトプット指標】 AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数（累計） 目標値　17件 実績値　28件 【アウトカム指標】 技術支援を受けた企業が実際にAI・IoT製品・技術等を自社に導入するに至った件数 目標値　2件 実績値　2件	A	【課題】 県内企業のAI・IoTに対する関心は依然として高い一方、多数の技術課題を前に、多くの企業で導入・活用には至っていない。 【令和4年度における対応】 一つの技術課題を解決すればAI・IoTを導入・活用できるわけではなく、複数ステップにわたる取組を要することから、個々の企業の状況に応じて、ハイテクプラザ等による切れ目のない技術支援を実施していく。
26	**開発型・提案型企業転換総合支援事業**	産業振興課	地域産業復興・創成アドバイザー等による開発サイクルの創出、自立化を支援するほか知財財産における一貫支援を行うことで、下請け中心のものづくり企業を開発型・提案型の企業へと転換を図る。	・地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問：28社 ・新製品・新技術開発促進事業助成：8件 ・開発型企業発掘事業：283社・開発支援事業：16テーマ・現場支援事業：35社 支援による開発件数は年間5件の目標を達成しており、順調な進捗である。 【参考URL】 ふくいろキラリ事業概要HP https://fukuiro-kirari.jp/about/about-fukuiro.html	4,944 （1,724）	【アウトプット指標】 新商品開発件数 目標値　5件 実績値　5件 【アウトカム指標】 開発製品関連の売上総額（単年） 目標値　15,000千円 実績値　　8,774千円	C	【課題】 ・売上げ総額の実績が低いことから、販路開拓を支援していく。 ・本県ものづくり企業のほとんどが下請け中心の中小企業であり、自ら製品開発・技術開発を行っている企業は限られている。また、発注先のオーダーに対して忠実に応える技術力を持ちながら、その技術力を収益性につなげる意識が薄い。このため、自らの技術力の高さを自負した製品・技術開発を行い、それを確実に収益につなげる意識を醸成し、若者が求める魅力ある開発型企業を全県的に増加させる必要がある。 【令和4年度における対応】 外部有識者（ふくしま知財戦略協議会等）から知財戦略の推進が求められていることから、これまで取り組んできた開発型企業転換の礎となる事業に加え、知財戦略を含む総合開発戦略の構築支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の推進など、時代を見据えた新たな手法を取り入れ、開発型企業転換の流れを更に加速させる。
27	**地域創生・人口減少対策本部事業**	復興・総合計画課	ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、フィールドワークによる効果的な取組の横展開、地域経済分析システムや人流データシステム等によるビッグデータを活用した地方創生を推進する。	・４月に地方創生に係る意見交換を実施（会津若松市、白河市）。 ・８～９月にRESASセミナーを実施。 ・10月に地域創生・人口減少対策本部有識者会議を開催し、Ｒ２年度の地方創生関連交付金活用事業の効果検証を実施。 ・市町村職員に対して人流データ分析等を用いた施策立案に係るセミナーを開催	758 （320）	【アウトプット指標】 人流データ分析活用セミナーの参加者数 目標値　20人 実績値　10人 【アウトカム指標】 セミナー参加者による人流データ分析を用いた施策立案件数 目標値　2件 実績値　0件	C	【課題】 多くの市町村が人流データ分析に馴染みがなく、その有用性の理解や実際の活用場面のイメージが不十分である。また、そもそもエビデンスに基づいた政策立案（EBPM）を意識している市町村が少ないように思われる。 【対応】 地方創生推進交付金などは、計画作成にあたって定量的・客観的データに基づいた課題の掘り下げ・分析が強く求められることから、交付金の申請を検討している市町村を中心に人流データ分析の活用をはたらきかけていく。また、EBPMの重要性にもふれながら、人流データ分析の理解醸成を図っていく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR４年度における対応
28	**魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業**	医療関連産業集積推進室	県内医療関連企業の人材確保及び人材の県内定着を図るため、学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力をものづくり技術とつなげて伝える新たな取組による人材育成プログラムを実施する。	①医療関連産業オープンキャンパス　参加者76名 令和3年8月7日（土）医療のしごと体験デー開催 ②体験型オンラインインターンシップ　204名 令和4年1月18日（火）開催 ③メディカルビジネスリーダー育成プログラム　受講者:6名 令和3年9月10日（金）～令和4年3月26日（土） ④新規参入実践サポートセミナー　参加者35名 令和4年3月3日（木）4日（金）開催 【参考URL】 （一財）ふくしま医療機器産業推進機構HP https://www.fmdipa.jp/Main/13.php	2,831 （０）	【アウトプット指標】 人材育成プログラムへの参加者数 目標値　40人 実績値　321人 【アウトカム指標】 プログラム参画企業の従業員増加数 目標値　10人 実績値　16人	A	【課題】 ・各企業は人材育成に費やす余力や、ノウハウを持たない企業が多く、企業が自立して人材育成に取り組むのが難しい状況であり、参加企業が固定化する傾向にある。 ・学生の参加については、担当教員からの周知・声かけに依存しやすく、参加高校が固定化しやすい。また、学生本人への魅力を伝える取組だけでは、雇用には繋がらない場合が多く、保護者を巻き込んで情報を伝える必要がある。 【令和4年度における対応】 ・各企業の人材確保の観点から「企業の魅力を向上させるプログラム」の追加、及び、医工連携の観点から、医学部生向けのプログラムの追加。 ・保護者への医療関連の意識醸成という観点から、小中学生向けの医療機器体験イベントの開催を追加。
29	**未来を担う創造的人材育成事業**	産業人材育成課	高等学校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で求められる材料の加工・成型技術を習得するための教材開発を行い、県内の若年者に提供する。また、3Dデザインコンテストを実施し、「航空宇宙関連産業」等に関するものづくり技術の基盤強化を図る。	航空宇宙関連の開発した教材を用いて、テクノアカデミー及び県内工業高校２カ所で講義を実施した。 ・テクノアカデミー郡山（精密機械工学科1・2年）20名、テクノアカデミー浜（機械技術科1・2年）15名、会津工業高校80名、小高産業技術高校46名。	3,527 （573）	【アウトプット指標】 講義・研修参加者数 目標値　70人 実績値　161人 【アウトカム指標】 テクノアカデミー関連学科修了生の関連企業就職率 目標値　21% 実績値　33%	A	【課題】 ・航空宇宙関連産業は学生などにとってはなじみが薄く、就職先の候補とする学生は少ないことなど、その産業の内容や魅力が一般的に伝わっていない。 （福島では航空宇宙関連の最終製品を製造する産業が根付いていないため、現物に触れて興味関心を高める見学型体験型の教材が必要との外部有識者からの指摘があった）。 【令和4年度における対応】 本事業を発展させ、県内企業や関連団体等とテクノアカデミーが連携して、「空飛ぶクルマ」「大型ドローン」など次世代航空宇宙関連産業の人材育成を行う。
30	**ふくしま観光復興人材育成事業**	産業人材育成課	テクノアカデミー会津観光プロデュース学科において、地産地消を視点にコロナ禍に対応した観光商品の企画提案能力の強化を図るとともに、Webページ・動画作成等での広報価値を高める実践的な教育訓練を行い観光業を人材育成で支援する。	宿泊施設滞在型観光商品開発技術研修を実施した。また、新たな視点によるフィールドワークなどを行い、まとめとして一般の方を対象としたオンラインツアーを実施し、コロナ禍に対応した新たな視点による商品開発や動画等の広報価値を高める情報発信技術を学ぶことができた。	7,969 （3,922）	【アウトプット指標】 本事業により作製した動画本数 目標値　5本 実績値　4本 【アウトカム指標】 テクノアカデミー会津観光プロデュース学科学生の県内就職率 目標値　80% 実績値　67%	B	【課題】 体験者や視聴者の感動や満足感を肌で感じる成功体験ができる教育訓練内容とするよう改善が必要。 【令和4年度における対応】 成果品を公開する機会を増やすなど成功体験を感じる機会を増やし、県内の観光復興や振興、地域活性に寄与したいという人材の増加を目指す。
31	**ふくしま中小企業等人材育成支援事業**	産業人材育成課	県内中小企業等の人材育成に関する相談・課題調査・分析、企業ニーズに基づいた人材育成計画等の作成、研修のマッチング等を伴走型で支援するとともに、県内で開催される研修情報等を一元化したポータルサイトを運営し、県内企業に情報提供することで、県内中小企業等の企業力強化を支援する。	・県内中小企業の人材育成の課題を調査・分析し、人材育成計画等の作成支援を行うとともに、研修情報ポータルサイトを運営し、県内の各研修等実施機関が開催する研修等を情報発信した。 （ポータルサイト閲覧件数：8,785回） ・県内中小企業が抱える人材育成に関する課題やニーズ等の相談を聴取し、課題解決に向けたアドバイスや企業ニーズに応じた人材育成計画作成などの支援を行った。 （相談件数：263件）	1,687 （843）	【アウトプット指標】 ポータルサイトの閲覧数 目標値　1,800PV 実績値　8,785PV 【アウトカム指標】 企業の人材育成計画における相談件数 目標値　200件 実績値　266件	A	【課題】 DX推進など、社会は急激に変化しているが、未だ社会変化を踏まえた人材育成に取り組めている中小企業が少ないのが現状である（本事業の支援企業においても、大多数がDXにまで取り組めていない）。 【令和4年度における対応】 テクノアカデミーにおける若年層のＤＸ人材の育成から、県内中小企業（製造業）を対象としたＤＸに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業競争力強化まで一体的に取り組む。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
32	**スタートアップふくしま創造事業**	産業振興課	総合的な創業支援施策として、起業前から創業期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	・本事業実施により多くの起業家を直接的に生み出すとともに、創業塾の開催や大学への訪問活動等により起業候補者も多く発掘。また市町村や創業支援期間のネットワーク構築やポータルサイトによる情報発信にも努め、間接的な起業支援に貢献している。 ・創業支援ウェブサイトの運営（H29.3～）。 ・創業補助金の交付（R3:31者） ・販促支援補助金の交付（R3:35者） ・大学発ベンチャー候補発掘（R3:15者）うち法人設立3者、 ・女性起業アテンダントの育成（R3：18者） 【参考URL】 創業支援ウェブサイト「ビズスタふくしま」HP https://f-bizsta.jp/	16,343 （8,171）	【アウトプット指標】 起業・事業化支援対象者数 目標値　70者 実績値　98者 【アウトカム指標】 開業率 目標値　3.8% 実績値　公表前	-	【課題】 ・新規起業者の多くが経営経験を有していないことや資金調達等の課題もあり、起業に踏み出せないていないため、創業時はもとより、事業が軌道にのるまでのサポートも必要。 ・社会に対するインパクトの大きい研究開発型の大学発ベンチャーのロールモデル創出に取り組んでいるものの、いずれも事業化（製品の市場投入）までには至っていない。 【令和4年度における対応】 発掘から事業化までを一貫して伴走支援を行うことで、起業家が生まれ、着実に成長する仕組みを構築する。
33	**進化する伝統産業創生事業**	県産品振興戦略課	伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施するとともに、ポータルサイトにて幅広い情報発信を行う。また、事業者の課題に応じた専門家を派遣し、販路拡大を支援する。	10事業者においてインターンシップを実施、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり受入を一時停止した期間もあったが、県内外から11名の研修生を受け入れた。 研修生のうち、1名が地域おこし協力隊として大堀相馬焼窯元に就業することになった。 【参考URL】 ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー（ものづくり人材育成講座） https://fukushima-craft.jp/fukushima-cca/ 福島県クリエイター育成インターンシップ（後継者・人材育成インターンシップ） https://fukushima-craft.jp/internship/	6,480 （3,206）	【アウトプット指標】 本事業によるインターンシップ参加者数 目標値　30人 実績値　11人 【アウトカム指標】 伝統工芸品・地場産業新規就業者数 目標値　5人 実績値　1人	c	【課題】 消費者のライフスタイルや価値観の変化による需要減少や、人材・後継者不足等の課題に対応するため、専門家の派遣による販売力の強化や卸機能の強化等による販路拡大、後継者育成、情報発信を行う必要がある。後継者育成の取組については、単年度での効果は現れにくく、継続して取り組む必要がある。 【令和4年度における対応】 コロナ禍の長期化による需要減少に対応するため、出口対策（販売促進）として、県指定伝統工芸品等の流通強化策を展開する。
34	**「売れるデザイン」イノベーション事業**	県産品振興戦略課	県産品の風評払拭のためには、新しい市場を開拓する強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、ブランド力強化と販路拡大を図る。また、県内向けのプロモーションを強化し、地産地消を推進する。	○ふくしまクリエイターズバンクの運営 デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。クリエイター登録数34名、事業者マッチング件数　19件 ○　商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する（令和3年度は過年度受賞商品等の販売促進を行った） ①販売会等の実施 延べ89日間実施、45商品を販売、合計2,402,237円の販売実績があった。 ②広報施策の実施 県内情報誌CJMonmo10月、11月号各１ページずつ、本事業の取組内容及び上記販売会の告知を行った。（県民・隣県消費者向け）。 【参考URL】 ふくしまクリエイターズバンク https://fcb.fksmdesign.com/	1,720 （859）	【アウトプット指標】 開発商品数 目標値　20件 実績値　19件 【アウトカム指標】 開発商品等の売上拡大 目標値　120.0% 実績値　116.7%	B	【課題】 クリエーターズバンク利用事業者からの応募がなかなか集まらず、広報が課題である。 【令和4年度における対応】 令和４年度については、今後隔年で実施することとしているデザインコンテストを実施。クリエイターズバンクについては引き続き運営を継続する。 また、ＳＮＳや雑誌等の広報媒体を活用し、事業の周知を図る。
35	**県産品デジタルプロモーション事業**	県産品振興戦略課	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型サイトを構築・運営するとともに、県産品の静止画・動画のアーカイブスサイトを展開し、県産品の新たなファン獲得を目指す。	・既存の日本語サイト「福の酒」「Fukushima Sake Story」を統合し、webサイトを訪れた際にターゲット層が期待した情報を得られるよう全面リニューアルした。。 ・福島県観光物産交流協会で展開しているwebサイトへ「県産品アーカイブス」のページを作成。事業者及び消費者がストレス無くワンストップでweb上から素材を収集できる仕組みを構築した。 【参考URL】 ふくしまの酒 http://fukunosake.com/ 福島県県産品アーカイブス https://fukushima-archive.com/	4,738 （2,356）	【アウトプット指標】 WEBサイトへのコンテンツ追加件数 目標値　50件 実績値　23件 【アウトカム指標】 ＷＥＢサイトのＰＶ数 目標値　550,000ＰＶ 実績値　669,200ＰＶ	B	【課題】 国内、及び欧米市場へインストリーム広告等によるWEBサイトへの誘導を実施した結果、ユニークリーチ数では1位が25～34歳、2位が35～44歳、3位が45歳以上と上位がデジタルに親和性の高い若年層が占めていることが分かったが、WEBサイトのコンテンツ内容が利用者のニーズとマッチしていない。 【令和4年度における対応】 幅広い世代に対して情報を届けられるようコンテンツを不断に見直していく。

２．魅力的な農林水産業を展開する

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
36	**ふくしまの次代を担う多様な担い手確保・支援事業**	農業担い手課	本県の基幹産業であり、地域社会に欠かせない農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じた受入体制の整備や農業法人への雇用の促進による新規就農者の確保及び就農後間もない農業者等を育成する。	・就農相談会県内３回開催、県外３回出展、ロールモデルを２例作成、ポータルサイト等による就農促進PRを行った。 ・雇用就農促進として、お試し就農実習生３０名 ・新規就農者等の確保・育成を図る組織活動を行う６地区に支援 ・農業法人等の担い手確保に向けた取り組みを行う２地区８経営体に支援。 ・農業高校と農業者との交流、就農体験を、７校に実施した。 ・青年・女性農業者団体等の自主的な活動について、１２団体の支援を行った。 【参考URL】 ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業概要 https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/441417.pdf	8,302 （4,140）	【アウトプット指標】 設定せず 【アウトカム指標】 新規就農者数 目標値　220人 実績値　233人	A	【課題】 新規就農者の確保に向けた課題としては、 ・地域によって新規就農者の支援体制にバラツキがあること ・人材確保に向けた情報発信力が弱いこと ・就業先農業法人等の経営力・労務管理力・人材育成能力が不十分であること ・生活等に関する支援情報や新規就農者間の交流不足であること ・雇用就農後の研修支援体制が不十分であること ・農業高校卒業生と就職先としての地元農業法人との連携が不十分であることなどがあげられる。 【令和4年度における対応】 風評対策や各種の就農支援策の実施により新規就農者の確保を図るとともに、各種フォローアップにより定着・育成を図る。その際、農業法人等の雇用による就農者が増加傾向にあることから、新規参入者の呼び込み支援や農業法人等の雇用情報の収集や紹介、中山間地域における農業法人等の雇用に対する支援の充実を図る。
37	**アグリスタッフ確保・活躍推進事業**	農業担い手課	大規模経営体の増加や農業者の高齢化に伴い課題となっている労働力不足に対応するため、農業者と地域の潜在的労働力である女性や高齢者、週末雇用希望者、障がい者等のマッチング及び働きやすい環境の整備を支援する。	・協議会運営 ・ふくしま農業求人サイトの運用、活用推進 求人情報の登録者数　22件 求職者の会員登録者数140件、マッチング5件の実績。 ・農業者の雇用管理能力向上に向けた研修会の開催（２回） ・周知活動 ・農福連携の推進 働く障がい者の農業での就労実績は５，６５１名（スタッフ含む） ・外国人材の活用推進 【参考URL】 ふくしま農業求人サイト「みつかる農しごと」HP https://koransyo-nouka.jp/	879 （428）	【アウトプット指標】 労力確保の仕組みを利用した農業者等数 目標値　125件 実績値　22件 【アウトカム指標】 農地所有適格法人等数 目標値　807法人 実績値　738法人	C	【課題】 農繁期等に労働力の確保が必要であるが、経営や雇用経験不足等により、求人・雇用活動を行う農業者は少ない。 特に浜通り地域では営農再開を進める上で慢性的な労働力不足が課題になっている。 【令和4年度における対応】 上記課題に対応するため、R4年度新規事業「農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業」により下記の取組を行う。 浜通り地域等において農繁期等に必要な労働力を確保・供給するモデルを構築し、営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。また、農業体験を通じて関係人口を拡大し、当該地域等の活性化を図る。
38	**ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業**	環境保全農業課	本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の確保・育成を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。	①就農希望者を対象とした有機農業の研修会等の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ②チャレンジふくしま有機農業推進事業（補助） １件実施。 ③チャレンジふくしま有機農業就農研修支援事業（補助） 3件実施。 【参考URL】 令和4年度ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021d/yuuki-hitodukuri-01.html	230 （115）	【アウトプット指標】 有機農業受入れ組織への相談人数 目標値　25人 実績値　　1人 【アウトカム指標】 県認証機関の有機JAS認証を新規に取得した面積 目標値　3.0ha 実績値　3.8ha	C	【課題】 本県は、全国トップクラスの有機農業の取組県であったが、東日本大震災により、風評などの問題から有機農業者の減少傾向が続いている。震災からの復興と魅力ある福島ならではの農業の振興と発展を進めるためには、有機農業の核となる担い手を確保・育成する体制の整備が必要である。 【令和4年度における対応】 有機農業の新たな担い手確保のため、有機農業による就農希望者の受入れ体制及び就農支援を強化するとともに、就農希望者を対象とした有機農業の実践的な研修の受入先を支援する。また、有機農業による就農を円滑に進めるため、研修の受入れや指導技術の習得を目的とした研修会を開催するとともに、有機農業による新規就農者を積極的に募集できるよう、就農ロールモデル情報の作成・発信を行う。
39	**鳥獣被害対策強化事業（農林水産部）**	環境保全農業課	市町村等の効果的な鳥獣被害対策やイノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費助成や新技術を活用した支援、指導を行う。また、専門的な知識を有する市町村専門職員を配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行う。	○イノシシ等有害捕獲促進事業 31協議会等において、取組を実施。 ○鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業 市町村専門職員の配置数（累計）　15名 【参考URL】 鳥獣被害対策に係る事業について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021d/kankyou-nougyou-500.html	6,886 （819）	【アウトプット指標】 鳥獣被害対策市町村専門職員数（累計） 目標値　14人 実績値　15人 【アウトカム指標】 鳥獣被害対策市町村専門職員候補者育成に係る研修会等の参加者数 目標値　50人 実績値　30人	C	【課題】 鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果普及により、県内市町村での需要が高まっている（R元：3市町村→R３：5市町村）が、県外の専門学校生等では市町村専門職員の認知度が低いことなどを理由に、依然として人材の確保が困難である。また、野生鳥獣は市町村域を超えて移動するため、単独市町村での市町村専門職員の配置はすすんでいるものの県全体では鳥獣被害額は横ばいとなっている。 【令和4年度における対応】 野生鳥獣等を勉強している学生や鳥獣被害対策に関心のある人材等を対象に現地体験交流を実施することで、市町村専門職員への関心を持ってもらう。また、野生鳥獣は市町村域を超えて被害を拡大しているため、市町村専門職員による市町村域を超えた広域的な被害拡大を防止する体制を整備する。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とR４年度における対応
40	**地域をつなぐ農村交流活動事業**	農村振興課	中山間地域等において、地域外の方々との交流活動等と併せて、地域を保全する共同活動に参加してもらうことにより、農村環境の保全や地域の活性化を図る取組を支援する。	実施組織数　３組織 地域外からの活動参加人数　121人 　SNSを活用した地域外の農村に興味がある方への交流イベント活動等の情報発信の実施、オンラインでの交流イベントや作物の収穫などの農作業体験による県外の人々との交流活動と併せて、地域内では高齢化等により困難となっている集落において、草刈り等を担う人材の募集や調整を行い、農村環境の保全活動を実施した。 【参考URL】 地域をつなぐ農村交流活動事業概要 https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/441473.pdf	464 （184）	【アウトプット指標】 実施組織数 目標値　6組織 実績値　3組織 【アウトカム指標】 地域外からの活動参加者数 目標値　120人 実績値　121人	A	【令和4年度における対応】 　コロナ禍の影響により、当初見込んでいた都市住民等の受入れが困難な状況ではあったが、一定程度の活動は実施できた。首都圏や県内の大学生などとの交流を通じて、地域外からの人の受入による地域を保全する共同活動が実施されたことにより、モデル創出としての役割を果たすことが出来たと考えられるため事業終了とし、今後は本事業の事例を他の地域へ周知することにより横展開を図る。
41	**ふくしまの畜産復興対策事業**	畜産課	東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、経営安定及び風評払拭の対策を一体的に支援する。先端技術を活用した福島牛改良基盤再生事業に引き続き取り組むとともに、意欲ある中核酪農家の生産基盤強化等を図る。	種雄牛造成に向けた取得交配や基礎雌牛選定等が進むとともに、ゲノミック評価活用の種雄牛造成体制が進み、肉用牛改良先進県との共同種雄牛造成に向けた体制が構築された。 　酪農業においては、次世代の酪農家を育成するため、酪農後継者が組織する団体に対して、技術・経営研修の開催支援を行った。また、生乳生産基盤を強化するため乳用初妊牛導入支援を行い、経営の規模拡大が進んだ。 【参考URL】 ふくしまの畜産復興対策事業 https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/441420.pdf	14,911 （56）	【アウトプット指標】 研修会開催数 目標値　4回 実績値　4回 【アウトカム指標】 経産牛飼養頭数75頭以上の経営体数 目標値　13戸 実績値　14戸	A	【課題】 　肉用牛においては、ゲノミック評価実施体制が整備されたため、今後は、評価値の信頼度向上のため多くの種牛の評価を実施していく必要がある。 酪農においては、次世代の酪農家を育成するために、技術・経営研修の開催支援の継続した取組が必要である。また、さらなる規模拡大を推進するために、乳用初妊牛導入支援の推進を図っていく必要がある。 【令和4年度における対応】 　肉用牛においては、600頭のゲノミック評価を予定している。また、引き続き、県内の基礎雌牛による種雄牛造成と肉用牛改良先進地からの導入雌牛を活用した高能力種雄牛の造成をすすめる。 酪農においては、引き続き、次世代の酪農家を育成するため、酪農後継者が組織する団体に対して、技術・経営研修の開催支援を行う。また、生乳生産基盤を強化するため乳用初妊牛導入支援を行い、経営の規模拡大を進める。
42	**福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業**	農林企画課	福島大学食農学類教員の知識・経験を生かし、大学が先導して地域の核となる農業者等による地方創生の取組を発展させるプロセス・実証を支援し、「稼ぐ力」の高い地域モデルの創出による地方創生を推進する。	本事業で実施している３つのプロジェクトにおいて以下のような取組を実施し、事業規模拡大が確認された。 クルミ： 　採取・栽培から６次化商品の開発・マーケティングまで実施 　企業によるクルミの買い取り　334kg→710kg 落花生： 　農商工連携型の産地再生の取組及び6次化商品の開発 　関連企業売り上げ：30,000千円→45,000千円 雑穀： 　耕作放棄地の発生抑制のための雑穀栽培及び6次化商品の開発 　関連企業売り上げ：0→700千円	959 （480）	【アウトプット指標】 設定せず 【アウトカム指標】 事業規模拡大に繋がったプロジェクト件数 目標値 3件 実績値 3件	-	【課題】 　震災後、他産地（県外）よりも品種開発などの遅れなどから競争力が相対的に低下。これを解決するためには、新品種の開発もさることながら、福島ならではの産地特産物の生産量を増やし安定供給できる体制を早急に構築することも重要。これまでの取組では事業実証地域が限定的であったため、様々な条件下での栽培技術の研究はなされていない。また、それぞれのモデル展開事業により、生産量確保のために必要な面積拡大を実施するには、労働力不足により対応出来ないといった課題が確認された。 【令和4年度における対応】 本事業は計画期間が満了したため終了するが、確認された課題に対して福島大学の知見を生かしつつ、事業成果の横展開を図る。また、経営規模の拡大に向けた担い手の確保では、県既存事業の活用や他のモデル地区を参考に支援していく。
43	**ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業**	農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第３期　ふくしま地域産業６次化戦略」に基づき、地域産業６次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業６次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進する。	農林漁業者や加工業者等の相談窓口を一本化し、地域特産品の開発や新たなサービスの提供、パッケージ改良等を踏まえた販路拡大の取組に対して支援を行ってきた。 専門的な相談件数や、加工機械・設備の導入要望が増加しているため、令和3年度は、専門家の派遣数を増やすとともに、加工機械・設備の導入支援を強化し、農産物の加工や直売等の年間販売金額や従事者数の増加を図る必要がある。 等事業の補助金による32事業者の新商品開発を支援した。 【参考URL】 ふくしまの元気を創る地域産業６次化推進事業概要 https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/441460.pdf	8,557 （1,814）	【アウトプット指標】 6次化商品数（累計） 目標値　　500品 実績値　1,388品 【アウトカム指標】 加工や直売等の年間販売額 目標値　488億円 実績値　515億円	A	【課題】 　新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物直売所や農家レストランなどの販売金額が減少した一方で、巣ごもり需要は拡大しているので対応が求められる。 【令和4年度における対応】 需要が拡大しているオンライン取引に詳しい専門家による支援を強化していく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
44	**地域創生総合支援事業（地産地消分野）**	地域振興課（いわき地方振興局）	(いわきの豊かな食の連携による新たな魅力創出事業) 「食」に関連する事業者間の分野の垣根を越えた連携促進及び「自ら売る力」を身に着けた人材の育成を図る。	いわきの豊かな食資源を活用し、食に関連する事業者の協働するための土台作りを支援するため、商品開発のノウハウやSNSを活用したファンづくり等を学ぶカリキュラムを実施。 【実績】 ○事業参加者約20名 ・カリキュラム　6回開催 ・ワークショップ　1回開催 ・現地視察　　2回開催 （合同会社ねっか(只見町)、浜の駅松川浦(相馬市)） ・オンラインセミナー：1回開催 【参考URL】 令和3年度実施事業紹介 https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/523295.pdf	726 (363)	【アウトプット指標】 事業参加者数 目標値　30人 実績値　20人 【アウトカム指標】 連携による新たな取組が創出された件数 目標値　1件 実績値　1件 (生産者と加工業者等の現場を通じた交流創出)	A	【課題】 ・いわき地域で活躍する「食」分野で活躍する事業者同士の分野の垣根を越えた協働の土台作りを図るとともに、カリキュラムや現地視察等を通じて参加者間でいわきの食の強みや課題等について共通認識を持つことができた。今後は事業参加者が中心となり、参加者より課題として提案があった他分野事業者との連携や新商品開発、域内流通の効率化等について実証事業を行い、持続可能な稼げる力を持った人材育成につなげていく必要がある。 【令和4年度における対応】 ・令和3年度より提案のあった課題等について、事業参加者を複数グループに分けてそれぞれ実証事業を行い、経験や人脈を蓄積することで、事業終了後も培ったノウハウを活かし、自ら稼くために他の事業者と連携し積極的に行動できる人材を育成する。
45	**スマート農業プロセスイノベーション推進事業**	農業振興課	農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICTを活用した革新技術の導入・実証により産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	農業者組織やＪＡ専門部会に対して現地検討会や勉強会等の研修会を開催し、７５１人が参加。　新型コロナウイルスの影響により検討会・研修会の中止や規模縮小等があったことにより参加者数は未達成になった。 各地方で協議会を設置・運営し、関係機関・団体と連携しながら実証ほを活用した現地検討会やメディアを活用した情報発信により、スマート農業技術を取り入れる経営体が増加している。 【参考URL】 スマート農業プロセスイノベーション推進事業について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021a/purpsesuinobe-shonn.html	4,097 (365)	【アウトプット指標】 実証ほを活用した研修会等への参加農家数 目標値　2,000人 実績値　　751人 【アウトカム指標】 スマート農業技術の導入経営体数 目標値　600戸 実績値　676戸	B	【課題】 ・スマート農業機械等の導入コストの負担軽減のための支援の充実が求められる。 ・経営体が、所得向上や規模拡大を目指した事業計画を策定する際に活用可能なスマート農業技術導入時の経営指標を充実させていく必要がある。 【令和4年度における対応】 事業実施期間の2年目にあたるＲ4は、当初計画にしたがい実証ほの設置箇所を２箇所追加する（R3：25箇所→R4：27箇所）。引き続き実証ほでの現地研修会の開催等を通じ、スマート農業技術を導入する経営体の増加を図る。
46	**ふくしま「林・農」連携モデル創出事業（農業）**	農業振興課	中山間地域において周年雇用ができる農業経営体を拡大し、就農者や移住者の定住を促進するため、農業と冬期間でも栽培が可能な林産物生産を組み合わせた営農形態のモデル実証と成果の共有・普及を行う。	令和３年度は、新たなモデル実証ほの設置に向け、前年度内より会津坂下農業普及所管内と南会津農林事務所管内において各農林事務所とＪＡ等と連携しながら調整を進めた。事業への取組を誘導してきたモデルとなりうる経営体において、度重なる検討はしたもののコロナ禍で社会経済情勢の先行きが不透明であることから応募の見送る経営体があったほか、雇用拡大を含めた事業計画を作成し、モデル経営体として事業展開を図っていくことへの合意形成に至らなかった生産組織があるなど、県等からの働きかけで事業応募に至る経営体はなかった。また、現地での推進に合わせ、６月から１２月にかけ、３回の公募も行ったが応募がなく、事業の実施に至らなかった。 【参考URL】 ふくしま「林・農」連携営農モデル創出事業について（R元～R3） https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021a/rinnou-renkei.html	0 (0)	【アウトプット指標】 経営モデルの実証カ所数 目標値　5カ所 実績値　2カ所 【アウトカム指標】 周年雇用人数（累計） 目標値　10人 実績値　　4人	C	【課題】 コロナ禍のため新規投資や事業拡大に取り組みにくい環境となっているが、本事業の趣旨に沿った適切な労務管理を行い、経営管理能力の高い経営者を引き続き育成していく。 【令和4年度における対応】 左記のとおり、令和3年度は事業の実施に至らなかったが、令和２年度に磐梯町に設置したモデル実証ほでは計画どおり令和３年度は２名の周年雇用者を確保できており、一定の成果を上げたため、事業終了とする。
３．若者の定着・還流につなげる								
47	**ふくしまで働こう！就職応援事業**	雇用労政課	東京と福島に設置する「ふるさと福島就職情報センター」にて、就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」にて、窓口や県内外への巡回相談により被災求職者やシニア世代の求職者等の就労による生活再建、自立支援を図る。	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、32,068件の利用があった。（Ｒ４．３月時点） 95人の学生利用者ににについて、県内への就職決定につながった。 【参考URL】 ふくしま生活・就職応援センターについて https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/syusyoku-ouencentar.html	16,679 (231)	【アウトプット指標】 センター相談件数 目標値　33,000件 実績値　32,068件 【アウトカム指標】 県内就職学生数 目標値　340人 実績値　95人	C	【課題】 ・若年者等向けの支援窓口が県内１箇所（福島市）のみであり、利用者層が県北地方在住者に偏っている。 ・市町村等が実施する移住促進施策との連携に乏しい。また、人口規模の小さい市町村によっては単独での雇用施策の実施が困難という声もある中で、市町村と連携した雇用施策を行っていない。 ・県内企業の働きやすい職場環境を広くアピールしていく必要があるものの、よりよい職場環境づくりのための取組との連動性がない。 ・大学訪問を実施しているが、学生の就職活動の動向確認や情報提供が中心であり、学生と県内企業の直接的なマッチング支援が実施できていない。 【令和4年度における対応】 ・新たに県内3カ所（郡山・いわき・会津若松）の拠点において、多様な人材（女性や就職氷河期世代）の就職を支援する。 ・県内市町村との連携を強化し、市町村で実施する移住相談や移住イベントに相談員を派遣するなどの取組を実施する。 ・県内外大学との連携を強化し、学内就職イベントのコーディネート、キャリアカウンセラーの派遣等を行う。 ・窓口のコーディネーターが企業を訪問し、人材確保のための働き方改革推進の必要性について広報・意識啓発を行うことで、企業の効果的な取組を支援する。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
48	**ふるさと福島若者人材確保事業**	雇用労政課	県内高校生及び県内外の大学生等、並びに県外在住の若手社会人を対象に、県内企業情報の発信、インターンシップの促進等、それぞれの取組を有機的に連携させていくことにより、若者の還流と地元定着を強力に促進する。	県内企業のインターンシップ受入支援、就職説明会、本県への就職相談窓口の利用促進などを実施した。LINEを活用した情報発信においては、友だち登録者を増加させることができ、効果的な企業情報等の発信を行うことができた。また、インターンシップや合同企業説明会等において導入したオンラインの取組により、遠方の学生にも参加して貰うことができた。	6,978 （０）	【アウトプット指標】 ガイダンス、面接会参加者数 目標値　　800人 実績値　2,016人 【アウトカム指標】 前年度に福島就職情報センター東京窓口を利用した学生のうち、県内就職者数 目標値　190人 実績値　　66人	C	【課題】 　アウトプット指標として定めた面接会参加者数について、全体としての数値は目標をクリアしたものの、コロナの影響もあり対面式の面接会参加者数は伸び悩んだ。 【令和4年度における対応】 　オンラインでの採用活動など、コロナ禍以降変化している状況に合わせた県内企業の支援を実施するとともに、ＳＮＳを活用した各種情報発信を更に強化する。
49	**若年者生活基盤支援事業**	雇用労政課	県内高校等を卒業した県内企業の新入社員に対し、新入社員同士のネットワークづくりを支援するとともに、専門知識を有する相談員が訪問して個別相談窓口の紹介と利用促進を行うことで、新入社員の孤独化を防ぎ、早期離職の防止を図る。	・新入社員交流会を計16回、新入社員への巡回相談を延べ261人に実施した。県内企業に就職した高卒者の離職率は、前年度と比較して4.7%減少した。 【参考URL】 若手職員向け個別相談窓口のご案内 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/career-consultation.html	2,717 （０）	【アウトプット指標】 新入社員への訪問相談実施人数 目標値　260人 実績値　261人 【アウトカム指標】 県内企業に就職した高卒者の離職率 目標値　39.3%以下 実績値　35.5%	A	【課題】 　離職率が高い小規模事業者の人材定着への意識向上と事業利用促進が課題である。また、若手人材の労働力不足（求人倍率の上昇）は、早期離職への抵抗感を軽減する方向に働き、離職率上昇の要因となっている。 【令和4年度における対応】 　早期離職に係る実態調査の実施等により、離職の現状を把握した上で、新規高卒就職者及び在籍企業へのピンポイントな事業実施を行う。
50	**重点施策推進加速化事業（県北・県北地域人材確保働き方支援事業）**	復興・総合計画課（県北地方振興局）	県北地域の地元企業の人材確保、高校生の企業理解促進とミスマッチ防止を図るため、地元企業の働きやすい環境づくりへの取組を高校生や保護者等に広く周知する。また、高校生が地元就職後のキャリアアップをイメージできるよう、地元企業で活躍する若手社員との交流等を行う。	○県北地方における働きやすい職場環境づくりの促進のため、企業訪問等により「福島県次世代育成支援企業認証」のメリットや取得効果をPRし、取得企業の増加を図った。 ○県北地域の高校生及びその保護者等に対して、働きやすい職場環境づくりに取り組む地元の中小企業の魅力、若手職員のいきいきと働く姿、自らのキャリアアップ、支援体制等の情報を発信するハンドブックを作成し配付した（計5,004部）。 　併せて、ハンドブック掲載企業のうち２社についての紹介動画を作成し、ＹｏｕＴｕｂｅで公開した。 【参考URL】 次世代育成支援企業認証制度について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01210a/zisedai-01.html	428 (0)	高校生の管内企業に関する理解度 目標値　70.0% 実績値　89.9%	A	【課題】 　理解度アンケート調査によれば、本事業により理解度が高まったことが確認でき、さらに「もっと多くの情報が載っていると良かった」との声や、「進学予定であるため興味がない」といったアンケート調査の結果も踏まえ、Ｕターンなども含めた内容の見直しや充実を図りながら今後も継続する必要がある。 【令和4年度における対応】 ・将来的な福島県への定着につながる内容となるよう更に工夫しながらハンドブックを作成する。また、企業訪問等による「福島県次世代育成支援企業認証」のPRも継続していく。
51	**重点施策推進加速化事業（南会津・「南会津で働く魅力を探る」地元定着向上事業）**	復興・総合計画課（南会津地方振興局）	南会津地域の住民に地元企業の魅力や地元就職のメリットを発信する機会を創出することにより、地域への興味・関心を醸成し、将来的な若者の地元定着・環流を図り、地域の担い手を確保する。	「南会津で働くこと」の魅力を探る謎解きイベントの実施。 ・　南会津管内の事業者が自らの仕事の魅力や地域貢献、地元で働くことの良さ等について発表する動画を５本作成。 ・　小中学生や親子等、広く地域住民を対象に、楽しみながら、地域産業の特色や地元企業の魅力について、 　理解を深めてもらうための「謎解きイベント」を開催 　（11月、参加者81名）	254 (0)	イベント参加者数 目標値　100人 実績値　　81人	B	【課題】 ・南会津地域は若者が進学や就職を機に地域を離れてしまうケースが多く、慢性的な若手人材の労働力不足となっている。地域で働く魅力を発信し、若者の定着を図る必要がある。 ・より多くの人がイベント等に参加できるよう、開催形態や内容について検討する必要がある。 【令和4年度における対応】 ・南会津地域内の小学生を対象に、動画やクイズを用いた出前講座を実施し、地域の「強み」や地元で働くことの魅力を楽しんで学び、地域定着へのきっかけをつくる。動画では、この地域ならではの産業やエッセンシャルワーカーなどから選定した仕事から「働く人」に着目し、仕事の魅力ややりがいなどを紹介する。 ・また、動画を一般公開するほか、家庭学習用紙を作成し、家族や自宅での学習につなげる。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
52	**地域創生総合支援事業（若者定着分野・相双）**	地域振興課 （相双地方振興局）	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	＜そうそうではたらこう　地域内人材育成事業＞ 高校生の地元企業への就職・定着を促すため、高校３年間を通して切れ目のない就職支援事業を展開した。 １　高校3年生向けオンライン企業説明会（2日間開催、参加企業29社、延べ184人参加） ２　高校2年生向け企業見学バスツアー（１回実施、訪問先企業３社、１６名参加） ３　高校1年生向け企業説明会はコロナの影響により中止し、企業紹介動画を作成しDVDを配布した。（参加企業27社）	637 （218）	【アウトプット指標】 ①高校3年生向け説明会参加者数 目標値　40人 実績値　のべ184人 ②高校2年生向けバスツアー参加者数 目標値　100人 実績値　１６人 ③高校1年生説明会参加者数 目標値　500人 実績値　－（中止） 【アウトカム指標】 令和４年３月管内高等学校卒業生の就職県内留保率 目標値　84% 実績値　81.3%	**B**	【課題】 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が繰り返される状況下において、３回予定していたバスツアーが１回になるなど、計画どおり事業を実施することが難しかったが、合同企業説明会を企業紹介動画作成に変更するなど、工夫して事業を実施した。 令和４年３月管内高等学校卒業生の就職県内留保率は81.3%であり、目標は達成できなかったが、県平均（82.7%）を若干下回ったものの、直近５年間の県内留保率（相双）平均（78%）を上回っている。産業人材不足はまだ深刻であり、引き続き事業を実施する必要がある。 【令和4年度における対応】 ①地元への就職・定着をより効果的に促すには、高校の１，２年生の段階で就職支援事業を実施することが効果的であることから、これまでの事業を発展的改編したキャリア検討ツアー、企業との交流フェアの実施、加えて地元就職ＰＲ教材の作成・配布を行う。
53	**地域創生総合支援事業（若者定着分野・いわき）**	地域振興課 （いわき地方振興局）	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	＜いわきオンライン会社見学事業＞ 次世代を担う若者の人材育成等の取組を実施するいわきアカデミア推進協議会に対し、オンラインを活用した取組等への支援を行った。 （成果）いわき発見ゼミ：２校、会社発見ガイドブック：市内小学生（約3,000名）配布、総合学習サポート事業：２校 【参考URL】 オンライン会社見学事業 （いわき発見ゼミ） 磐城高校：https://iwaki-academia.jp/news-report/iwaki-discovery-seminar-2021122202/ 湯本高校：https://iwaki-academia.jp/news-report/iwaki-discovery-seminar-20211222/ （総合学習サポート事業） 湯本二小：https://iwaki-academia.jp/news-report/learning-support-20210624/ （会社発見ガイドブック） https://iwaki-academia.jp/news-report/iwaki-discovery-guidebook-20220510/	200 （100）	【アウトプット指標】 ①オンライン等会社見学参加校数 目標値：２校 実績値：３校 ②オンライン等会社見学参加人数 目標値：30人 実績値:530人 ③オンライン等会社見学実施企業数 目標値：15社 実績値:37社 【アウトカム指標】 ①オンライン会社見学により新たに知った地元企業がある回答した人の割合 目標値：80% 実績値：- ②オンライン見学実施企業が就職先の選択肢に入ったと回答した人の数 目標値：５人 実績値：-	**-**	【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大していた時期では、オンラインでの会社見学自体を見送る学校があった。 引き続き、オンライン等を活用して新型コロナウイルス感染症に対応する必要があるほか、オンラインの強みをいかし、市外に流出したいわき市出身大学生にも働きかける必要がある。 【令和4年度における対応】 若い世代が将来の産業振興の担い手として、いわき地域に定着してもらうこと等を目的として、重点施策推進加速化事業の「10年後のいわきを育てる若者を育てる事業」にて、各年代にフレキシブルに対応できるプラットフォーム（HP等）を立ち上げ、高校生による企業訪問、企業の秀でた取組・製品を特集した冊子の作成を行う。
基本目標３　暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）								
１．　安全で安心な暮らしをつくる								
54	**ふくしまSociety5.0推進事業**	デジタル変革課	「ICTとデータで真の豊かさを享受する社会 ふくしまSociety5.0 の実現」を強力に推進するため、ICTアドバイザーの市町村派遣による課題解決策の提案を行い、市町村への補助金支援により解決を促すなど、全県的なICT環境の底上げを図る。	１．ＩＣＴアドバイザー市町村派遣事業 当初募集において18市町村より応募、全て支援決定、8月下旬より支援開始。年度末までに全ての支援完了 ２．市町村ICT推進事業 補助目標15件、交付決定17件 ３．Web会議 6月補正予算にてWeb会議ニーズが高い保健福祉事務所等に9台を追加配備するとともに基幹合同庁舎及び大型モニターが配備されている会議室等にインターネット回線を整備済み。 ４．AIヘルプデスク ①AIヘルプデスク業務を東日本電信電話株式会社に業務委託（データ移行、シナリオ構築等を実施し、６月３日にリリース） ②AIヘルプデスク利用件数 R3.4.1～R4.3.31　13,324件（デジタル変革課）　6,094件（職員業務課） 【参考】 ふくしまICTデータ利活用社会推進プランの総括について https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/507737.pdf	10,047 （０）	【アウトプット指標】 市町村ＩＣＴ推進事業による市町村への補助件数 目標値　15件 実績値　17件 【アウトカム指標】 市町村によるＡＩやＲＰＡ等の先端技術の活用件数（累計） 目標値　34件 実績値　43件	**A**	【課題】 ・特に小規模自治体において事業への関心が低い傾向がある。一方で市町村からの補助申請が増加傾向にあり、ニーズに応えていく必要がある。 ・AIヘルプデスク関係については　電話以外のコミュニケーションツールを活用することに対する抵抗感が根強く残っている。 【令和4年度における対応】 県及び市町村が共通の認識をもってＤＸを進める上で必要な基本設計を構築するとともに、市町村へのアドバイザー派遣やシステム開発支援、デジタルデバイド対策など以下の事業を実施する。 ・県及び市町村が共同でＤＸを進めるために必要な基本設計を作成し、県内へ展開 ・市町村に専門家を派遣、DXに取り組む市町村に対する解決策を提案 ・デジタル技術を活用したて住民サービスの向上等を図る市町村を、財政的に支援 ・デジタル変革の機運醸成を図るため、市町村長等を対象とした研修会を実施 ・高齢者向けのスマホ操作等研修会を市町村と連携して実施 ・市町村と連携したマイナンバーカード出張申請受付を実施

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
55	**建設ＤＸ推進事業**	技術管理課	建設工事の業務そのものをデジタル技術の活用によって、生産性の向上と建設工事関係者の働き方を改革し、早く良好な品質の公共インフラを県民に提供するため、デジタル技術を活用できる人材の育成やデジタル技術の活用支援を実施する。	①デジタル技術活用人材講習会（基礎編、実践編）の開催 【計画６回→実績８回（9月：5回、10月：3回）】合計参加人数421人 ②業界団体主催研修等への補助 【計画６団体以上→実績９団体（申請見込み５団体を含む)】 ③専門家によるICT活用工事の技術支援 【計画１２社→実績１１社】 計画を上回る講習会の実施及び団体への補助により、建設工事に係わる受発注者のデジタル技術の理解醸成、人材育成が行われた。 【参考ＵＲＬ】 デジタル技術活用人材育成講習会について（担当課該当ＨＰ） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/ictzinzaiikusei01.html	331.1 (165.5)	【アウトプット指標】 ICT活用工事の実施率 目標値　29% 実績値　26% （対象工事154件中40件でICT活用工事を実施済。繰越等により、現在、受注者とICT活用工事を実施するか協議中の案件が7件あり、全て活用すれば31%となる見込み） 【アウトカム指標】 建設業の総実労働時間数 目標値　167.3h/月以下 実績値　169.0h/月	C	【課題】 従来の対面主義にとらわれない、業務そのものやプロセス、働き方の変革には、取組を理解する事に加え、設備投資が必要であり、経営者層の理解、意識を高める取組が必要。 【令和4年度における対応】 業界団体との連携し、経営者層の理解醸成、意識高揚に向けた取組を検討する。また、専門家によるICT活用工事の技術支援は業界側からの企業に対する支援希望の実態を踏まえ、支援対象をICT活用工事現場支援又はICT活用に意欲のある企業に対する個別支援として実施する。
56	**重点施策推進加速化事業（デジタル技術活用Ａizu官民共創型課題解決事業）**	復興・総合計画課（会津地方振興局）	スマートシティＡｉＣＴ入居企業等と連携して、健康や福祉、教育、防災、環境、エネルギー、交通等、管内市町村をフィールドとした様々な分野で、デジタル技術を活用する「会津ならでは」の官民共創の取組により地域課題の解決を推進し、地域創生と地域活性化を図る。	①　鳥獣対策プロジェクト・鳥獣対策のデジタル化 Ⅰ 鳥獣対策プロジェクト 小さな拠点づくり事業や会津大学実証事業について、専門家チームのアドバイスに基づき推進した。 Ⅱ 鳥獣対策のデジタル化 ・市町村とAiCT企業とのマッチング研修会　（事業者４社　11市町村参加） ・会津大学実証事業（野生生物検出システム） クマ　８件検出、イノシシ　検出できず ・GISオンライン説明会（６市町村参加） ②　ＡｉＣＴ入居企業と管内市町村との官民共創によるデジタル技術を活用した課題解決モデル実証事業を実施。 西会津町、昭和村モデル事業（ＧＰＳトラッカーを活用した除雪業務効率化）	254 (0)	①野生生物検出システム検出数 目標値　10件 実績値　8件 ②官民共創型課題解決モデル実証事業の実施件数 目標値　5件 実績値　2件	C	【課題】 ①鳥獣対策プロジェクト・鳥獣対策のデジタル化については概ね目標は達成できたが、イノシシの検出には技術的課題が残っている。 ②官民共創型課題解決モデル実証事業については、企業からの提案内容が市町村の課題解決ではなく自社製品のＰＲに終始してしまいマッチングに至らない事例が見られた。 【令和4年度における対応】 ①野生生物検出システムについては検出精度向上に取り組む。 ②課題解決モデル実証事業については、提案募集に当たり、市町村の実情に合った企業提案内容となるよう、課題整理～マッチングの間に、市町村との意見交換の場の設定や仕様検討のステップを丁寧に踏んで実施していく。
２．　ゆとりと潤いのある暮らしをつくる								
57	**ふくしまグリーン復興推進事業**	自然保護課	震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組み美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。	各種自然体験コンテンツの造成や国定公園編入、推進体制の継続的な運営を計画的に行い、県内の自然公園の魅力向上等が図られた。 ・ふくしまビューポイント案内標識設置数15 ・トレイルコース設置数９ ・ワーケーションツアー造成数３ ・只見柳津県立自然公園の国定公園への編入完了	5,862	【アウトプット指標】 自然公園等におけるビューポイント案内標識設置数累計 目標値　50箇所 実績値　48箇所 【アウトカム指標】 自然公園利用者数 目標値　10,568千人 実績値　公表前	B	【課題】 これまでに取り組んだ各種自然体験コンテンツについて地域での継続的運営が必要であり、地域連携による積極的な情報発信や受入体制の構築を行う必要がある。 【令和4年度における対応】 これまでの国立公園を中心とした取組に加え、令和3年10月からの新たな越後三山只見国定公園等の魅力向上及び発信に重点的に取り組む。
58	**歩いて暮らせるまちづくり推進事業**	商業まちづくり課	商店街やまちなかの魅力向上と賑わいの創出を図るため、空き店舗等のリノベーションなどにより、まちなか活性化の取組を支援する。	リノベーション人材育成事業： 創業等のノウハウを学んだ将来のまちづくりの担い手となる創業希望者を育成した。 12名に対し座学講座・実地講座実施 事業説明チラシ（まちなかにぎわい創出専門家派遣事業） http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/518241.pdf	1,633 (816)	【アウトプット指標】 リノベーション人材育成事業の参加者数 目標値　10人 実績値　12人 【アウトカム指標】 リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業者数（累計） 目標値　9人 実績値　11人	A	【課題】 まちなかの賑わいや魅力創出に関し、担い手やノウハウの不足を課題とする市町村も多く、自主的な取組に対し、柔軟な支援が必要。 【令和4年度における対応】 これまでの事業実施によりまちづくりの担い手や専門家等とのネットワークが形成されつつあるが、まちづくりの担い手となる創業者の発掘・育成は引き続き必要である。 令和４年度は「まちなか賑わい創業促進事業」として、商店街や市町村等の取組と連携し、こうした人材の受入の場や活躍の場を創出することにより、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進する。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
59	**地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業**	地域政策課	本県を本拠地に持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。	1　ふくしまの魅力発信事業 地域間交流や観光誘客の促進による地域活性化を図るため、チームのアウェーゲーム等やホームゲームで、本県の特産等をテーマとした情報発信を実施した。 ・ユナイテッド(サッカー)：20回実施　・レッドホープス(野球)：8回実施 ・ファイヤーボンズ(バスケットボール)：8回実施　・エアリービーズ(バレーボール)：1回実施 2　ふくしまの夢・元気チャレンジ事業 子どもたちや高齢者を始めとした県民の心身の健康、夢の育成や健康寿命の延伸を図るため、チームの選手等による健康教室やスポーツ教室等を開催した。 ・ユナイテッド：18回実施　・レッドホープス：18回実施 ・ファイヤーボンズ：18回実施　・エアリービーズ：1回実施 3　ふくしまのプロスポーツ魅力向上事業 プロスポーツチームのファンを拡大する事業、試合観戦者数を増加する事業、プロスポーツチームの情報発信を実施した。 ・プロスポーツ応援デー：参加者計1,100人 ・プロスポーツ観戦スタンプラリー：応募総数56枚 ・プロスポーツ紹介タブロイド紙作成配布：310,000部	4,101 (2,047)	【アウトプット指標】 魅力発信イベント開催試合平均来場者数 目標値　5,500人 実績値　3,817人 【アウトカム指標】 ホーム公式戦平均来場者数 目標値　4,500人 実績値　2,637人	C	【課題】 ・チームの応援母体が、ホームスタジアム（アリーナ）が所在する地域（ホームタウン等）周辺に集中する傾向にあるため、県民運動とも連携しながら、県全体で、スポーツを通じた健康増進に向けた地域貢献活動などの地域に根ざした取組、プロスポーツチームの応援を通じたスポーツを楽しむ文化の醸成、スポーツに触れる環境づくりなどの取組が必要。 【令和4年度における対応】 R1～R3の3年間当事業を実施し、地域活性化のため一定程度の役割を果たしたと言えるため、事業内容の見直しを行う。今後は、心豊かな暮らし、ゆとりと潤いのある暮らしの実現に向け、プロスポーツを通じた地域づくりを推進する。
60	**あづま陸上競技場魅力創出事業** **※地方創生拠点整備交付金（ハード整備）**	地域政策課	あづま陸上競技場に夜間照明を設置するとともに、インフィールドの改修を行うことで、施設の魅力アップ・利活用の促進と県民の健康増進を図り、スポーツを通じた地域の更なる活性化を破格。	あづま陸上競技場において、夜間も陸上大会やJリーグの試合、各種イベント等を開催できるよう、照明設備を4基設置（照度1,500ルクス以上）した。 ※令和4年3月竣工。	76,439 （19,020）	【アウトプット指標】 Jリーグ（福島ユナイテッドFC）観客動員数 目標値　250人/試合（R4増加分） 実績値　－ 【アウトカム指標】 あづま陸上競技場の利用者数 目標値　3,000人（R4増加分） 実績値　－	-	【令和4年度における対応】 福島ユナイテッドFCの公式戦ナイターゲームに加え、県総体の中長距離走や子ども向けの陸上教室、サッカー教室等で活用している。今後も関係団体に照明設備の周知を行い、Jリーグのナイターゲームのみならず、陸上競技の大会や練習など、引き続き夜間の利活用促進を図る。
３．環境に優しい暮らしをつくる								
61	**オールふくしまＥＣＯ推進プロジェクト**	環境共生課	県民総ぐるみの温暖化対策を一層推進するため、「地球にやさしい‘ふくしま’県民会議」の体制強化や環境イベントの開催等により全県的な気運の醸成を図るとともに、県民の省エネやごみ減量対策への行動変容を促すため、モデル構築やスマートフォンアプリを活用した情報発信等を実施する。	○　地球にやさしい“ふくしま”県民会議を中心とした地球温暖化対策を実施。 ・地球にやさしい“ふくしま”県民会議（6/15開催） 県民会議のロゴマーク、スローガンを決定した。 ・環境イベント（ふくしまゼロカーボンDAY）11/27開催　来場者約2,400人 ○ごみ排出に関するキープレーヤーのうち、県民（家庭からの排出）を対象に、ごみ減量化に向け、意識啓発と具体的実践を促進した。 ・ＥＣＯマイアクション発信事業 スマートフォンのアプリを活用し、ごみ減量化や省エネの実践を広報（プロモーション活動３１回）。 ・夏休みに家庭でチャレンジ３Ｒ大作戦事業 ごみの減量化や食品ロスの削減のため、リーフレットを作成し、県内の小学生に９万部を配布。 【参考ＵＲＬ】 福島県地球温暖化対策ポータルサイト http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/ontai/ 福島県環境アプリ http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16045a/kankyouapuri.html	7,468 （０）	【アウトプット指標】 アプリ累計ＤＬ数 目標値　30,000件 実績値　6,685件 【アウトカム指標】 アプリにおけるごみ減量に関する投稿数 目標値　1,500件 実績値　1,910件	A	【課題】 ・脱炭素社会の実現に向けては、技術革新や国全体での制度化などが求められるため、国との一層の連携が重要となってくる。また、各地域の特性に応じた対策を推進する必要があるため、市町村との一層の連携が必要である。また、ごみ減量化は所管する市町村と連携して取り組む必要がある。 【令和4年度における対応】 ・各主体における地球温暖化対策の取組を強化するため、脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出部門ごとの課題・目標・対策をまとめたロードマップを策定し、県民、事業者、行政等がいつまでに、何を、どのように取り組めばいいのかを分かりやすく説明するパンフレット等を作成・配布するとともに研修会を開催するなど、自分ごととして取り組んでもらえるような事業を展開する必要がある。また、一人一日当たりのごみ排出量が高止まりしており、規模を拡大して継続する。
62	**水素エネルギー普及拡大事業**	エネルギー課	福島新エネ社会構想の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、燃料電池自動車（ＦＣＶ）等の導入の推進を図るとともに、県有施設等に設置した水素利用設備を活用し、水素利用設備の普及拡大に向けたPRを実施する。	令和3年度は1基の水素ステーションの整備に対する支援等を実施した。 こうした導入支援事業や普及啓発事業を行った成果として、令和4年3月末時点の本県における燃料電池自動車（ＦＣＶ）の導入台数は345台となっており、東北では最も普及が進んでいる。 【参考URL】※エネルギー課ＨＰ 福島での未来のまちづくりに向けた水素の社会実装を開始（プレスリリース） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/fukushimah2pj2.html 水素エネルギー普及拡大事業補助金の公募開始について https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/hydrogen15.html	13,476 （０）	【アウトプット指標】 定置式水素ステーション数 (1基：水素供給能力300N㎥/h) 目標値　2基 実績値　2基 【アウトカム指標】 ＦＣＶ普及台数 目標値　350台 実績値　345台	B	【課題】 補助事業の内容等について効果的にPRし、案件を組成する必要がある。 【令和4年度における対応】 水素の普及拡大に向けては、導入支援のみならず、関連事業者の巻き込みや地域における機運の醸成（市町村の協力）も必要不可欠であることから、計画段階から県も積極的に関与し、調整等を進めていく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	KPI 評価	KPI 課題とＲ４年度における対応
基本目標４　新たな人の流れをつくる（人の流れ）								
１．地域の多様な魅力を発信する								
63	**ふくしま体験周遊受入体制整備事業**	観光交流課	県内の関係団体と連携し、既存の自然・温泉・体験コンテンツを組み合わせた本県ならではの体験周遊を通じて、交流人口の拡大・リピーターの確保等を目指す。	・磐梯吾妻スカイラインヒルクライム大会開催を実施した（2日間開催）。 大会開催前に宿泊施設向けにサイクリストの受入に関するセミナーを実施するなど、受入体制強化をあわせて実施した。 【参考URL】 ツール・ド・フクシマHP https://tour-de-fukushima.jp/event/bandaiazumaskyline-hc-2021/	1,523 （760）	【アウトプット指標】 ヒルクライムイベント参加者数 目標値　580人 実績値　586人 【アウトカム指標】 イベント参加者のうち県内宿泊者数 目標値　130人泊 実績値　130人泊	A	【課題】 集客力のある県内の自然コンテンツにおいても日帰り客が多く、県内の他エリアへの周遊がまだまだなされていない。 【令和4年度における対応】 　非日常を体験できるエクストリームコンテンツや地域の文化財など、既存の地域資源等を観光素材として活用し誘客を図ることで、宿泊や周遊観光に繋げていく。
64	**観光地域づくり総合推進事業**	観光交流課	地域の観光コンテンツ造成・磨き上げ・流通に係る一連のサポートを実施するほか、注目が高まっている発酵ツーリズムやマイクロツーリズムのモデル造成を通じて県内への水平展開を図ることで、新型コロナウイルスなどの外的要因に大きく左右されない、中長期的に安定した国内観光需要の獲得を図る。	地域の観光コンテンツの磨き上げ支援（6団体）を通じて、地域の観光コンテンツの磨き上げ支援を通じて、計1,612人の実誘客を達成した（3月末現在）。 　※なお、発酵ツーリズム事業についてはポータルサイトを開設したが一部の事業（モニターツアー実施）について繰越。 【参考URL】 発酵ツーリズムポータルサイト「醸そふくしま」 https://www.tif.ne.jp/hacco/	9,857 （4,816）	【アウトプット指標】 地域支援を行っている件数（延べ件数） 目標値　6件 実績値　6件 【アウトカム指標】 支援したコンテンツによる観光客入込数の増加 目標値　－人※ 実績値　1,612人 ※支援コンテンツの本格販売が翌年度以降になるため	A	【課題】 　県内各地域の観光推進体制にバラツキがある。 【令和4年度における対応】 推進体制のバラツキに対応するため、観光コンテンツ磨き上げのフェーズ前の掘り起こしや受入環境整備などのスタートアップ支援に対するフォローアップを実施していく。
65	**観光情報総合発信事業**	観光交流課	地域が育ているイチオシのコンテンツや市場のトレンドとなっている情報等を、特定のターゲットにあわせて発信媒体を選定し、費用対効果の高い特集を打ち出す戦略的な情報発信を行う。また、コンテンツの販路拡大の取り組みとして、トップセールスである旅行商談会でのPR等を実施する。	トレンド分析等に基づくターゲティングをふまえて月に1回程度情報発信を行った（R3実績：6回） 　※14,226,037ＰＶを獲得（3月末時点）	7,542 （2,710）	【アウトプット指標】 HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数 目標値　6件 実績値　6件 【アウトカム指標】 HP「ふくしまの旅」のPV数 目標値　　8,000,000PV 実績値　　14,226,037PV	A	【課題】 　事業期間終了後も地域ＤＭＯが自主自走的にプロモーションのPDCAサイクルを回していける仕組みの構築。 【令和4年度における対応】 　R3事業をふまえ非効率的な事業内容の見直しを行い実施する。 「ふくしまの旅」を活用したデジタルプロモーションのほか、OTAとのタイアップキャンペーンやSNS等でのフォトコンキャンペーンなど、別の手法を活用したデジタルプロモーションを実施することで、より効果的に実誘客を図る。
66	**ワーケーションを活用した観光支援事業**	観光交流課	県内にワーケーションのモデル地域を拡大することで、ウィズコロナ時代の新たな働き方であり旅行スタイルである滞在型観光を普及させ、ふくしまならではの体験を取り入れたプログラムを拡充することなどにより、宿泊事業者の稼働率向上、関係人口の拡大やリピーター定着を図る。	・県内3エリア（磐梯熱海、喜多方、裏磐梯）をモデルエリアに選定し、ワーケーションプログラム造成のための受入体制整備を支援し、52件のプログラムを造成した。	3,876 （0）	【アウトプット指標】 モデル地域整備箇所数 目標値　3箇所 実績値　3箇所 【アウトカム指標】 造成したワーケーションプログラム数 目標値　50件 実績値　52件	A	【課題】 　全国的にワーケーション推進の流れになっており、他県との差別化を図りながら競合に打ち勝つ必要がある。ワーケーションの受入体制整備が不十分、ふくしまならではのワーケーションプログラムの認知不足 【令和4年度における対応】 　ホープツーリズム等地域の特色を生かしたふくしまならではのワーケーションプログラムを整備するとともに、首都圏企業への営業活動や特設サイトでの情報発信等をしながら認知拡大を図る。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
67	**ふくしまＤＭＯ推進プロジェクト**	観光交流課	県外の教育関係者や企業関係者、外国人をターゲットとしたホープツーリズムのツアー造成、催行により、被災12市町村等の風評払拭及び観光振興のための地域連携DMOとしての県観光物産交流協会の機能強化を図る。観光客の受入体制強化のために、被災地域で活動するまちづくり団体を核とした観光受入協議会設置を目指した環境づくりを行うとともに、地域でホープツーリズムをガイドする「フィールドパートナー」のサポート研修を行う。	研修受講者数19名 スキルアップ研修により新たに1泊2日のホープツーリズム対応ができるようになったフィールドパートナーが3名加わり、合計8名が受入可となった。	2900 （1,450）	【アウトプット指標】 フィールドパートナー研修参加者数 目標値　14人 実績値　19人 【アウトカム指標】 ホープツーリズム（1泊2日）の担当ができるフィールドパートナーの人数累計 目標値　12人 実績値　　8人	C	【課題】 ・ツアー催行件数が年々増加しているが、フィールドパートナー不足により予約をお断りする事態も発生している。フィールドパートナーそれぞれのスキルが異なり、個々のレベルに合わせたフォローアップ研修が必要となる。 ・フィールドパートナーは、まちづくり団体等に所属する方を中心に育成しているが、町役場や東京電力等からの出向職員も多く、継続的な活動ができる職員が少ない。 ・ツアー依頼が安定的ではないため、収入に波があり、フィールドパートナーの業務だけで生計を維持することが困難であり、業務志願者を集めることが困難。 【令和4年度における対応】 伝承館プログラムを中心にホープツーリズム参加者が増加しており、総合窓口の対応業務も増えているため、継続して人件費を確保していく。また、フィールドパートナーの人材確保に向け、受講者の負担に配慮しながら、研修会を継続して実施する。
68	**「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト**	只見線再開準備室	ＪＲ只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施し、8,178人に参加いただいた。 【参考URL】 只見線ポータルサイト「只見線利活用プロジェクト」 https://tadami-line.jp/use/	6,100 （3,049）	【アウトプット指標】 本事業によるツアー等参加者数 目標値　7,700人 実績値　8,178人 【アウトカム指標】 奥会津4町観光客入込数 目標値　1,650千人 実績値　　公表前(8月公表)	A	【課題】 　沿線市町村の観光施設を周遊と合わせたツアー等を実施し、チケットが完売となるなど多くの方に参加いただいたが、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客入込数は目標値を下回る見込みである。 【令和4年度における対応】 令和４年秋頃の全線運転再開を契機に、更なる利用者の拡大と情報発信を図るため、これまでの取り組みに加え、県内外からの誘客を図るツアー等の実施や全線運転再開記念式典の開催など、ＪＲ東日本や沿線自治体等と連携し、利活用促進と交流人口の拡大を図る。
69	**地域創生総合支援事業（観光分野・県中）**	地域振興課 （県中地方振興局）	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	○人材育成・ロードバイクを活用した誘客事業 　担い手となる団体・人材のネットワークを構築し、人材育成を行った。また、ロードバイクを活用した観光誘客の拡大に向け、地域の担い手と連携しながら、サイクリストを歓迎する施設・機関、飲食店等を含むサイクリングのモデルコースを作成し、自転車系YouTuberと連携したPR動画作成や最新のデジタルマーケティングによるPRを行った。 ・サイクリスト向けにFacebookを運用中（Facebookページ　フォロワー：565人、Facebookグループ　メンバー148人）。 ・ロードバイクのレンタルステーションを４箇所で開設中。（貸出台数：299件） ・モデルコースやサイクリストを歓迎する施設・機関、飲食店等（R-PIT）を紹介するホームページ「ふくツー」を運用中。 （訪問ユーザー数：17,016人　ページビュー数：54,651件） ・カリスマ自転車Youtuber　MIHO氏と連携したPR動画等を計３本Youtube等で配信。（計6.8万回再生） ・フォトコンテスト、ふくツークエストを開催（合計550件応募） ・R-PITを拡大し、協賛店であることを示すのぼり旗・ステッカーやサイクルラックの整備を進めた。 （17店舗、合計47店舗）	1,955 （978）	【アウトプット指標】 人材育成により戦略を構築した地域の団体等の数 目標値　20団体 実績値　10団体 【アウトカム指標】 観光客入込数の増加 目標値　8,600千人 実績値　4,536千人	C	【課題】 　コロナの影響により地域団体との連携が不十分であり、一体的な事業構築をすることができなかった。 　また、全体的な観光客入込数減少の中、SNSやWEBを活用し、こおりやま広域圏等と連携しながら広域的なプロモーションを行い、　観光客誘客の拡大を図っていく必要がある。 【令和4年度における対応】 　県管理道路を所管する県中建設事務所をはじめ関係団体と連携し、受入体制の充実や整備に努めるほか、広域的なサイクルツーリズム情報発信の動画を作成し、SNS等やWEB上で情報発信を行うなど効果的なPRを行い、サイクルツーリズムの更なる普及拡大を進める。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
70	**地域創生総合支援事業（観光分野・会津）**	地域振興課（会津地方振興局）	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	１「会津磐梯山エリア」地域の宝磨き上げ事業 会津磐梯山共創まちづくりラボとして以下の事業を実施 ・「事業者連携」「企業向けワーケーション」「探究型教育旅行」「マーケティング」をテーマに、研究会を実施。 ・磨き上げを想定している地域資源の現地視察と、地域事業者及び専門家のマッチング、意見交換等を行う地域体験交流会開催。 ・地域事業者等が実施するプロジェクト（3件）への専門家等による伴走支援 ２　令和３年度ＪＲ只見線魅力再発見事業 スマートフォンを使用したデジタルスタンプラリーを下記内容で実施した。 開催期間：令和3年10月30日～令和4年1月30日、参加者数：210名、スポット訪問数（ＡＲ読み込み回数）：2,822回（実数値）	1,216 （608）	【アウトプット指標】 ①会津磐梯山共創まちづくりラボへの参加人数 目標値　10人 実績値　30人 ②スタンプラリー参加人数 目標値　1,000人 実績値　210人 【アウトカム指標】 ①地域事業者等のしごとを活かした商品開発・改良等の対象となりうる地域資源の掘り起こし 目標値　　5件 実績値　10件	A	【課題】 ①地域事業者及び専門家等のマッチングや、伴走支援を強化し、地域資源を活かした、より魅力ある商品の開発・改良等を行う必要がある。 ②各市町村の隠れたスポットを掘り起こすことはできたが、新型コロナの影響で開始時期が冬期間となったため、参加者が伸び悩んだ。 【令和4年度における対応】 ①1年目で創出された地域事業者等との連携を強化し、より多くの事業者の参加を図る。 　また、会津磐梯山エリアの地域資源を活かし、「SDGｓを体験し、学ぶことのできる商品」の開発・改良を行い、宿泊・飲食サービス業の活性化やその他の産業における新たなしごとづくりにつなげる。 ②対象エリアを柳津町、三島町、金山町に加えて、只見町、新潟県魚沼市に拡大する。　10月1日の全線運転再開に向け、9月下旬からの実施を計画している。
71	**地域創生総合支援事業（観光分野・南会津）**	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	１「稼ぐ」観光スタートアップ事業 ・「稼ぐ」観光検討会の立ち上げ・開催 ・南会津郡内の宿泊施設観光施設等の動向調査を実施地域観光客動向調査事業 ・南会津地域における位置情報を活用した人流調査を実施し、観光客属性や周遊ルートを分析。 ・実証ツアーについては、新型コロナ感染症拡大により実施できず。 ２　おいでよ！南会津。「新しい教育旅行」スタイル構築事業 ・地域資源を活用した新たな教育旅行体験メニューが3件考案されたが、コロナ感染拡大により実証事業を実施できず。 ・令和3年12月に専用のウェブサイトを開設し、令和４年１月からオンライン申し込み受付を開始した。 ・デジタルを活用した新たな取組みとして、教育旅行中の児童及び生徒が体験学習を行う様子を保護者にライブ配信を試行した。 ・受入体制強化に向け、農家民宿・民泊推進セミナーを開催し、教育旅行受入実践者が課題や今後の展望について話をするPDや個別相談会を行った。 （農家民宿開設希望者や既開設者等の68名参加）。	1,440 （720）	【アウトプット指標】 ①「稼ぐ」観光検討会参加者数 目標値　30人 実績値　43人 ②農家民泊参集促進を図る説明会等参加者 目標値　50人 実績値　68人 【アウトカム指標】 ①実証ツアー参加者数 目標値　40人 実績値　0人 ②教育旅行入込数 目標値　87,871人 実績値　　2,180人	B	【課題】 ・南会津地域の観光滞在時間が短く、地域にあまりお金が落ちていない。 ・新型感染症の流行を機に、教育旅行先や内容に変化が生じる中で、魅力的な教育旅行を提案する必要がある。 ・農家民宿・民泊受入農家は高齢者が多く、若手農家の受入体制を強化する必要がある。 【令和4年度における対応】 ・南会津地域の観光を「稼ぐ」観光として確立させ、持続的な地域づくりを担う産業に成長させるため、動向調査や実証ツアー等を通じて、今後の方向性をまとめる。 ・地域資源を活用した新たな教育旅行体験メニューのＰＲやデジタルを活用した取組を拡充するとともに、農家民泊推進のための研修会等を引き続き実施していく。
72	**重点施策推進加速化事業（会津・ウィズコロナ時代の観光人材発掘・観光コンテンツ等造成支援事業）**	復興・総合計画課（会津振興局）	Withコロナ期においては、人混みを避け、地方でゆっくり過ごす個人旅行のニーズの高まり、テレワークの浸透等によるライフスタイルの変化、テーマ性の高い目的型旅行の増加を見据え、新しい生活様式を徹底しながら何度でも訪れたくなる観光地づくりに取り組む地域の観光人材発掘・観光コンテンツ等造成を支援することにより観光需要の回復につなげる。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく変わった観光トレンドを踏まえたツアー企画立案・磨き上げを実施 【ポストコロナを見据えた「会津らしさ」のコンテンツ造成の方向性等】 ○マイクロツーリズム（地元・近場観光）を推進するための機運醸成と対象となり得る地域資源の掘り起こし等：16箇所 ○「会津地域の特色を活かした体験型観光プラン」の造成：４プラン ４プランについて、旅行会社向けモニターツアーを実施 ○消費者向けテスト販売は新型コロナの状況により中止し、地元旅行会社へのアンケートを実施。 【参考URL】 あいつ地域の特色を生かした体験型観光プラン「会津で"こでらんに"１日を」 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01240a/aizu-koderanni.html	570 （0）	【アウトカム指標】 会津管内の観光客入込数増加分 目標値　　666千人 実績値　△599千人	D	【課題】 ・新型コロナウイルス収束後の人の流れを見据えた事業としていたが、福島県においても、まん延防止等重点措置が適用されるなど外出控えが続いたことで観光客入込数がR2年より減少となった。 ・テスト販売の中止により、販売経験を踏まえた磨き上げや予約が入った際のオペレーション・予約者対応の経験が積めなかった。 【令和4年度における対応】 ・地域に住んでいても知らない地域資源や体験コンテンツがあったことから、造成した体験型観光プランについて、あいづ広域観光情報センターを活用して県内や近隣県へ発信することで、地域の人に地域の魅力を再発見できる機会を増やしていく。 ・市町村等が行うイベント等の開催を支援し、観光需要の回復を目指す。
73	**重点施策推進加速化事業（南会津・ウィズ新型感染症に対応した交流人口拡大事業）**	復興・総合計画課（南会津振興局）	新型感染症に対応し、南会津の強みを活かした新たなスタイルの観光事業の実施により、交流人口を拡大し、観光関連産業の活性化を図る。	１　地元産品の購入とセットで、モノ・場所・暮らす人の魅力や生産者のこだわり等を伝え、南会津を知ってもらうオンラインツアーを全３回実施した。 ・第１弾「会津田島アスパラで朝ごはんをいただきます！」（参加者：23名） ・第２弾「すごいぞ！！南会津のお酒！！」（参加者：26名） ・第３弾「南会津の素敵な伝統文化」（参加者：21名） ２　サイクルツーリズムの適地としてPRするため、スマホアプリを活用して南会津地域を自転車で一定期間内に周遊するポイントラリーイベント（サイクルログイニング）を実施。修理キット等を配置したサイクルステーションを設置するとともに、観光スポットの他、飲食店や宿泊施設等をチェックポイントに選定し、地域内消費を増加させる。 【参考URL】 南会津オンライン観光ツアーFacebook https://www.facebook.com/minamiaizu.online.tour/	967 （0）	①オンライン観光ツアー参加者数 目標値　50人 実績値　70人 ②サイクリングイベント参加者数 目標値　300人 実績値　154人	C	【課題】 ・南会津地域への来訪や、関係人口の増加に繋がる具体的な取組について検討する必要がある。 ・南会津地域が「サイクリングの適地」としてのイメージ定着に向けた取組が必要である。 【令和4年度における対応】 ・オンラインツアーを地元の人々との交流を中心とした内容とすることにより、南会津地域との結びつきを強め、参加者の南会津地域への来訪を促す。 ・将来的なサイクリング大会の開催等、南会津地域への来訪や、関係人口の増加に繋がるよう、実証イベントを開催するとともに、共通のロゴの作成や充実したコースの紹介など、イメージの定着に向けた取組を実施する。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
74	**重点施策推進加速化事業（南会津・オンラインによる地域情報発信事業）**	復興・総合計画課（南会津振興局）	オンラインを活用した地域情報の発信を継続、強化し、新型コロナウイルス感染拡大収束後の南会津地域へのリアル訪問につなげ、交流人口、関係人口を拡大する。	（１）webサイト及びSNSを活用した地域情報発信 ・ 移住情報等の地域情報を掲載、発信するサイト「おいでよ！南会津。（ Ｒ３ PV数：773,986 ）」の管理・運営。 ・「自転車」「南郷刺し子」「天体観測」等、一つのテーマを掘り下げた特集ページを６件作成。 （２）「おいでよ！南会津」ＷＥＢサイトの改修 回遊率が低く（R1年度1.7、R2年度1.6）、サイト内の他のページに誘導できていなかったＷＥＢサイトを改修した。 ・TOPページのデザイン変更・修正 ・ 機能性及び回遊性向上を目的とし、プラグイン等を導入。 【参考URL】 おいでよ！南会津HP https://www.aizu-concierge.com/	298 （０）	①「おいでよ南会津」WEBサイトPV数 目標値　621,000ＰＶ 実績値　773,986ＰＶ ②「おいでよ南会津」WEBサイト回遊率 目標値　2.5以上 実績値　1.5	C	【課題】 ＷＥＢサイトのＰＶ数は上昇したものの、回収作業中の不具合の発生等によりプラグインの導入が遅れたこと等により令和3年度中の回遊性の向上には至らなかった。 【令和4年度における対応】 回遊性を高めたサイト運営により、デジタルを活用している利用者層に、観光訪問先として、移住候補先として「南会津地域」の認知度を向上させ、オンラインでの情報発信力を高めていく。
75	**重点施策推進加速化事業（相双・スポーツと復興拠点を結ぶそうそう健康づくり・交流人口拡大事業）**	復興・総合計画課（相双地方振興局）	生涯スポーツの普及による県民の健康増進と相双地域の交流・関係人口拡大のため、Ｊヴィレッジを活用したスポーツイベントによる健康づくり・交流事業を実施する。	相双地域の地域資源であるＪヴィレッジを活用したスポーツイベントによる健康づくり・交流事業を実施。 ○U-15・U-12女子サッカーフェスティバル 令和４年１月８日～１０日開催　２６５名参加 ○ウォーキングサッカー全国交流会 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催中止	358 （０）	Jヴィレッジの年間入込客数 目標値　245,000人 実績値　278,287人	A	【課題】 度重なる新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きく、Ｊヴィレッジ、相双地域全体ともに観光客入込客数の回復には未だ至っておらず、引き続き、交流人口拡大に取り組む必要がある。 また、感染拡大が繰り返される状況下において、時機を見ながらイベントを実施することが難しい。 【令和4年度における対応】 本事業の２つのイベントについては、次年度以降、Ｊヴィレッジ及び民間団体が引き継いで実施していくことから、今年度をもって事業終了となるが、Ｊヴィレッジの利活用促進による交流人口拡大には、引き続き他事業により取り組んでいく。
76	**重点施策推進加速化事業（相双・魅力体感！そうそう体験型観光振興事業）**	復興・総合計画課（相双地方振興局）	東日本大震災や新型感染症の影響で落ち込んだ観光誘客回復と交流・関係人口拡大のため、本庁のマイクロツーリズム事業と連携し、相双地域の観光コンテンツと松川浦等の宿泊を組み合わせたモデルルートの提案・PRを行う。	東日本大震災や新型感染症の影響で落ち込んだ観光誘客回復と交流・関係人口拡大のため、観光交流課のマイクロツーリズム事業と連携し、ファミリー及び若い女性をターゲットとしたイノベ関連施設と体験型コンテンツを組み合わせたモニターツアーを実施し、モデルルートの検証等と県内旅行会社等とコラボしたPRを実施。 ○親子向けモニターツアー　2回　計35名参加 ○女性向けモニターツアー　2回　計20名参加	499 (0)	相馬松川浦の旅館宿泊者数 目標値　28,500人 実績値　35,000人	A	【課題】 度重なる新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きく、相馬松川浦の旅館宿泊者数及び相双地域の観光客入込数の回復には未だ至っておらず、引き続き、観光振興及び交流人口拡大に取り組む必要がある。 また、感染拡大が繰り返される状況下において、時機を見ながらモニターツアーを催行することが難しい。 【令和4年度における対応】 東日本大震災による観光客の減少、新型コロナウイルス感染症や福島第一原発の処理水問題に起因する新たな風評被害による交流・関係人口の減少に歯止めをかけるため、地域資源を活かしたモニターツアーに加え、新たにSNSフォトコンテストやカプセルガチャを活用した周遊促進イベントを実施していく。
２．ふくしまへ新しい人の流れをつくる								
77	**福島に住んで。交流・移住推進事業**	地域振興課	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	・移住ポータルサイトの改修、SNSによる情報発信 ・移住者紹介冊子エフステvol.3の作成　3,000部 ・インスタグラムライブの開催　2回　視聴者426名 ・全県規模移住イベント「ふくしまくらし＆しごとフェア」の開催　参加者201名 ・市町村連携オンラインセミナーの開催　5回　参加者のべ115名 ・民間団体連携セミナーの開催　12回　参加者のべ245名 ・ふくしま夢実現クエストの実施　東京でのワークショップ3回、県内フィールドワーク、成果報告会参加者のべ48名 ・頑張る地域応援事業補助　12団体に交付	10,716 （3,571）	【アウトプット指標】 セミナー回数 目標値　40回 実績値　48回 【アウトカム指標】 移住世帯数 目標値　500世帯 実績値　1,532世帯	A	【課題】 全国規模での地方創生が進む中、移住希望者の多様なニーズに応じて、他地域との差別化を図りながら、庁内関係部局、市町村や民間団体等と一体となって、移住・定住を推進していく必要がある。 また、新型コロナの影響により、東京23区在住の約4割約半数が地方暮らしに関心を持っているとの調査もあり、好機と捉えて積極的な情報発信を行うことによって具体的な行動を喚起する必要がある。 【令和4年度における対応】 移住・定住の促進のため、地域における移住者受入体制の整備・首都圏等における移住相談体制の充実とPR強化・県庁内における連携体制の構築に継続して取り組んでいく。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
78	**ふくしまチャレンジライフ推進事業**	地域振興課	福島ならではの地域資源をいかした「くらし」と「しごと」を「ふくしまチャレンジライフ」として首都圏等の若い世代に発信し、地域のキーパーソンによる協力のもと、プログラムを体験していただくことで、より深く継続的に地域と関わる人材の創出を図り、移住・定住の促進につなげる。	プログラム参加者が地域おこし協力隊として移住する事例がうまれたほか、地域ディレクターが中心となって、地域内で受入体制を強化する動きが出てきた。 ・地域ディレクター数：102人 ・体験プログラム参加者数：のべ323人 【参考ＵＲＬ】 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025b/challengelife.html	2,889 （1,445）	【アウトプット指標】 体験プログラム参加者数 目標値　196人 実績値　191人 【アウトカム指標】 体験プログラム終了後も本県と関係性を継続している人数 目標値　65人 実績値　71人	A	【課題】 ・春から秋と比較して、冬季の体験プログラムが少ない。 ・新型感染症の影響から、県外からの人材受入を懸念する地域があるため、市町村や地域ディレクターとの丁寧な連携が必要となっている。 【令和4年度における対応】 ・季節に応じた体験プログラムの構築を図る。 ・オンライン体験プログラムの構築により、コロナ禍の状況においても本県と関わるきっかけづくりや機会を提供し、関係人口の創出・拡大を図る。
79	**テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業**	地域振興課	県内のテレワーク受入環境充実から、テレワークや地域交流型ワーケーションの体験機会の提供、「企業×人」移住の実現支援まで各フェーズでの事業展開により関係人口の創出・移住促進を図る。	(1)テレワーク施設等コーディネート事業 ・ワーケーションをテーマとしたオンラインセミナーを開催：2回 ・ワーケーションツアーの開催：3回 (2)テレワーク施設等整備補助金 ・交付決定：9件 (3)「テレワーク×くらし」体験支援補助金 ・交付決定：76件105名 (4)地域交流型ワーケーション推進モデル事業 ・参加企業：19社、実施地域：14地域 【参考ＵＲＬ】 https://www.fukushima-iju.jp/shigoto/teleworkwosuru/index.html	4,732 （０）	【アウトプット指標】 本事業でのテレワーク体験者数 目標値　180人 実績値　132人 【アウトカム指標】 テレワーク体験後も、本県とのつながりを継続している人数 目標値　150人 実績値　　68人	C	【課題】 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴うまん延防止等重点措置により、事業の実施期間が制限された影響で目標に達成できなかった。 ・一方で、本事業をきっかけに移住や他事業（副業等）に結びついた事例があるなど、一定の効果はあったため、テレワーク体験後も本県とのつながりを維持することが重要である。 【令和4年度における対応】 ・県が実施する副業の取組との連携等との連携により、テレワークを体験した方等との関係性の深化を図っていく。 ・また、各種補助事業については、より効果的な事業とするため、アンケートやニーズ 等を参考に制度要件を見直す。
80	**重点施策推進加速化事業（県南・テレワークタウンしらかわ推進事業）**	復興・総合計画課（県南地方振興局）	首都圏に最も近い地理的な条件を活かし、白河市及び西郷村を中心に「テレワークタウンしらかわ」構想を進め、首都圏等からテレワーカーを呼び込み、地域活性化と地域経済振興を図る。県南地域へのテレワーカー増加により、関係人口を拡大させ、将来的な移住者増加へつなげていく。	１ 「テレワークタウンしらかわ」環境整備 ・県内でのテレワーク経験のあるビジネスマンへのヒアリングにより収集した情報をまとめ、紙媒体・WEBやSNSで発信 ・テレワークタウンしらかわ参加店を募集し、24事業者が参加。参加店の情報等を集約した特設サイトを開設した。（R4.3月末現在　PV数209,019） ２ 首都圏在住者に対する情報発信 ・ビジネス雑誌やビジネスマン向けWebサイト等、これまで活用していない媒体を活用した情報発信に加え、首都圏大型イベント（R4.3月）に出演・出展 ３ ゴルファーケーション 宿泊施設を持つゴルフ場が多い県南地域の利点を活用し、ゴルファーケーションを実施。最終的に４つのゴルフ場が参画し、それぞれゴルファーケーションプランを造成した。ゴルフ雑誌への有料出稿や、国内最大のゴルフイベントにブース出展したほか、複数のゴルフ雑誌・行政系雑誌からゴルファーケーションの取材を受け記事化された。 ４ テレワーカーへの県南地域特産品PR テレワークタウンしらかわ参加店のコワーキンスペースや、ゴルファーケーションプランを利用した人を対象にアンケートを実施し、回答特典として特産品セットを贈呈した。（アンケート回答者１９名） 【特設サイトURL】 https://twts.rakuras.jp	998 （0）	①「テレワーク×くらし」体験支援金利用状況等 目標値　30人以上 実績値　26人 ②コワーキングスペース整備数 目標値　10箇所 実績値　10箇所	A	【課題】 コロナ禍により新しいビジネススタイルとして、テレワークの注目度が高まっていたこともあり、管内のコワーキングスペースやゴルフ場、ホテル・飲食店等、多数の事業者の賛同を得られ、行政と地域が一体となった「テレワークタウンしらかわ」は、全国でも珍しい取組となった。特にゴルファーケーションについては、切り口が斬新で、IT業界やゴルフ業界からも注目を集めた。今回の県内外へ向けた情報発信は、２，３００万円相当のPR効果があった。 一方、R3年度からの新規事業であるため、地域に根ざした取組となるよう、さらなる利用促進と認知度向上が必要である。 【令和4年度における対応】 今後は、交通事業者やIT企業も巻き込みつつ、「テレワークタウンしらかわ」へ参画する地元事業者を拡充し、県内外へのさらなる浸透を目指す。
81	**重点施策推進加速化事業（県南・しらかわスタイル移住推進市町村タイアップ事業）**	復興・総合計画課（県南地方振興局）	勤め先を変えずに生活拠点を地方に移したい移住希望者層を呼び込むため、管内市町村の移住施策情報発信、長時間通勤者向けの情報発信、特定職種の人材を移住により確保するモデル事業を実施する。	１ 管内市町村の移住施策情報発信 県・管内市町村の施策4つをピックアップし、支援内容を「対象者」「補助額」「利用者の声」の視点で分かりやすくまとめ、ラクラスしらかわHP内に特設ページを開設して発信した（R4.3月末現在　PV数12,160）。 ２ 新たな移住者層をターゲットとした情報発信 ・「都内企業に白河から新幹線通勤する、若い会社員の一日」というテーマで、５分程度にまとめたPR動画等を制作 ・「同じ通勤時間でも新幹線通勤ならゆったり」「ドラッグストアやジムなど生活に必要な施設がそろっている」「便利な立地で家賃が安い」といった“しらかわスタイル”の暮らしを提案 ３.特定職種の人材確保と移住施策の連動 ・市町村で求める職種についてニーズ調査を行い、モデル事業（1件：保育士）を選定 ・首都圏の保育士に向けて、人材を必要としている保育園を紹介する特設ページをラクラスしらかわHP内に展開。併せてモニターツアーを企画し、２名を現地案内 【特設ページURL】 https://rakuras.jp/ijyu-info/ 【移住PR動画URL】 https://rakuras.jp/yasu-chika/	990 （0）	県南地域への移住世帯数 目標値　100世帯 実績値　162世帯	A	【課題】 WebサイトやPR動画を活用し、県外の方々に「県南地域への移住の魅力」について、広く訴求することができた。 一方で、県南地域の主要産業である製造業等においては、県内の人口減少に伴う産業人材不足を最大の課題として上げており、地域が求める人材確保のためには、移住と転職をセットにした具体的なアプローチが必要だということが分かった。 【令和4年度における対応】 左記事業の後継事業において、首都圏の非正規労働者等を県南地域の正社員として迎えるべく、管内企業とのマッチング支援を重点的に行っていく。 また、昨年度ニーズ調査した保育士についても、継続して人材確保に努める。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
82	**重点施策推進加速化事業（県北・地域おこし協力隊定着促進ハンズオン事業）**	復興・総合計画課（県北地方振興局）	地域おこし協力隊員の任期終了後の定住継続を促進するため、個別ヒアリングを通じて、隊員と地域資源（ひと・もの）を結びつける伴走支援等を実施する。	・管内の２０名に対し各１回ヒアリングを実施。 ・活動上の課題を抱えている隊員や任期満了間近の隊員等特に支援が必要な隊員８名を抽出し、対面やオンライン等で伴走支援を実施。管内の協力隊OBOGをメンターとして起用し、OBOGが持つ地域のキーパーソンとのつながりを最大限活用した。 ・商工会や地元不動産業者等と連携し、開業など定着に向けた視点からの助言や活用できる補助金等の情報提供を実施したことで、より多くの選択肢から任期満了後の地域での活動や生活を思い描くことができ、定住につながった。	4,510 （０）	令和３年度に任期終了した隊員のうち、活動地と同一市町村または近隣市町村内に定住した隊員の割合 目標値　60% 実績値　83%（6人中5人）	A	【課題】 　任期終了間近の隊員に対し、本人の希望を丁寧に聞き取り関連する情報の提供や関係者とのつながりづくりをしたこと、市町村職員が任期終了後の定着について意識して協力隊と関係を構築することが重要であり、対策を継続していく必要がある。 【令和4年度における対応】 ・新規隊員の受入を予定している市町村に対し、定着を見据えた支援の意識付けを行うとともに、受入体制の構築、協働及び支援のノウハウの共有、定着を見据えた支援の意識づけを図っていく。 ・コロナ禍で交流の場が少ない時期が続いていることから、市町村の枠を超えた隊員同士あるいは隊員とOBOGや地域のキーパーソンとのつながりづくりを図っていく。
83	**地域創生総合支援事業（移住・定住分野・県北）**	地域振興課（県北）	（県北地方の交流・関係・移住人口拡大事業） 地域内外における交流・関係・移住人口拡大を推進するため、民間団体等と連携し、「県北地方について知りたい」「県北地方へ行ってみたい」「県北地方に住みたい」に応える事業を展開する。特に、人口減少社会を見据え、若年層をターゲットとした関係・移住人口の拡大を図る。	１　情報発信強化事業 ・移住者が運営する店舗等を情報発信拠点に指定し、移住支援策等について情報発信。 ・県や管内市町村の移住関連ウェブサイトを集約した絵はがき型広報ツールの作成。 ・ファミリー層に向け県北管内のお出かけスポットやアクティビティ等をまとめた情報誌を作成。 ・国内外在住の外国人に向け、3カ国語（英語・中国語（繁体字）・タイ語）でウェブやSNS等で情報等を発信。 ２　交流人口・関係人口拡大事業 ・教育旅行の誘致・プロモーションとして、旅行会社等に対して情報提供を実施。 ・首都圏等在住者を対象に、管内テレワーク施設の運営者やテレワークの実践者の声を紹介するオンラインセミナーを開催。 ・外国人留学生を対象に、オンラインでこけしの絵付けを体験するツアーを開催。 ３　移住人口拡大事業 ・新規就農に関心がある首都圏等在住者を対象に、管内で就農した移住者の取組を紹介するセミナーを開催。 ・概ね5年以内に管内に移住した女性を対象に、地域に対する理解を深めるとともに、参加者同士のつながりをつくるＷＳを開催。 ・管内に移住した女性を対象に、地域の人とつながるきっかけづくりのため、県北での暮らしがより楽しくなる場所や、地元の人だからこそ知っているコアな場所を訪問し地域の人と交流するフィールドワークを開催。	1,678 （778）	①移住情報ステーション数 目標値　22カ所 実績値　21カ所 ②県北管内の移住世帯数 目標値　100世帯 実績値　237世帯	A	【課題】 ・コロナ禍の影響によりイベント等のリアル開催が困難であり、地域を直接アピールする機会が従前よりも減少している。 ・コロナ禍の影響等により移住相談の内容や相談者の属性等に変化が見られることから、ニーズに応じた支援や情報発信が必要である。 【令和4年度における対応】 ・R3の事業実施や他機関との情報共有で得られたコロナ禍のノウハウをいかし、交流人口・関係人口・移住人口の更なる拡大や地域とのつながりを深化させる取組を行っていく。 ・移住相談者の属性や希望が多様化していることから、幅広く関係機関と連携を強化し、情報発信や相談対応、フォローアップをしていく。
84	**地域創生総合支援事業（移住・定住分野・県南）**	地域振興課（県北・県南・南会津）	特徴的な地域づくり活動を行う個人や団体、こだわりのある特産品や面白い商品を開発する企業等は、その「人」に魅力があるため、地場産品の生産者や地域づくり活動を行う人そのもの（プレイヤー）を中心としたプロモーションを行い、商品や活動内容を中心としたこれまでの情報発信と差別化を図ることで、主に若者世代の関心を引きつけ、首都圏在住者との交流会やツアーを行うことで、交流人口の拡大を図り、地域の担い手を支える関係人口の創出を目指す。	○「しらかわスタイル」地域体験型インターンシップ創出事業 ・「地域資源を活用したワーケーション」というテーマで、白河青年会議所を対象にセミナーを計2回開催した。 ・白河商工会議所青年部を対象とし、しらかわ地域での地域資源を活用したワーケーションプランを考えるためのワークショップを開催した。 ・しらかわ地域でのワーケーションプランを紹介する動画をフルVer.（4分53秒）と30秒Ver.の2種類制作した。（2動画で約12万回の再生を達成） ○「しらかわスタイル」地域の魅力発信事業 ・地域のプレイヤー（千駒酒造菊地杜氏、（有）大楢食品代表大楢広氏（豆腐製造事業者））に取材を行い、Retty株式会社が運営するサイト内で情報発信。 ・千駒酒造、大楢食品との現地交流会を開催し、発信力のあるインフルエンサーが、現地を訪れ各プレイヤーと交流した。（千駒酒造：令和3年11月15日～16日、大楢食品：令和4年1月18日～19日、現地交流会取材記事のPV数 85,156PV達成） ・千駒酒造、大楢食品とのオンライン交流会を開催し、一般の方が参加した（千駒酒造：令和4年1月15日 19人参加、大楢食品：令和4年3月5日 17人参加）	1,291 （641）	①地域づくり団体の掘り起こし件数 目標値　2団体 実績値　2団体 【アウトカム指標】 現地交流会取材記事のＰＶ数 目標値　15,000ＰＶ 実績値　85,156ＰＶ	A	【課題】 　コロナ禍により両事業ともオンラインや動画を活用した発信・交流となったが、関係人口や交流人口を継続して拡大していくためには、ワーケーションをはじめとした地域の魅力や、プレイヤーの魅力が直感的に伝わる、リアルでの体験提供が重要だと再認識した。 【令和4年度における対応】 ・昨年度、地域づくり団体が考えたワーケーションプランをブラッシュアップし、モニターツアーとして実際に県外の人を受け入れていく。 ・新たな地域プレイヤーを掘り起こした上で、現地交流会を開催し、県外の若者世代を受け入れ、県南地域のファン創出を図る。
85	**地域創生総合支援事業（移住・定住分野・南会津）**	地域振興課（県北・県南・南会津）	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	○南会津移住・定住促進事業 １．関係人口創出・拡大のためのワークショップ ・只見町坂田区をモデル地区として選定し、地域住民によるワークショップを開催した（２回　延べ26名）。 ２．関係人口拡大のための交流事業 ・ワークショップでの意見等を踏まえ、地域住民と関係人口による交流会を開催した。 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、３回ともオンラインで開催（延べ71名参加） ３．ガイドブックによる情報提供 ・ガイドブックの内容を更新し、移住関連イベント等で配布した（作成部数：600部）。	206 （103）	①交流事業参加数 　目標：20名 　実績：71名 ②移住希望者の現地案内 　目標：25回 　実績：0回 ③交流会等の参加数 　目標：60名 　実績：0名 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催中止。	C	【課題】 ・南会津地域は移住先としての認知度が低いため、移住を希望する人へ南会津地域の正しい情報発信が重要である。 ・また、空き家は多くあるが利用可能な物件が少なく、居住先の確保が課題である。 【令和4年度における対応】 ・地域住民等と連携しながら、関係人口の創出を図り、移住・定住の促進に向けた取組や情報発信を進める。 ・移住してきた人が孤立することがないよう、交流会などのイベントを開催し意見交換等を行う。 ・建設事務所と連携して、空き家バンクの充実や改修補助制度等の周知を図る。

No.	事業名	担当課	事業内容	活動実績	全体事業費 （うち、地方創生関連交付金実績額） （単位：万円）	KPI 指標名及び目標値・実績値	評価	課題とＲ４年度における対応
86	**来てふくしま体験住宅提供事業**	建築住宅課	本県の関係人口の創出拡大や将来的な県内への移住・定住や起業を促進することを目的に、若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として県営住宅の空き住戸を一定期間提供する。	若者を対象とした福島体験のための滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を提供した（20件の目的外使用許可）。 ※令和4年3月現在で、6世帯が使用終了し、うち2世帯が移住した（残り14世帯はR4も継続使用中）。	1,110 （555）	【アウトプット指標】 本事業に提供した県営住宅の使用許可数 目標値　15件 実績値　20件 【アウトカム指標】 本事業を活用した移住世帯数 目標値　8世帯 実績値　2世帯	C	【課題】 昨年度の実績を上回る使用許可数となっており、関係人口の創出に寄与しているところであるが、より成果に結びつけるには滞在期間内に福島県を体験してもらうだけでなく、体験終了後に移住・定住に繋がるよう、支援していくことが重要である。 【令和4年度における対応】 他部局の事業と連携しながら、より移住や起業に意欲的な方に事業を活用してもらうよう広報していく。
87	**大学生と集落の協働による地域活性化事業**	地域振興課	県内外の大学生等に過疎・中山間地域の集落を訪問してもらい、関係人口として地域との関わりを深めてもらいながら、若い発想力と地域資源の相互作用により、地域ポテンシャルを向上させながら、地域活性化・課題解決を図る。	本事業は、県内外の大学生等のグループが集落の方々と交流を図りながら集落の実態を調査し活性化策を提案、その活性化策の実証活動を踏まえて、集落が主体となって取り組む活力維持・向上に向けた活動を伴走支援する事業であり、19グループ189人が活動した。 【参考ＵＲＬ】 活動報告会 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025b/tiikishinkou-98.html	671 （0）	【アウトプット指標】 大学生等と集落の交流人数（累計） 目標値　1,500人 実績値　1,566人 【アウトカム指標】 本事業をきっかけとする関係人口（累計） 目標値　500人 実績値　521人	A	【課題】 新型コロナウイルスの影響により、事業の参加を見送る集落や課外活動を制限する大学もあったため、今後も事業参加への影響が懸念される。 【令和4年度における対応】 感染拡大状況を見極めながら、現地活動とオンライン活動を併用するなど、コロナ禍においても感染拡大防止に十分考慮しつつ、大学生と集落の交流を通じた集落の活性化を推進していく。
88	**重点施策推進加速化事業（県中・ふくしまあこがれの連鎖・関係人口創出オンライン交流事業）**	復興・総合計画課（県中地方振興局）	デジタル社会に対応した関係人口拡大を図るため、管内市町村共同によるオンラインプロモーション環境を構築する。また、地域の食をフックとした首都圏在住者等とのオンラインによる交流イベントや現地ツアーを実施する。	①管内市町村と共同のオンラインプロモーション環境の構築 9月より市町村共同編集用フェイスブックページ作成、市町村との共同作成・配信開始 12月より、PR動画作成・WEB広告配信 ②地域の食をフックとした首都圏在住者等とのオンライン交流事業の実施。 ・地域おこし協力隊等地域のキーパーソンとともにオンラインツアーで地域の魅力を発信。 （12回実施、参加人数275人）	970 （0）	事業を通じた関係人口創出数 目標値　240人 実績値　275人	A	【課題】 目標値を超える関係人口を創出することができた。交流会を実施した市町村からは、地域の魅力の再発見につながったなどの好意的な意見が多数寄せられた。一方で、交流会参加後にオフライン事業につなげるための仕組みづくりなど、本事業の参加者を、単発で終わらない関係人口として維持し、どのように関係性を深めてオフラインにつなげていくかが課題である。 【令和4年度における対応】 オンラインで交流した地域の食や地域キーパーソンとリアルで交流できる現地モニターツアーを実施し、オンラインをきっかけとして実際に現地に訪れてみたくなるようなプログラムを実施する。 また、オンラインプログラム参加者に現地体験で使える割引クーポンを発行するなど、インセンティブ効果の検証を行う。オンラインからオフラインへ連動させるいくつかの取組を実施し、継続的な関係人口の創出につなげる取組を試行する。
89	**パラレルキャリア人材共創促進事業**	地域振興課	都市部の副業（複業）人材のスキルやノウハウを活用し、事業者や地域の課題解決を図ることで、事業者と都市人材による新たな関わりを創出し、地域貢献につながるイノベーションを共創する。	【課題解決プロジェクト】 ・課題解決プロジェクト数：121 ・プロジェクトエントリー数：のべ609人 ・マッチング数：のべ128人 【交流ツアー】 ・実施回数：２回 ・参加者数：計21人 【セミナー】 ・実施回数：６回 ・参加者数：86人 【参考ＵＲＬ】 福島県人材マッチングサイト https://pro-fukushima.com/	2,673 （1,334）	【アウトプット指標】 課題解決プロジェクト参加者数 目標値　150人 実績値　128人 【アウトカム指標】 課題解決プロジェクト終了後も本県とのつながりを継続している人数 目標値　120人 実績値　78人	C	【課題】 ・１プロジェクトあたり都市人材からおよそ5人程度のエントリーがあり、「福島の課題解決に貢献したい」という意識の高い都市人材とのつながりがうまれたほか、副業をきっかけに本県に移住や二地域居住した事例がうまれているため、こうした流れを強化していく必要がある。 ・県内における副業・テレワークなどの新しい働き方に関する意識醸成、都市人材の受け皿となる県内事業者の掘り起こしが必要となっている。 【令和4年度における対応】 ・中長期的に課題解決に取り組む仕組みとして、複数の副業人材がチームを組んで無報酬でかかわる「ふくしまプロボノチーム」を創設する。 ・チャット機能を追加するなど、副業人材マッチングサイトの機能を強化する。

福島県地域創生・人口減少対策有識者会議委員からの意見

資料１－５

No	政策	発言者	委員からの意見
1	基本目標１　ひと　「１一人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	「一人ひとりの希望をかなえる」と人口は増えない。国連の人口学の専門家たちの予測によれば2100年にはいまより人口が40億人増え、100億人から120億人で安定すると見られているが、子どもの数はいまとかわらなず、既に横ばいになっているとのことである。その原因は、女性ひとりあたりの子どもの数が大きく減ったことによる。それは社会が豊かになり、女性が多くの子どもを産まなくていい暮らしが実現したことによる。つまり、豊かになりたい、教育を受けたいという一人ひとりの希望がかなうと、おのずと子どもの数は抑えられる。今の中国がいい例である。 従って、この課題の評価に「合計特殊出生率」を指標として使うことが妥当かどうか、検討が必要だと思われる。また、保育所待機児童数の割合も、この先ほとんど増えない。それどころか、定員割れして経営を維持できない保育施設が出てくる。従ってこちらも指標としての妥当性は低い。 「子どもを産みたい県民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備」が課題であることは間違いないので、それを現状分析できる妥当性と信頼性の高い指標の設定が必要だと思う。育児休業取得率(男性)は指標として妥当性がある。 課題への必要な取組としては、乳幼児のワクチンの無料化に向けての補助が必要だということは、国連でも示されている。国内で他地域との差別化を図るのならば、こうした子育て支援が魅力的だと思う。
2	基本目標１　ひと　「１一人ひとりの希望をかなえる」	髙橋委員	男性育休取得が伸びているにも関わらず合計特殊出生率が低いことに関しては、様々な要因が絡み合っている。短期間しか育休を取得しない夫やワンオペ育児で疲弊した母親は2人目、3人目を産みたいとは思えず、ましてや仕事と育児を両立することは非常にハードルが高い。 ４月の育児・介護休業法の改正を受けて男性育休取得に対する機運が高まっているかというと実際にはあまり感じられない。10月から施行される新設の「出生時育休制度」（産後パパ育休）についてはまだまだ周知が進んでおらず、「なぜ男性が育休を取得する必要があるのか」という本質をしっかりと周知してその対応策までを伝えていく必要があると感じている。 また、結婚したからといって必ずしも子供を産むわけでもない。世帯収入や自身のキャリアプランを考えた時に、出産かキャリアかを選択する必要に迫られる女性が多数である。女性活躍推進が当たり前となった現代では、キャリアを優先して産む時期を先送りする女性も増えている。しかし、キャリアが一段落し、いざ産みたいと思っても、体質的、年齢的に自然妊娠が難しい場合も多く、不妊治療者増加の一因ともいわれている。反対に、出産を優先すればキャリアは横ばいになる場合が多く、マミートラックが待ち受けている。育休から復帰したものの、家庭との両立が大変との理由で離職する女性もまだまだ多い。出産かキャリアかの選択に迫られているタイミングで予期せぬ妊娠があった場合、キャリアを優先して出産を諦める女性がいることもあまり知られていない。出生率を上げるためには、産みたいときに産める社会が必要である。
3	基本目標１　ひと　「１一人ひとりの希望をかなえる」	髙橋委員	「結婚・出産・子育て」では、「結婚」と「子育て」に関しては様々な支援が行われているが、「出産」に対しては弱いと感じている。「ここで産みたい」と思える地域社会、組織風土、環境が整っているだろうか。公共交通機関でのベビーカーを邪魔扱いされたり、公共の場で小さな子供を連れた母親が肩身の狭そうな思いをしたりしている姿を小学生、中学生、高校生たちが日常の中で目にしていると、「子育ては大変だ」という無意識な思い込みが生まれる。小さな子供連れの母親や父親に対して、周囲の人が当たり前のように手を貸し、声をかけ、笑顔で接してくれる地域社会であれば、それをみて育つ子供たちは「福島で産み育てる」ことにポジティブなイメージを持つことが出来る。「福島県は子育てをしている人に優しい県である」、という共通認識を作り出すことが「出産」への追い風になるのではないだろうか。
4	基本目標１　ひと　「２　健やかな暮らしを支える」	髙橋委員	東日本大震災以降の避難生活から県民の肥満率が急激に上昇したと言われているが、一度ついてしまった習慣はなかなか変えることは難しい。また、運動習慣が大切なことも分かってはいるが、仕事や時間を理由に始められない（続けられない）という人が大半だと思われる。ベジファーストのように、誰もが無理なく（忘れずに）継続できる情報発信を長く続けることが大切だと考える。 情報の発信の仕方も多種多様にして、アイキャッチのあるポスターなどを協力事業所に掲示してもらう等、もう一工夫あってもよいと思う。「健康経営」「ベジファースト」「メタボリックシンドローム」という固い文言よりも、コミカルであったり、プチ自虐であったり、笑いを誘いながらもメッセージの本質を訴求してくるような発信方法も検討してみてはどうか。
5	基本目標１　ひと　「２　健やかな暮らしを支える」	石山委員	新型コロナウイルスによりかつてないほど健康への意識が高まっている今こそ、感染症、生活習慣病の脅威を見直し、感染しにくい、感染しても重症化しない身体（基礎疾患を持たない）など、健康や病気への県民の意識をブラッシュアップさせることが必要である。グローバル社会となった現代では、たとえ新型コロナウイルスが沈静化しても新たな感染症の脅威がいつ発生するか分からない。これを機に県行政、県民、関連産業とも新たな体制づくりが必要である。 一つの方向性の案として医療機関とのより密接な連携がある。かかりつけ医についてはこの新型コロナウイルスにより初めて知った県民も多いと思われる。まだその制度については確立していないところも多いが、原子力事故後の甲状腺検査等のように福島県が日本の先進地となり、医療界と県民にその普及を図る等、県民の健康を守る取組みに正面から取り組んでもらいたい。

No	政策	発言者	委員からの意見
6	基本目標１　ひと「２　健やかな暮らしを支える」	石山委員	ふくしま健民アプリであるが、企業活性化の役割も持たせる等内容が複雑になっており、健康推進のための機能や意識づけという本来の目的が見えにくくなっている。アプリの機能はシンプルにした方が良い。
7	基本目標１　ひと　「２　健やかな暮らしを支える」	石山委員	健康経営優良事業所については増加をしており良い傾向である。業種、業界によって特定の疾患やケガなどの問題があり、独自の対策を行っている企業や社員もいる。そうした取組を取材し、企業の経営者、社員とも健康に対する認識を高めることも重要である。
8	基本目標１　ひと　「３　地域を担う創造性豊かな人を育てる」	西内委員	高校生への取り組みは、このまま継続しつつ、義務教育課程、特に中学生への職場体験や地域理解教育の充実が課題である。本学の保育者養成課程に入学してくる学生も、自分の幼児期での保育者との出会いか、中学校の職場体験で保育職とであって進路を決めている。同じような傾向が他の職種でも予測できるのではと考える。小学校では社会科見学として地元に出るが、中学校になると仙台や東京になる。地元の企業や職場を体験する機会を持つことが、いずれ若年層の流出への歯止めになる。
9	基本目標１　ひと　「３　地域を担う創造性豊かな人を育てる」	日下委員	ふくしま創生サミットやふくしま社会活動コンテストや、各学校等で行われているワークショップなど素敵な取り組みだと思います。地域に興味関心の高い学生が増えることは地域全体の活力もなることでしょう。こういった活動を行った生徒数を把握することはもちろんですが、一過性のものにならないよう参加した生徒が高校卒業後も地域課題に興味関心を持ち続けて活動できる仕組みや事業があるとよいと思います。 20代・30代の若者が地域と連携できる仕組みづくりができることで、若者の流出を減らし、次の世代の育成に関わる地域コーディネーター等の人材も増え、福島に根付くような事業になると思います。
10	基本目標２　しごと　「４活力ある地域産業を支え、育てる①」	須貝委員	資料２－１　no.20 安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数） 人口減少が止まらず少子高齢化が加速する中、雇用者数は減るのは必然であるので、県内人口減少による影響が大きく表れる指標をKPIとして採用するのがよいかもしれません。 例えば税収減少による行政サービス低下など（県予算編成への影響度）、県民総生産額と一人当たりの生産額：人口減少と生産性の関係をみれる指標。
11	基本目標２　しごと　「４活力ある地域産業を支え、育てる①」	須貝委員	資料２－１　no21　　製造品出荷額等 失われた平成３０年を過ぎ経済回復の見通しの立たない中で、製造品出荷額の目標値が右肩上がりの数値がKPIに設定されていることに違和感を感じます。ICT/ToT,AIの普及率と県民総生産額と一人当たりの生産額との関係が見れるKPIの設定はできないでしょうか？
12	基本目標２　しごと　「４活力ある地域産業を支え、育てる①」	須貝委員	資料２－１　no31　福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数： 地域復興実用化開発促進事業等に採択された事業の有効性評価を適切に行い、実用化に向けて優先順位を明確にして、早期に実効が上がるようフォローをお願いしたいと思います。
13	基本目標２　しごと　「４活力ある地域産業を支え、育てる①」	須貝委員	資料２－１　no.35：航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額 国際情勢の大きな変化により航空機需要の先行きは不透明ですが、製造部門では就労人口減少を補うための生産性向上手段としてのICT/IoT、AI技術の需要は今後高まると予想されます。インターン制度などを活用した学生さんの現場実習を通じて、産業や製品、企業を見ることの出来る機会を増やし、技術者、技能者を育成できる環境整備が必要と思います。
14	基本目標２　しごと　「４活力ある地域産業を支え、育てる①」	須貝委員	資料２－２　no.18 航空宇宙産業集積推進事業 航空機産業への参入にはISO910等0の認証を取得していることが有利であり今まで県が主導して認証取得の為の支援に尽力いただき、取得企業が増えてきていると認識していますが、認証取得並びに認証維持の為のコストが認証取得の障壁となっているとも聞いています。製品によっては必ずしもISO9100の認定そのものを必要しないもの（例えば、専用治工具など）もあるので、企業側が必要とする技術、品質等を懇ろに相談できる機会があるといいと思います。県主催の産業展示会や企業説明会の開催等情報交換の場が持てるといいと思います。また、同時に学生さんへの企業説明の機会とすることで、リクルートの機会としても活用できると思います。
15	基本目標２　しごと　「５　活力ある地域産業を支え、育てる②」	加藤委員	福島県内のものづくり企業は中小企業が主体であり、技術力ある企業もなかなか自社製品の良さを売り込むにはどうしたらよいのかが分からず、下請け企業の領域から脱却できてないのが現状である。多数の企業は開発型企業への転換が必要なのは認識している。ではどうやっていけばよいのか、どうすれば転換できるのかが分からないのが現状と認識される。 現在までの経営支援の実績や起業・事業化の支援実績は成果として評価するが、決して満足できる成果ではないと思われる。事業承継の問題が目前にあるなか、金融機関も金・人・ビジネスマッチングといろいろな方法で企業支援を行っているが、その他の支援業態でももう少し具体的な支援策（具体策）も必要と思われる。

No	政策	発言者	委員からの意見
16	基本目標２　しごと　「５　活力ある地域産業を支え、育てる②」	須貝委員	資料２－２　no.24：産業活性化プログラム 　自動車はEV化へ急速に進んでいるので、今までの製品構造が変化してきていることも考慮して参入領域を再検討されるといいと思いました。
17	基本目標２　しごと　「５　活力ある地域産業を支え、育てる②」	須貝委員	資料2-2　no.25：ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 　AI・IoT人材不足は今後も続くと考えられ、マーケットの先取りをした人材育成を行う必要があると思います（経済安全保障的な観点での配慮は必要）。
18	基本目標２　しごと　「５　活力ある地域産業を支え、育てる②」	須貝委員	資料２－２　no.29：未来を担う創造的人材育成事業 　地元企業並びに学生向けに県主催の産業展を開催し、県内の航空機産業や医療産業等に関わる各企業の出展ブースによる企業紹介、製品紹介と地元企業とのマッチングの機会、リクルートの機会をつくっていただければと思います。
19	基本目標２　しごと　「６　魅力ある農林水産業を展開する」	関委員	少子高齢化、人口減少が各分野に与える影響は大きいですが、特に、農林水産分野はその影響が顕著に表れていることは周知の通りです。担い手が減少するだけでなく、消費者も減少していく中、「生産力を強化や競争力の強化」することは険しい道のりであると思われますが、生産力を強化する面では、各事業により、多様な担い手や労働力の確保、６次化の支援、新たな技術の導入等に取り組まれていることは高く評価できますが、その反面、競争力の強化の取組が弱く感じられました。方向性においても、第３者認証GAPの推進、オリジナル品種等を活用した農産物のブランド化という、生産側の取り組みだけが挙げられ、強化された生産力に見合う出口が確保できるのか心配になりました。良いものを作っても売れない、モノ余りの時代にあっては、消費側の視点で考えることも必要と考えます。
20	基本目標２　しごと　「６　魅力ある農林水産業を展開する」	関委員	国の施策も同様ですが、中山間地域が低く扱われているように感じます。「過疎・中山間地域における農林水産業を維持する」ためには、鳥獣被害対策強化事業等のような現状を維持するための事業も必要ですが、今後起こりうる農村部の極端な人口減少を想定した、新たな枠組み作りも必要だと考えます。中山間地域の役割、必要性を再評価し、そこで行われるべく農業のビジョン、モデルを示し、来る人口減少社会（農村）に備えるべきなので、現状維持させることだけではなく、積極策を打ち出して欲しいところです。
21	基本目標２　しごと　「６　魅力ある農林水産業を展開する」	関委員	昨年、みどりの食料システム戦略が公表され、法制度も整備されてきている状況にあります。国に遅れることなく、脱炭素、環境負荷の少ない農業のあり方を福島県として積極的に打ち出して頂きたいものです。小学校でもSDGsを教える時代となり、多くの若い方々は環境や持続可能性に敏感になっていますので、農業の分野も歩調を合わせて、方向性を打ち出していけば、それ自体がブランド化につながらないでしょうか？
22	基本目標２　しごと　「７若者の定着・還流につなげる」	髙橋委員	福島県次世代育成支援企業認証制度は、若者の定着や「（１）一人ひとりの希望をかなえる」に記載した課題解決の一端を担うものとして期待されるが、認証や宣言がゴールになっているのではと感じている。本来であればそこからがスタートで、企業ごとの取り組みを始めなければ何も変わらない。 　また、「福島イクボス宣言・福島県次世代育成支援企業の紹介ポータルサイト」はきちんとした更新がされていない。ワークライフバランス大賞やその他の先進的な取り組み紹介などが可能で、汎用性の広いポータルサイトであるだけに、運用されていないことがもったいないと感じる。
23	基本目標２　しごと　「７若者の定着・還流につなげる」	髙橋委員	若年者の離職予防として企業訪問活動を行い、当該社員への個別面談をすることは確かに一定の効果がある。しかしながら、同時に、企業内の人事、教育担当者の質の担保が図れなければ、キャリアコンサルタントが介入しなくなったあとの社内フォローが機能するのか疑問が残る。離職は若年層に限ったことではないので、企業体制強化にも踏み込んだ施策が必要と考える。
24	基本目標２　しごと　「７若者の定着・還流につなげる」	髙橋委員	企業に対しては働き方改革推進の必要性などの広報、意識啓発を行っているようではあるが、企業課題に対する取り組み施策は100社あれば100通りであることから、表面的な広報や意識啓発、取組み提案、事例紹介などでは社内制度を作ることは可能でも、社内風土を変えるところまでは至らない。使えない制度より、使える風土が大切である。
25	基本目標２　しごと　「７若者の定着・還流につなげる」	岡崎座長	新規大卒者の3割が就職後3年以内に転職するといわれる。こうした人材が、離職後、仙台や首都圏に流出してはいないか、その実態把握も今後必要ではないか。
26	基本目標２　しごと　「７若者の定着・還流につなげる」	岡崎座長	インターンシップ実施割合がパンデミック下で減少したことは致し方ないが、今後のインターンシップでは、誰のもとでインターンシップをおこなったか、社会や世間で働くどんな大人と接してくるかといった、属人的なインターンシップの構想も必要ではないか。 　県内企業の魅力や評価も、製品や業績だけでなく、どんな技術者や経営者が担っているかといった“人”に焦点を当てることが必要となってくる。農林水産業においても同様なことが言える。

No	政策	発言者	委員からの意見
27	基本目標２　しごと　「７若者の定着・還流につなげる」	岡﨑座長	全国各地の移住者の状況を見てみると、継業やM&A型継業のケースも徐々に出ている。首都圏に近い福島県では、その可能性はより高いのではないか。その意味では移住者と地域のより丁寧なマッチングの仕組みが必要となってくる。
28	基本目標３　暮らし　「８安全で安心な暮らしをつくる」	岡﨑座長	市町村、住民にとっては、身近な社会的課題をいかに解決するかという視点が欠けていては施策として展開しづらくい。DXにしてもその視点は不可欠ではないか。その意味で鳥獣対策などはICT活用がかなり進んできた。 道路の除雪や屋根の融雪などは、冬季間だけの課題なので見過ごされやすいが、福島県にとっては大きな社会的課題である。ICT活用による克雪で、歴史ある山間部集落の過疎化を防ぐ方策も重要である。
29	基本目標３　暮らし　「８安全で安心な暮らしをつくる」	岡﨑座長	6月の政府の骨太方針2022に「一極集中から多極集中」へと示されたことを受けて、「多極集住」がマスコミ等で主張され始めた。山間部の集落から中心部の基幹集落へ移住し、行政コストを縮減するという効率主義的な主張である。これは山間部を広く抱える福島県にとっては、過疎化や無住化を進める危険な方向へ誘導しかねない主張といえる。 “小さな拠点”づくりもこうした一極集中的な発想になることなく、基幹集落と周辺集落が有機的に支え合う本来の集落間関係を見据えつつ集落間ネットワークを形成することが肝要である。
30	基本目標３　暮らし　「８安全で安心な暮らしをつくる」	石山委員	DXについては小規模自治体では取組が進んでいないとの課題認識はその通りと思われる。しかし自治体DX化についてはまだ取組が始まったばかりでロールモデルも確立していないのが現実だ。ある程度の仕様が固まった段階で導入を図りたいと考えている自治体も多いかと思われる。 DX化を図るためにはシステムの内容よりも業務プロセスの改良にあり、承認・決済方法なども含めて、行政機構の組織文化を根本的に見直しすることにも波及する内容である。県が構築しようとしている基本設計においてもIT化とDX化の違いを明確にし、DXの気運を醸成していくことが望まれる。
31	基本目標３　暮らし　「８安全で安心な暮らしをつくる」	石山委員	建設DX推進事業について。 国土交通省ではBIM/CIM導入について方向性を示しているようであるが、県発注工事においても、そのような方向性を示すことなどが導入の促進に繋がるのかと思う。
32	基本目標３　暮らし　「８安全で安心な暮らしをつくる」	石山委員	重点施策推進加速化事業（デジタル技術活用Aizu官民共創型課題解決事業）について、鳥獣害対策をテーマとして上げるのはユニークであるが、まだ市場的には小さいため、Aict入居企業がどの程度本腰を入れて開発を行うのかは疑問。企業のCSR活動としても取り組むことも考えられるが、自然生物を相手とすると特殊性があり、独自のノウハウなども求められるため、短時間では成果がでないと思われる。 市町村と企業のマッチングに課題があるということなので、Aict入居企業だけに拘らず、マッチング先企業を募集してはどうか。
33	基本目標３　暮らし　「８安全で安心な暮らしをつくる」	石山委員	「小さな拠点」は過疎地域で安全で安心な暮らしを営むためには必要なことであり、方向性に明示されているが、具体的な事業としてはどのような事業があるのかが不明だ。市町村が直接的な「小さな拠点」づくりの実施主体者になり、県としては市町村を支援していくということを方向性の中で定めているが、周知や意見交換の場づくりだけで小さな拠点形成が進んでいくのかは疑問である。県として支援者というスタンスを明確化しつつ、支援の内容などの工夫が必要だと思う。
34	基本目標３　暮らし　「９ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	赤松委員	施策ごとの課題分析は適切であるが、活動の担い手、商店街の後継者不足はコロナ禍という外的要因だけでなく、地方都市が継続して抱える深刻な課題である。 歩いて暮らせるまちづくり推進事業についてＡ評価としているが、空き店舗等のリノベーションによるまちなか活性化には限度があり、人材育成による起業支援だけでは衰退の進行は止められないと感じる。従来の商店街組合組織と起業者とでは、活性化への考えや商売に対してのスピード感や意識が異なり、組合加入率も増えている。組合の意識を変えることは難しいため、商店街の活性化事業を商店街組合とは別の組織が担い、時代に合った活性化を進めていくことが必要ではないか。そのための継続した支援が求められる。これまでの商店街の活性化のように、組合組織が図るという慣例を見直し、支援対象を商店街組織以外の組織も可能とする対象者拡大など柔軟な視点が必要ではないか。 移住者による商店街での起業、店舗併設住居へのリノベーション支援など、他施策との連携も重要である。
35	基本目標３　暮らし　「９ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	赤松委員	新潟市等で進めている歩行者利便増進道路。特例地区を認定して、その地区においては、道路占用許可が柔軟に認められる事業。日常的にベンチ等の設置によるテラス営業等が可能になり、イベント等も可能になることから、道路占用許可申請の厳しさに悩んでいる商店街の賑わい創出に寄与するのではないか。福島県でもぜひ実施してほしい。 ※（復興・総合計画課注） 国家戦略特区制度を活用して新潟市などで展開されていた道路占用許可の特例について、道路法に基づく「歩行者利便増進道路制度」として令和4年3月から全国展開が可能とされた（令和4年3月17日通知）

No	政策	発言者	委員からの意見
36	基本目標３　暮らし　「９ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	赤松委員	・地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業については、課題にあるように、ホームスタジアム周辺での盛り上がりと異なり、会津地方では話題になることも少ない。広い面積を持ち、地域ごとに個性が異なる浜・中・会津の連携を密にし、ふくしまは一つの視点から、県内での交流人口に取り組むという視点も必要ではないか。
37	基本目標３　暮らし　「９ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	日下委員	・プロスポーツについては、スポーツ教室等のイベントの前に、選手やチームを知る取り組みがあって、知っている（応援したくなる）選手やチームがいるから、試合やイベントに足を運ぶものだと思います。 ・TV等のメディア露出増→WEBやSNSで検索→選手の人柄やチームの雰囲気をアピール→イベントや試合に足を運ぶファンづくりのしかけが必要かと思います。
38	基本目標３　暮らし　「１０環境に優しい暮らしをつくる」	石山委員	「福島県2050年カーボンニュートラルマップ」では2030年には削減目標値として産業部門で47%、運輸部門で37%、民生部門で63%と非常に大きな削減幅であり、達成見込みは現時点でどの程度あるのか、産業部門などに現時点からコンセンサスを得る努力をしているのか確認したい。現在、エネルギー価格が急激に上昇しており、省エネを企業、個人に求める機運が高まっている。この事業に拘らず、大胆な省エネ補助金等を実施し目標値を達成できるようにしてもらいたい。
39	基本目標３　暮らし　「１０環境に優しい暮らしをつくる」	石山委員	「オールふくしまＥＣＯ推進プロジェクト」について、KPIに環境アプリのダウンロード数が増えたからといって温室効果ガスや廃棄物の排出量の削減に繋がるかは疑問を残す。エコへの認識を高めることは重要であるが、ごみを大量に出す人がアプリをダウンロードするのか。環境に対する認識は児童教育の段階から進め、学校教育である程度の基礎を固めておくことが必要である。 また、生ごみについてはフードロス削減と貧困対策の観点から、フードバンクの整備が重要ではないか。これはコロナ禍による貧困の問題もあることから早急に取り組んでもらいたい。
40	基本目標３　暮らし　「１０環境に優しい暮らしをつくる」	星委員	一般廃棄物の一人当たり排出量削減を目標とする場合に、現行施策＝アプリによる普及啓発はどの程度有効といえるでしょうか。
41	基本目標３　暮らし　「１０環境に優しい暮らしをつくる」	石山委員	水素エネルギー普及拡大事業については、水素社会実現のモデル構築という壮大なテーマである。補助をした水素ステーションの稼働率がかなり低くなれば、その説明も求められる。低いから悪いのではなく、低いとしても来るべき水素社会の実現のためには必要だという強い信念から必要性を説明していってほしい。
42	基本目標４　人の流れ　「１１地域の多様な魅力を発信する」	赤松委員	・施策ごとの課題分析は適切である。 ・事業全般に共通しているのは、発信・告知不足。現状においては、実効性の高い取り組みを短期集中的に実施するという視点が求められる。モニターツアー実施後のフォローアップはどのように生かされているのか見えない。 ・ふくしまならではという差別化に重点を。その際、重要なのは地元住民の視点。全国的に横並びで、SNSのインフルエンサーの視点による情報発信が進められており、もちろん重要で大きな効果も上がっているが、併せて、ふくしまらしさを発信するためには、住民目線での食、自然、景観など観光パンフレットに載っていない情報の発信も必要ではないか。
43	基本目標４　人の流れ　「１１地域の多様な魅力を発信する」	赤松委員	・只見線利活用プロジェクトについては、只見線全線復旧により、事業を深化させる絶好の機会。10月1日には沿線から列車に「手を振ろう」イベントが沿線市町村で開催される。訪れた人に感謝の気持ちと地域全体でお迎えするというイベントは過去にも何度か展開されたが、コロナ感染で苦しむ今にふさわしい企画。地域全体で来訪を歓迎していることの見える化。
44	基本目標４　人の流れ　「１１地域の多様な魅力を発信する」	加藤委員	課題とする新型コロナウイルス感染症のような外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得やコンテンツの認知度向上はその通りと思う。 東日本大震災以降福島県を訪れる人も目標値には遠いが増加傾向にある。増加値は震災後11年の中で集客力向上に向けた活動の成果の現れと認識する。今後もホープツーリズムのフィールドパートナー育成を始め、デジタルプロモーションの活動継続など、福島県の魅力発信活動を継続してほしい。

No	政策	発言者	委員からの意見
45	基本目標４　人の流れ　「Ｉ２ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	岡﨑座長	福島への新しい人の流れをつくるには、福島県の暮らしの豊かさをきちんと伝えることが最も重要。海から山間部までの自然、多彩な食材と歴史文化性、仙台や東京への近接性など、福島の多様性が幅広く情報として伝わっているか。 協力隊や移住者の定住化には、外部人材と地域を繋ぐ地元キーパーソンの存在が大きく左右する。自治体職員や集落支援員、集落代表者など外部人材対応地元キーパーソンが、地元の歴史や生活文化、地理や植生など幅広い情報を自分のものとして他へ伝えているかが重要。例えば、大分県竹田市では、退職した市の総務課長経験者など地域の状況に詳しい人材を定住支援員として、移住者サポートにあたっている。 福島県の移住世帯数の増加は顕著であるが、移住者が福島の豊かさを実感し、福島に暮らし続ける状況を創り出すことが重要。新しい移住者が、移住するか否かを決断する時、地元キーパーソンに加えて、既移住者からの情報や口コミは大きな判断材料となる。移住定住者の地元地域づくり参加などを通して、既移住者が地域の顔となるような取組も必要となる。移住者が積極的に地元のまちづくりに参加している兵庫県朝来市など参考になる。
46	基本目標４　人の流れ　「Ｉ２ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	関委員	事業の多くがA評価となっており、その結果として、目標値を超える成果が出ており、全体として施策が成功しているように感じられます。目標を達成するため施策を遂行する県行政の芯の強さ、底堅さを感じました。その堅実さにおごらず、他地域との差別化、ミスマッチの防止という課題を認識し、明確な方向性を示していることに感銘を受けたところです。本県に移住したいと考えている方々への配慮、希望者を取りこぼさない姿勢は、安心感につながり、良いイメージを形成し、移住者の獲得につながることと存じます。一方で、コロナ禍による全国的な、地方への人口流出に後押しされているだけで、コロナ禍が過ぎれば、また逆戻りするのではないか？と心配になり、必ずしも手放しで喜べないとも考えています。 施策の成果は直ぐに現れるものではなく、因果関係の判定が難しいことから、個々の事業の評価に囚われず、トライアル＆エラーをしながら継続する中で、受入れ体制を対外的にアピールしつつ、福島県の良さ（風土、人の好さ、人の繋がり、環境等々）を明確にし、他県との差別化を図って頂きたいものです。ところで、「福島県の良さ」「福島ならでは」等と表現されることが多いですが、実際、それらが具体的に何を指すか？どういうことなのか？他とどう違うか？について、呼び込む側としては漠然とではなく、明文化しておく必要があるかもしれないですね。
47	基本目標４　人の流れ　「Ｉ２ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	関委員	行政的には、人口増減等の数字で成果を判定するしかないですが、本当に大切な事は、移住された方が福島に住んで、満足しているか？幸福を感じているか？その後も定住し続けているか？が重要だと考えています。受け入れる側としては、その辺りも視野に入れておきたいところです。ネット等を活用して簡単なアンケートを取るのは如何でしょうか？ 大学生受け入れ事業等により、私が住む地域にも様々な方が来られますが、事業が終わったら（資金的な裏付けがなくなったら）終わりというのが通例です。都市と農村で往来ができるよう行政が切っ掛けを作っても、民間レベルでそれを維持することは難しいことを実感しています。コロナ禍で余剰人員の援農が流行っていますが一過性のように見受けられます。人口を増やすためには、都市圏―福島県での人の動きが重要ですが、深みを増すためには、県内での都市―農村での人の動きを作り出すことも重要と考えています。切っ掛けづくりだけではなく、行政と住民が知恵を出し合って継続的な仕組みを整備する必要があると考えているところです。 信頼関係、安心感という見えないものが重要となる分野と捉えておりますので、短期的な成果を狙わず、先を見据え、積小為大の精神で望んで頂ければ幸いです。
48	全般的な御意見	岡﨑座長	6月に発表された政府の「骨太方針2022」及び同月の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、いずれも地域政策関連では「一極集中から多極集中」へとの考えが示されている。多極分散から多極集中へと変わった。基本は分散型国土形成だとしているが、「国土計画は人口減を直視し“集住”をめざせ」との論調が出てきた（2022.8.23日本経済新聞社説）。 こうした論調は過疎地域に対してこれまで何度か向けられてきた。辺鄙なところにバラバラと住んでいては行政コストがかさむ、町なかに集まって住んではどうかという主張であった。 しかしそうした経済効率主義的思考では日本の国土管理はできない。湯川村勝常地区には1200年前に建立された勝常寺があり国宝の仏像3体が現存している。そのことは1200年を越えて勝常という集落は存在してきたことを示し、会津一帯にはこうした集落が山間部も含めて広く点在し、自然と折り合いをつけながら暮らしの場を形成してきた。これによって地域を災害から守ってきた側面もある。 “多極集住”論が危ういのは、多極の極とはなにかを明確にしていないことである。たとえどこかの極に集住しても、その極はやがてより大きな極への集住を促され、多極集住は一極集中に行きつくことになるのではないか。安易な“多極集住”論はこうした千年を越えて命脈を保ってきた日本の地域社会を喪失させ、過疎化を一層推し進めることに繋がる。福島県の地域創生戦略も総合計画も十分配慮しながら推し進める必要がある。

No	政策	発言者	委員からの意見
49	全般的な御意見	須貝委員	ここ数年で世界の情勢は大きく変わり、生活に必要な食糧、エネルギーの多くを海外に頼っており、急激な円安による物価高により生活が脅かされています。これからは、海外に頼らなくても最低限の生活ができる食糧自給率（日本は30数%、福島県では70数%）、エネルギー自給率（日本で１０数%）の底上げが必須と思います。 日本の人口減少傾向は変わることなく、このままいくと2100年には4000万人（明治時代初期から中期）から6500万人（昭和時代初期）まで減少するとの見解があります。江戸時代の江戸の町には当時の世界最大規模の百万人が住み、世界のどこの近代都市よりも快適な生活を送っていたと聞きます。人口減少が止まらない中、江戸時代並みの人口となる日本に当時にはなかったAI等の新たな技術と共存する日本の新たな姿を、改めて歴史に学び、将来の姿を描き、その中での福島県の在り方を考え始めることが必要なのかもしれません。
50	全般的な御意見	髙橋委員	基本目標が異なる事業間でも連携は必要であり、広い視野で事業効果を最大限にするためには、例えば、受託事業者間の連携の場を県主導で行うことも必要であると考える。 部局間連携という文言について、どの部局が、どの事業に対して、具体的にどのような連携を図るのかを示してほしい。全ての事業に共通することとして、事業の一つひとつは手段であり、それらの手段を持って成し遂げたい目的が存在しているはずであるが、事業KPIを達成することが目的にはなっていないかを今一度考えてほしいと強く思う。 総合戦略に謳われている目的に対し、その事業の成果がどのような役割を果たすのか、その結果、どのような福島県の「ありたい姿」が実現するのか、ありたい姿が実現したその先には、どのような未来が広がっているのかを、改めて庁内全体でコンセンサスを取っていただきたいと願っている。
51	全般的な御意見	星委員	KPIの各指標が、事業に比較的直結したアウトプットや初期アウトカムで設定されているものと、その他の施策や景気その他の要因に左右されうる中間・最終アウトカムで設定されているものとが混在している＝レベル感が統一的でない印象を受けます。 現実的に、施策全てにおいて網羅的にレベル感をきれいに統一するのは困難とは思いますが、施策と成果・KPIに因果関係（相関関係ではなく）があるか、それが施策目標としての最終アウトカムに至るまで納得感があるか、論理的に整合しているかは大事なポイントです。
52	全般的な御意見	日下委員	外国人労働者の増加、インバウンド、”Fukushima”を知るホープツーリズム、ふくしまの魅力発信等においても、外国語に慣れる機会や話せる人材が増えることで福島をより先に進めることができると考えます。言葉や文化は一度身に着けると一生ものとして自分の財産となります。翻訳ソフトなど便利なアプリはあれど、外国語を学べる機会やふれる機会を増やせる事業があるとこれからの社会においてよいと思います。 統合され、廃校となる高校やパラレルキャリア人材共創促進事業と、地域を担う創造性豊かな人を育てる事業をコラボできたら面白いとおもいます。都市部の人材が、福島で活躍する姿を学生たちにも見てほしいです。
53	全般的な御意見	赤松委員	・カタカナ語が多用されているので、すでに一般的に使われているものは除き、より多くの人が理解できるようにカタカナ語の注釈が必要ではないか。

「ふくしま創生総合戦略」(令和２～６年度、令和４年３月改訂【概要】)

参考資料1

【改訂のポイント】

新しい総合計画等が策定されたことを踏まえ、ふくしま創生総合戦略についても、総合計画のアクションプランとして一体的に推進するため、必要な改訂を行う。

① 本戦略が策定された後の変化として総合計画に反映させた、**「頻発化・激甚化する自然災害への対応」「新型コロナウイルス感染症への対応」「地球温暖化対策」「デジタル変革（DX）の推進」**を追記。

② **成果目標・ＫＰＩについて、総合計画等に掲げる指標を反映。**

※基本理念や基本的な視点、人口目標は変更しない

基本理念

「福島ならでは」の地方創生の推進＝
『復興・再生』と『地方創生』を両輪で推進

「震災・原発事故からの復興」と「急激な人口減少の克服」という課題を先取りした本県として、真摯に課題解決を進めることで、国内外の社会的発展にも貢献

【基本的な視点】

① 「ふくしまプライド。」を追求するための、県民一人ひとりの想いを大切にし、挑戦を支える社会の実現

② それぞれの強みを発揮し、相互に連携・共創する社会の実現

③ 「ふくしまの地」で挑戦する姿を見て、自分も挑戦したくなる、人が人を呼び込む“あこがれの連鎖”を生む社会の実現

福島県の将来人口推計と人口目標

令和22年に県総人口“150万人程度の維持”

⇒５年後の令和6年に174万人を目指す！
（次期戦略の共通目標）

［前提条件］

出生率	令和22年に**福島県民の希望出生率　2.11人**を実現
移動率	令和12年に**社会動態±ゼロ**を実現

【特徴】

1．中長期目標に加え、５年後（令和６年度末）の人口目標を設定

2．施策が、人口減少抑制要因（①出生増、②死亡減、③転入増、④転出減）のどれに効果があるかを整理

3．県民の認識（満足度）を図る県民参考指標を設定（県民意識調査結果の活用）

4．SDGｓ（持続可能な開発目標）の理念・目標を意識しながら取組を推進

復興・再生

・生徒と自治体や企業との接点の増加

・本県の将来を担う高校生の学力向上

・ｲﾉﾍﾞ構想を基軸とした先端産業の集積

・企業の立地促進、ビジネス創出支援

・スマート農林水産業の推進（ICT、ロボット技術の開発・実証）

・生活交通の支援、医療提供体制の再構築

・再生可能エネルギーの普及拡大

・東日本大震災の教訓の継承、県民の防災意識の高揚

・Jヴィレッジの利活用

・震災以降ご縁ができた団体との連携・共働

・避難解除地域等への新たな人の呼び込み（ホープツーリズムの推進）

※復興・再生の取組は復興財源等を活用して推進

地方創生（地域活性化＋人口減少・少子高齢化対策）

基本目標１　一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

【成果目標】
- ■ 合計特殊出生率
- ■ 健康寿命

（県民参考指標）
「県内で子育てしたい」と思っている人の割合

【基本的な考え方　①、②】　出生↗　死亡↘　転入↗　転出↘

1　一人ひとりの希望をかなえる
2　健やかな暮らしを支える
3　地域を担う創造性豊かな人を育てる

・がん患者の支援など治療と仕事の両立

・助産師養成への支援

・ふくしま結婚・子育て応援センターの運営、ネットワークの構築

・保育の質の向上

・障がい者の社会参加の促進

・健康データの見える化等による健康づくり

・子どもの郷土への理解促進

基本目標２　魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

【主な成果目標】
- ■ 安定的な雇用者数
- ■ 製造品出荷額等　など

（県民参考指標）
「県内に魅力ある企業がある」と思っている人の割合　など

【基本的な考え方　①、②】　転入↗　転出↘

1　活力ある地域産業を支え、育てる
2　魅力ある農林水産業を展開する
3　若者の定着・還流につなげる

・経営力強化への支援

・ICT技術の活用による生産性向上（介護現場等）

・オリパラを契機とした県産品の魅力の発信

・起業・創業への伴走支援

・女性・高齢者等農林水産業の担い手確保

・鳥獣被害対策の強化

・インターンシップの拡充

・県内外の大学生に継続的に本県の企業情報を発信

基本目標３　暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）

【成果目標】
- ■ 「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合

（県民参考指標）
「人と人との支え合いや絆を実感している人」の割合　など

【基本的な考え方　①、②、③】　死亡↘　転入↗　転出↘

1　安全で安心な暮らしをつくる
2　ゆとりと潤いのある暮らしをつくる
3　環境に優しい暮らしをつくる

・過疎・中山間地域の地域公共交通の維持

・グリーン復興構想による自然公園の保全と利活用

・企業や団体と連携した子どもや高齢者の安全対策の強化

・まちなかの賑わいの創出

・ふくしまの地域密着型プロスポーツとの連携による活性化

・環境にやさしい生活のための携帯アプリの開発

基本目標４　新たな人の流れをつくる（人の流れ）

【成果目標】
- ■ 人口の社会増減
- ■ 本県への移住世帯数

（県民参考指標）
「国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のものがある」と思っている人の割合

【基本的な考え方　②、③】　転入↗　転出↘

1　地域の多様な魅力を発信する
2　ふくしまへ新しい人の流れをつくる

・温泉・食など地域資源をいかした周遊につながる観光誘客の促進

・副業・兼業による地域で暮らすモデルの提示

・福島ならではの地域資源をいかした働き方・暮らし方の体験（チャレンジライフ）

・福島体験のため滞在住宅としての県営住宅の貸出し

・ふくしまで輝いている人にスポットを当てた情報発信

「ふくしま創生総合戦略」（令和2～６年度）【令和4年度改訂・構成】

「福島ならでは」＝『復興・再生』と『地方創生』を両輪で推進

「震災・原発事故からの復興」と「急激な人口減少の克服」という課題を先取りした本県として、真摯に課題解決を進めることで、国内外の社会的発展にも貢献

基本目標１（ひと）
一人ひとりが輝く社会をつくる

出生↗　死亡↘　転入↗　転出↘

1.一人ひとりの希望をかなえる

(1)結婚・出産・子育ての希望をかなえる
① 結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援

(2)仕事と生活の両立の希望をかなえる
① 男女がともに仕事と家庭を両立できる環境づくりの推進
② 男性の育児等の参加促進
③ 多様で柔軟な働き方の普及促進
④ 治療と仕事の両立支援

(3)次代を担う子ども・若者の希望をかなえる
① 子どもの権利が尊重される社会の形成
② 子どもたちの多様な学びの場の確保
③ 魅力的な教育環境の整備

(4)誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる
① 年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず誰もが活躍できる社会の形成

2.健やかな暮らしを支える

(1)心身ともに健やかな暮らしを支える
① 健康づくりの推進
② 保健・医療・福祉の連携促進

3.地域を担う創造性豊かな人を育てる

(1)ふるさとへの理解・誇りを育む
① 子どもの頃から地域の魅力に触れあう機会の提供

(2)心豊かでたくましい人を地域全体で育てる
① 担い手・人材の育成

子育て支援の充実

地域で働く魅力を楽しみながら学ぶ

基本目標２（しごと）
魅力的で安定した仕事をつくる

転入↗　転出↘

1.活力ある地域産業を支え、育てる

(1)未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる
① 福島イノベーション・コースト構想の推進及び成長が期待される産業の育成・集積
② 企業誘致(本社機能、開発・研究拠点等)による雇用の創出

(2)しなやかで力強い地域産業を育てる
① しなやかで力強い地域産業を育てる

(3)地域資源をいかした産業を振興する
① 起業家の創出　② 観光産業の振興
③ デザイン力の強化等による付加価値の向上

(4)国内外への販路を開拓する
① 国内外への正確な情報発信
② 国内外への販路拡大
③ 連携協定等を活用した販路拡大

2.魅力ある農林水産業を展開する

(1)多様な担い手を育成する
① 法人・企業による安定雇用の創出
② 経営安定に向けた支援 ③新たな担い手の確保

(2)魅力と満足度の高い農林水産物を提供する
① 品質の高い産品の生産支援
② 第三者認証ＧＡＰなどの取得推進
③ 消費者の志向を踏まえた産地づくりの推進
④ 地域産業６次化の推進

(3)新たな技術を活用する
① AI・IoT、ロボット等を活用したスマート農林水産業の推進

(4)過疎・中山間地域における農林水産業を維持する
① 鳥獣被害の防止
② 農業・農村の多面的機能の維持・発揮
③ 過疎・中山間地域における担い手の育成・確保

3.若者の定着・還流につなげる

(1)地域産業への理解を深める
① 子どもの頃から地域のしごとや産業に触れる機会の創出

(2)若い世代の県内への就業を促進する
① 若者等の県内定着の促進
② 県外から県内への還流促進

基本目標３（暮らし）
暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる

死亡↘　転入↗　転出↘

1.安全で安心な暮らしをつくる

(1)多様な人が参加・連携する地域づくりを進める
① 地域に住む人それぞれが役割を持ち、いきいきと暮らすための取組の推進

デジタル変革の取組を追加

(2)過疎・中山間地域の生活基盤を維持・確保する
① 日々の暮らしに必要な生活基盤(買い物環境、地域医療、教育、交通等)の維持・確保

(3)避難解除地域等の生活基盤を確保する
① 避難解除地域等における生活環境の整備

(4)災害に強いまちづくりを進める
① 震災の教訓の継承と防災力の向上
② 地域防災力の向上

2.ゆとりと潤いのある暮らしをつくる

(1)地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ
① 豊かな自然、美しい景観、地域固有の歴史、伝統文化の継承

(2) 持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める
① 生活に必要な機能がコンパクトに集積し、アクセスしやすいまちづくりの推進

(3)賑わいのある生活空間をつくる
① まちなかの活性化
② 交流拠点の整備

(4)文化とスポーツの振興による地域づくりを進める
① 文化・スポーツの振興

3.環境に優しい暮らしをつくる

(1)省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する
① 環境・経済・社会の好循環につながる取組の推進

ICTアドバイザーの市町村派遣

基本目標４（人の流れ）
新たな人の流れをつくる

転入↗　転出↘

1.地域の多様な魅力を発信する

(1)「福島ならでは」の魅力を発信する
① 福島の良さが「伝わる」情報の発信
② 福島の魅力をいかした誘客の促進

(2)「ふくしま」で輝いている人の魅力を発信する（＝あこがれの連鎖）
① あこがれの存在となる生き方・暮らし方の発信と結びつきの強化

2.ふくしまへ新しい人の流れをつくる

(1)地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
① 地域における受入態勢整備への支援
② 地域おこし協力隊の任期満了後の活動支援

(2)希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
① 多様なニーズを踏まえた福島への移住につながる支援

(3)本県と関わりのある人(関係人口)との交流促進、交流人口の拡大を図る
① 若者等と地域との交流促進
② 福島県とのつながりの強化

(4)避難解除地域等に新たな活力を呼び込む
① 新たな住民の呼び込みや交流人口の拡大

テレワークの促進

【成果目標・主なＫＰＩ】

※成果目標・KPIについては、新しい福島県総合計画・部門別計画等の策定を踏まえ、見直しを行った。

基本目標１　一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

成果目標

項目	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.48 （R2（2020）年）	1.61 （R6（2024)年）
健康寿命	男性71.54歳 女性75.05歳 （H28（2016）年）	男性73.86歳 女性76.65歳 （R6（2024）年）

県民参考指標（モニタリング指標）

項目	現状値	目標値
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	65.7% （R3（2021）年度）	72.6% （R6（2024）年度）

ＫＰＩ　※主なもの　（KPIの設定数：計18）

項目	現状値	目標値
保育所入所待機児童の割合 ※保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	0.2% （R3（2021）年度）	0% （R6（2024）年度）
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	17.0% （R2（2020）年度・参考値）	100% （R6（2024）年度）

基本目標３　暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）

成果目標

項目	現状値	目標値
今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合（意識調査）	70.4% （R3（2021）年度）	75.5% （R6（2024）年度）

県民参考指標（モニタリング指標）　※主なもの

項目	現状値	目標値
日頃、人と人との支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	63.5% （R3（2021）年度）	70.4% （R6（2024）年度）
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）	53.4% （R3（2021）年度）	63.0% （R6（2024）年度）

ＫＰＩ　※主なもの　（KPIの設定数：計9）

項目	現状値	目標値
地域のデジタル変革（ＤＸ）による新しい価値の創出数	－	30件 （R6（2024）年度）
自主防災組織活動カバー率 ※総世帯数に対する、自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合	75.2% （R2（2020）年度）	81.1% （R6（2024）年度）
猪苗代湖のＣＯＤ値	1.4mg/ℓ （R元（2019）年度）	1.3mg/ℓ以下 （R6（2024）年度）

基本目標２　魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

成果目標

項目	現状値	目標値
安定的な雇用者数 （雇用保険の被保険者数）	580,442人 （R2（2020）年）	581,000人 （R6（2024）年）
製造品出荷額等	50,890億円 （R元（2019）年）	52,954億円 （R6（2024）年）
農業産出額	2,086億円 （R元（2019）年）	2,191億円 （R6（2024）年度）
林業産出額	106億円 （R元（2019）年）	128億円 （R6（2024）年度）
沿岸漁業生産額	21億円 （R2（2020）年）	40億円 （R6（2024）年度）

県民参考指標（モニタリング指標）　※主なもの

項目	現状値	目標値
県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合（意識調査）	29.4% （R3（2021）年度）	42.0% （R6（2024）年度）
地元産の食材を、積極的に使用していると回答した人の割合（意識調査）	74.6% （R3（2021）年度）	80.0% （R6（2024）年度）

ＫＰＩ　※主なもの　（KPIの設定数：計23）

項目	現状値	目標値
再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	68件 （R2（2020）年）	104件 （R6（2024）年）
新規就農者数	204人 （R2（2020）年度）	280人 （R6（2024）年度）
県内大学等卒業生の県内就職率 ※県内大学等（大学、短大、高専等）卒業者数のうち県内就職者数が占める割合	53.5% （R2(2020)年度）	55.0% （R6（2024）年度）

基本目標４　新たな人の流れをつくる（人の流れ）

成果目標

項目	現状値	目標値
人口の社会増減	△6,278人 （R2（2020）年）	△4,184人 （R6（2024）年）
本県への移住世帯数 ※県で把握したものに限る	723世帯 （R2（2020）年度）	1,014世帯 （R6（2024）年度）

県民参考指標（モニタリング指標）

項目	現状値	目標値
国内外の友人・知人に対して、自信をもって紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合（意識調査）	54.8% （R3（2021）年度）	62.6% （R6（2024）年度）

ＫＰＩ　※主なもの　（KPIの設定数：計11）

項目	現状値	目標値
観光客入込数	36,191千人 （R2（2020）年）	52,000千人 （R6(2024)年）
地域おこし協力隊定着率	54.8% （R2（2020）年度）	60.0% （R6（2024）年度）
移住を見据えた関係人口創出数	1,334人 （R2（2020）年度）	3,554人 （R6（2024）年度）

参考資料２
令和４年８月４日開催
福島県総合計画審議会資料

福島県総合計画の進行管理について（案）

１　新しい総合計画における進行管理について

ふくしま新生プラン（2013～2020）における進行管理は、政策分野別施策評価調書により「施策の達成状況」を審議会に諮りながら、点検・評価を実施してきました。施策に紐付く事業を選別し、施策毎の課題分析がなされました。

新しい総合計画（2022～2030）においては、新たに政策体系が整理された状況を捉まえて、政策評価及び施策評価を一連のものとして実施します。政策を推進する施策の成果や課題などを総括、分析するなど、より大所高所から総合計画の進捗状況等を把握してまいります。

２　進行管理の目的

新しい総合計画を着実に推進するため、PDCA サイクルの一環として政策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋げます。

また、政策の進捗状況を、全国における本県の立ち位置及び経年変化とともに数値で示し、現在の取組の成果について県民と共有します。

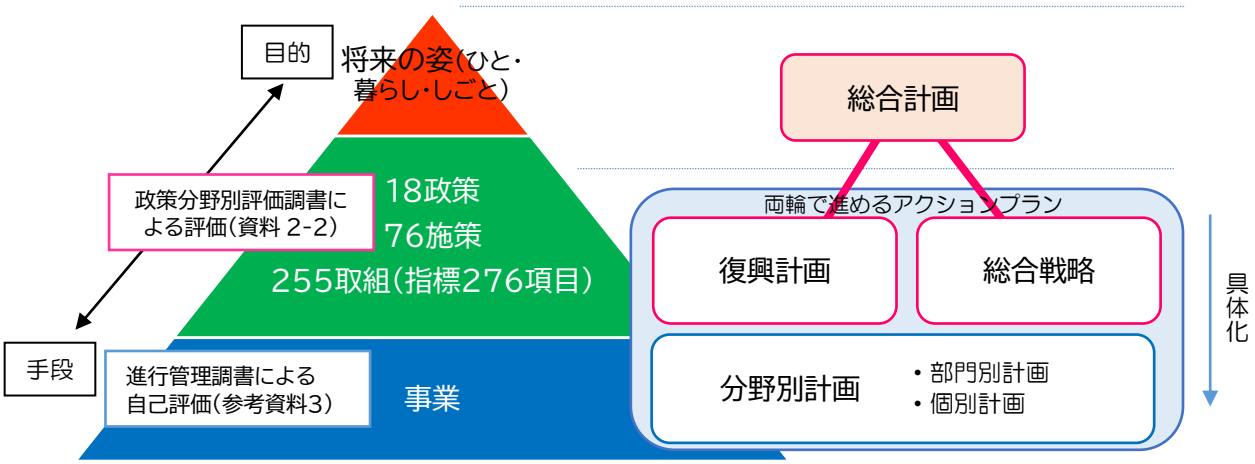
合わせて、職員一人一人が事業の「先の成果（目標）」、「根拠」、「成果」を重視した政策評価を通じて、意識改革と政策立案能力の強化を図ります。

３　基本的な枠組み

○　総合計画の体系に基づき政策評価を実施

総合計画の体系においては、将来の姿（ひと・暮らし・しごと）ごとに 18 政策、政策を推進する 76 施策、及び施策を構成する 255 の取組により構築されています。

政策評価は、政策という「目的」に対して、現状との乖離を分析し、大きな視点から総合計画の進捗状況を把握します。



４　評価の構成

（１）政策評価

○　政策を構成する施策の進捗状況、課題等と対応方針を検討します。
　（大きな視点から県政の状況を中長期的に分析）

○　時系列で目的の達成度の推移を観測するほか、全国の数値と比較します。

○　１８の政策を単位として評価を実施します。

○　評価は、「順調に推移」「概ね順調に推移」「更なる取組が必要」「取組の一層の強化が必要」の４段階で政策に対する定性評価とします。

○　総合計画審議会の意見をいただき、最終的な評価結果を決定します。

（２）施策評価（復興計画、総合戦略の進行管理との連動）

○　施策の進捗状況の把握、施策を推進する上での課題等と対応方針を検討します。（主に評価対象年度の状況を短期的に分析）

①　総合計画に掲げた指標（２７６項目）による分析

②　「進行管理調書」による事業毎の自己評価を実施。

○　総合計画のアクションプランである復興計画、総合戦略の進行管理により、特に重点プロジェクトに対して個々の事業がどの程度有効であるかを評価します。（有効性分析）

○　総合計画に掲げる施策と親和性の高いプロジェクト、事業群を選別し、評価結果をまとめます。

①　「進行管理調書」で記載された総合計画該当項目による分類毎に事業を一覧化する。

②　調書に記載されたアウトプット指標、アウトカム指標による定量評価。

○　「施策」という、目的を実現するための手段である事業群の構成が妥当か評価します。（妥当性評価）

５　指標の取扱

○　時間軸（短期・中長期的）による評価の検討

①　政策評価においては、中長期的な視点に立ち、単年度毎の実績値だけにとらわれることなく、最終的な目標値と現状とのギャップを確認し、分析します。

②　施策評価においては、復興計画・総合戦略の進行管理結果をもとに単年度毎に指標の達成度を評価、分析します。

③　様々な社会情勢の変化等に合わせ、現状分析に資する「補完指標」については、必要に応じて追加を検討するなど指標の充実化を図ります。

参考資料３

４ 総 審 第 ４ 号
令和４年９月９日

福島県知事　内堀　雅雄　様

福島県総合計画審議会
会長　岩崎　由美子

福島県総合計画の進行管理に関する意見書

本審議会において、福島県総合計画の推進体制について審議を行った結果、下記のとおり意見をとりまとめましたので、本審議会条例第８条の規定に基づき提言します。

なお、県におかれましては、本審議会の意見を尊重した対応方針を決定されるとともに、今後の施策の推進に活かされることを要望します。

記

［提言］

今年度から新しい総合計画がスタートしたところだが、策定から約１１か月が経過し、この間にも、度重なる自然災害や、物価高・原油高、そして新型コロナウイルス感染症の流行など、本県を取り巻く情勢は日々変化し続けている。

東日本大震災・原発事故から約１１年６か月が経過したが、本県の復興は途上であり、被災者の生活再建や風評・風化対策など、未だ多くの課題が残されている。

避難区域では、葛尾村、大熊町、双葉町において、帰還困難区域の一部の避難指示が解除されるなど、着実に復興のあゆみが進んでいる一方で、地域により復興の進捗は大きく異なり、深刻化・複雑化する課題や今後新たに顕在化する課題等に対して、現場の実情に応じてきめ細かに対応していく必要がある。

また、少子高齢化と人口減少の急速な進行が避けられない中、地方創生をはじめとした持続可能で豊かなふくしまの実現に向け、具体的な対応策を積極的に講じていくことが求められている。

こうした社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、復興・再生と地方創生を着実に進め、総合計画に掲げる将来像に近づけるため、施策の検討に当たっては以下の点に留意されたい。

１　総合計画は、多くの県民と対話を重ねながら目指す将来の姿を描いたものであり、県内の様々な主体の共通の指針となるものである。県民一人ひとりが身近に感じ、自分事と感じられる計画となるよう、引き続き計画の趣旨や内容の周知を徹底すること。

２　ＰＤＣＡマネジメントサイクルの実効性を高め、社会情勢の変化を的確に捉えた事業構築を行うには、県民と行政の間で施策の進捗状況を共有することが必要である。総合計画に位置付けた指標はもとより、社会情勢の変化を端的に表す指標を積極的に取り入れるなどし、県の重要政策や重点事業など、骨格となる考えを整理しながら、県の取組の成果を県民に分かりやすく公表すること。

３　今後も起こりうる急激な社会変動や自然災害により、県の各施策は様々な影響を受けることが想定される。その際、根拠に基づく政策立案の考え方を基に、外部から受けている影響や事業効果を客観的に検証し、短期的・中長期的な視点で対策を講じるなど、ＰＤＣＡマネジメントサイクルを適切に運用し、施策の実効性を確保すること。

４　復興・再生と地方創生を両輪で進める本県においては、団体や企業、市町村など、様々な主体との連携・協働が不可欠である。
　各主体が担う役割を意識して自ら考え行動し、取組の相乗効果を生み出せるよう、常に県民の声に耳を傾け、各主体間の連携や調整を適切に図ること。

参考資料4

令和4年度 地域創生・人口減少対策有識者会議　スケジュール

	「ふくしま創生総合戦略」（計画期間：令和2年～令和6年、令和4年3月改訂）の進行管理
書面評価 （８月）	【依頼】 ○ふくしま創生総合戦略に基づく取組状況の効果検証 ・成果目標・KPI等の達成状況 ・個別施策の評価及び今後の方向性
第１回会議 （９月１３日）	【協議事項】 ○令和３年度取組状況の効果検証 ・施策レベルでの御意見 → 有識者からいただいた意見については、県の令和5年度事業構築において反映。
第2回会議 （１１月頃）	【現地調査含む】 候補地：会津方面